

屋久島町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略策定に係る
アンケート結果報告書

平成 27 年 10 月
屋 久 島 町

目 次

I 住民へのアンケート	1
1. 調査の目的等	1
2. 回答者の属性	3
3. アンケート結果	4
(1) 屋久島町の住みやすさ	4
(2) 屋久島町の生活環境	5
(3) 外出状況	7
(4) 今後の屋久島町での居住予定	10
(5) 今後も屋久島町で暮らしていくために必要なこと	11
(6) 現在の就労・就学状況	12
(7) 結婚について（40 歳未満のみ回答）	16
(8) 出産・子育てについて（40 歳未満のみ回答）	20
(9) 屋久島町のまちづくりについて	27
(10) その他自由意見	34
II 転入者へのアンケート	35
1. 調査の目的等	35
2. 回答者の属性	37
3. アンケート結果	38
(1) 転入状況	38
(2) 屋久島町での生活について	41
(3) 今後の定住意向と町外へ移転する理由	44
(4) 移住・定住の促進や支援のために必要な取り組み	45
(5) その他自由意見	46
III 転出者へのアンケート	47
1. 調査の目的等	47
2. 回答者の属性	49
3. アンケート結果	50
(1) 転出状況	50
(2) 屋久島町での生活について	52
(3) U・I ターン意向	55
(4) その他自由意見	58

Ⅳ 学生へのアンケート	59
1. 調査の目的等	59
2. 回答者の属性	61
3. アンケート結果	62
(1) 卒業後の進路について	62
(2) 屋久島町での生活について	68
(3) その他自由意見	71
Ⅴ 事業者へのアンケート	72
1. 調査の目的等	72
2. 回答者の属性	74
3. アンケート結果	76
(1) 業況	76
(2) 雇用状況	84
(3) 地方創生	93
(4) その他自由意見	99

I 住民へのアンケート

1. 調査の目的等

◆目的

屋久島町内に居住する住民を対象に「日常生活における外出状況」や「屋久島町の魅力と定住意向」、「まちづくりにおける分野別施策の評価、結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識」等を把握することで、屋久島町の地方創生に向けて、取り組むべき施策等を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

屋久島町内に居住する 18 歳以上の住民

◆調査対象の選定方法

屋久島の住民 1,970 人、口永良部島の住民 30 人を無作為に抽出

◆実施方法

郵送による配布、回収

◆実施期間

平成 27 年 7 月上旬

◆回収率

回収数～640 件 回収率：32.0%

◆調査項目

- ・回答者の属性（性別、居住地 など）
- ・屋久島町の住みやすさ（生活環境・島外への外出頻度 など）
- ・屋久島町での就労・就学状況について（就学先の業種・仕事の満足度 など）
- ・結婚・出産・子育てについて（結婚の有無・少子化対策 など）
- ・屋久島町のまちづくりについて（満足度・重要度 など）

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男性が 4 割、女性が 6 割。
- 10～20 歳代が 1 割、30～40 歳代が 4 割弱、50 歳以上が 5 割。
- 旧上屋久町地区に居住する住民が 4 割強、旧屋久町地区が 6 割弱。
- 会社員が 2 割、自営業が 2 割弱、パート・アルバイトが 2 割、その他が 4 割。

【屋久島町の住みやすさについて】

- 住みにくい・どちらかというに住みにくいが 2 割。
- 屋久島町外に外出する頻度は、1～3カ月に 1 回程度が 3 割強、半年に 1 回程度が 3 割弱、年に 1 回程度が 2 割強。目的は通院が 3 割弱、知人等訪問が 2 割強、買い物が 1 割。行先は鹿児島市が 7 割弱、鹿児島県外が 2 割弱。
- 今後の居住予定は、町外へ転居予定が 1 割。理由は転勤が 5 割、生活環境上の理由が 2 割、子育て環境上の理由が 1 割。

【屋久島町での就労・就学状況について】

- 就業先の業種は、その他サービス・娯楽業、宿泊・飲食サービス業がともに 1 割強。
- 満足していない、全く満足していないの合計を見ると、給料等の待遇が 3 割、就業時間の柔軟性が 2 割弱（複数回答）。
- 物価が高いが 3 割弱（複数回答）。

【結婚・出産・子育てについて】

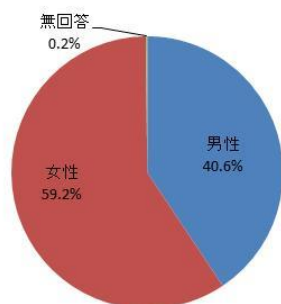
- 理想とする子供の数は 3 人が最も多いが、予定している子供の数は 2 人が最も多い。理由は経済的な理由が 5 割、出産・子育ての支援体制が不十分が 3 割弱（複数回答）。

【屋久島町のまちづくりについて】

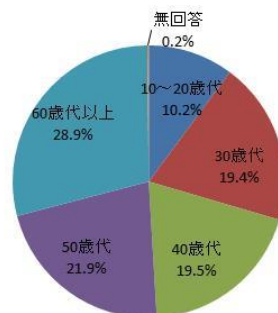
- 重要度は高いが、満足度の低い施策は、「保険・医療の充実」、「介護・福祉」の充実となっている。

2. 回答者の属性

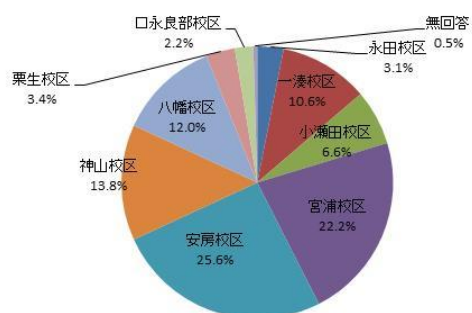
性別



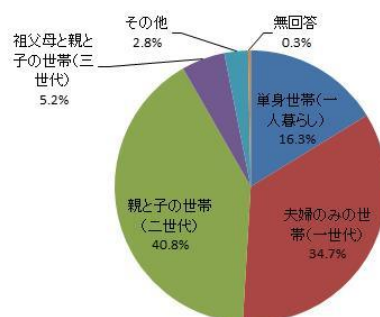
年齢



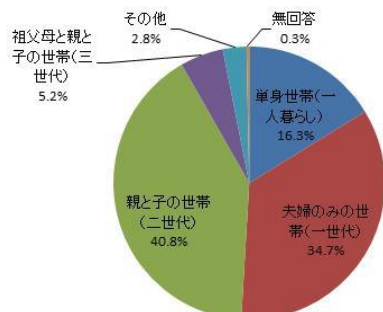
居住校区



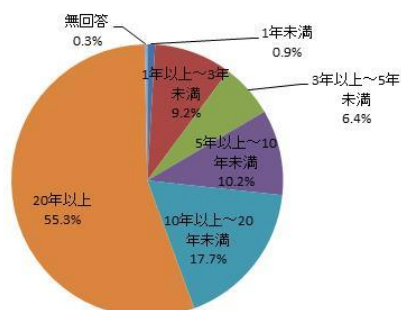
職業



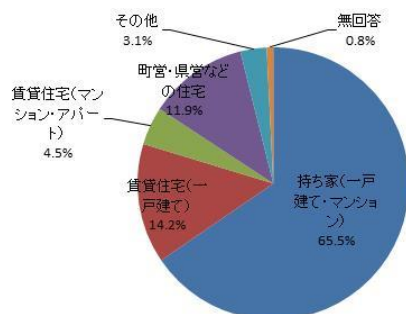
世帯構成



居住年数



居住形態

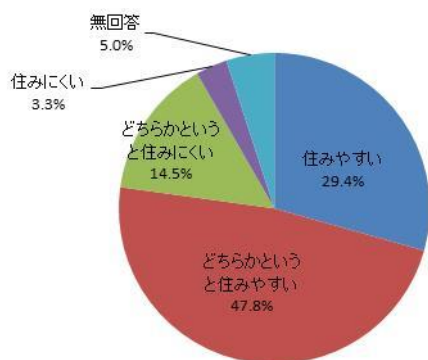


3. アンケート結果

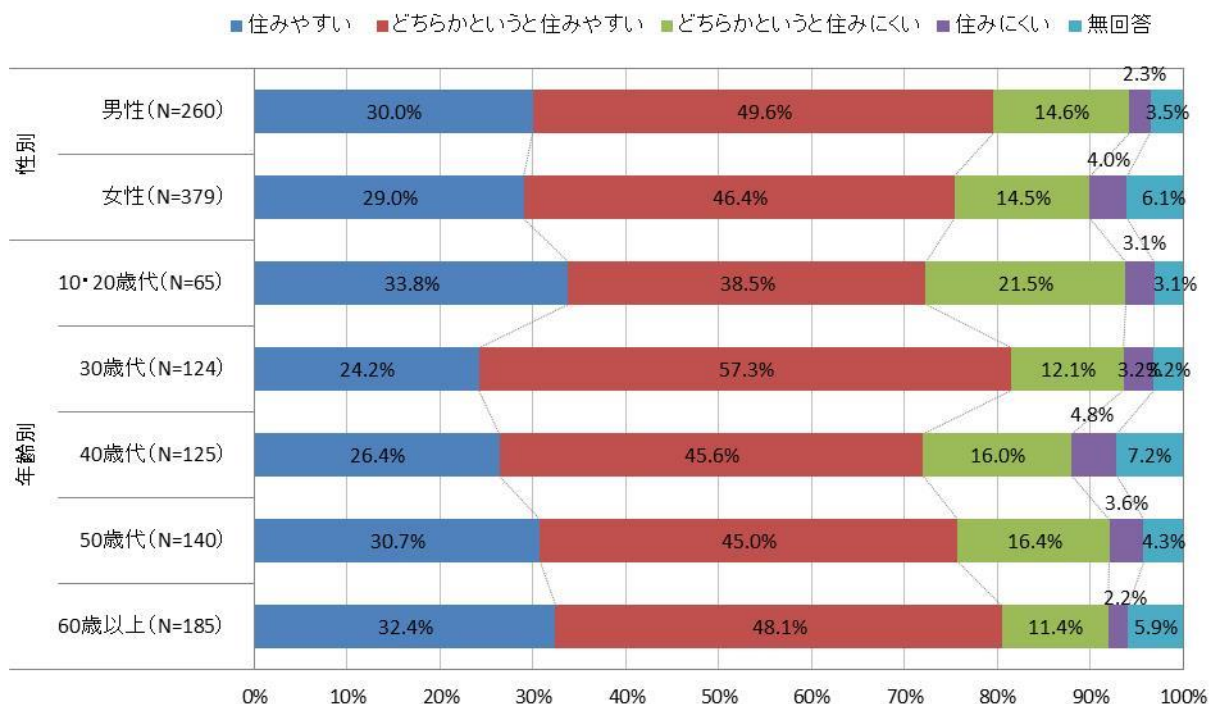
(1) 屋久島町の住みやすさ

本町の住みやすさについては、77.2%が「住みやすい」・「どちらかというに住みやすい」、19.5%が「住みにくい」・「どちらかというに住みにくい」となっています。性別・年齢別にみても大きな差異は見られません。

【屋久島町の住みやすさ (N=640)】



【属性別屋久島町の住みやすさ】



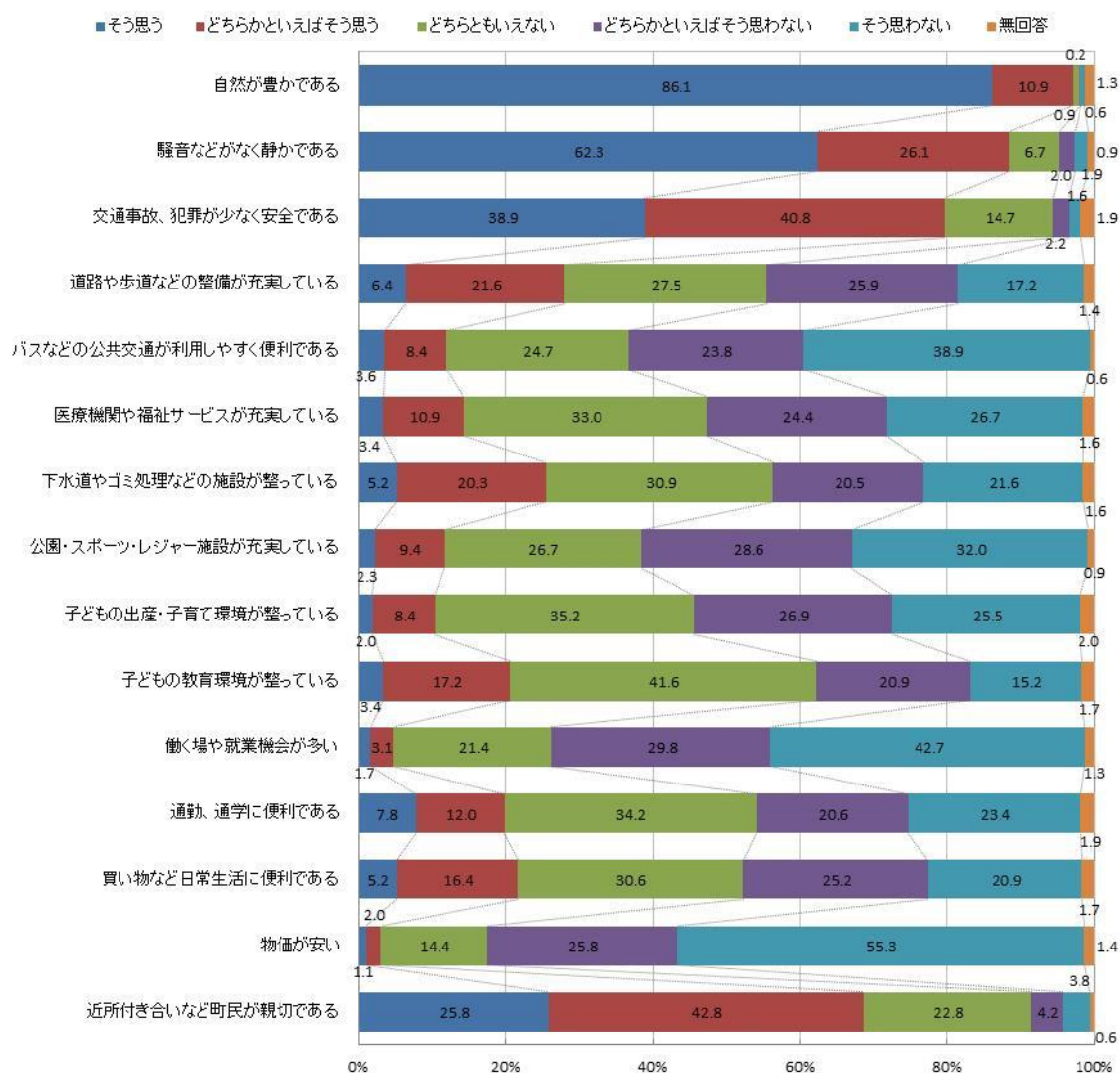
※文中および図表の「N」の数値は、質問に対する回答の総数を表す（以下同じ）。

※属性別の性別及び年齢の不明は除く（以下同じ）。

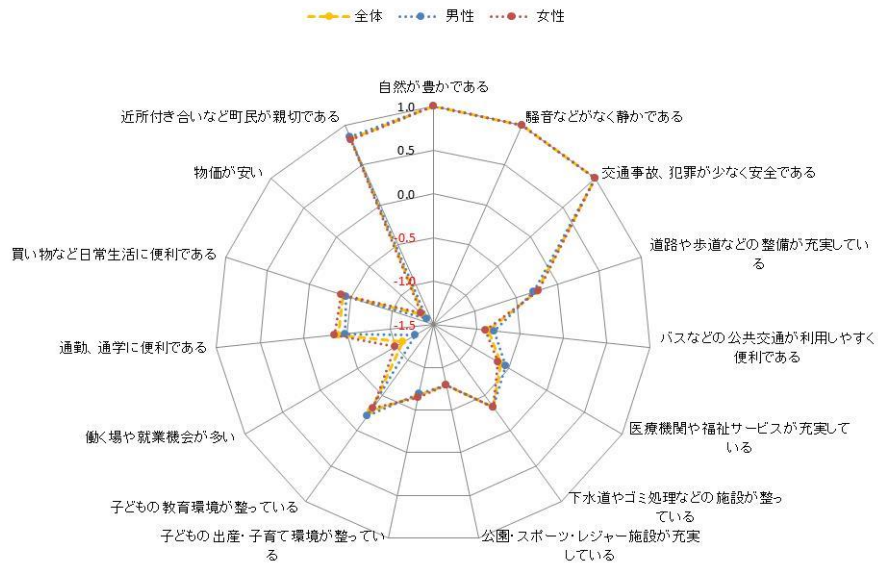
(2) 屋久島町の生活環境

本町の生活環境については、「自然が豊かである」・「騒音などがなく静かである」・「交通事故、犯罪が少なく安全である」・「近所付き合いなど町民が親切である」以外の項目は、「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の合計が「そう思わない」・「どちらかといえばそう思わない」の合計を下回っています。

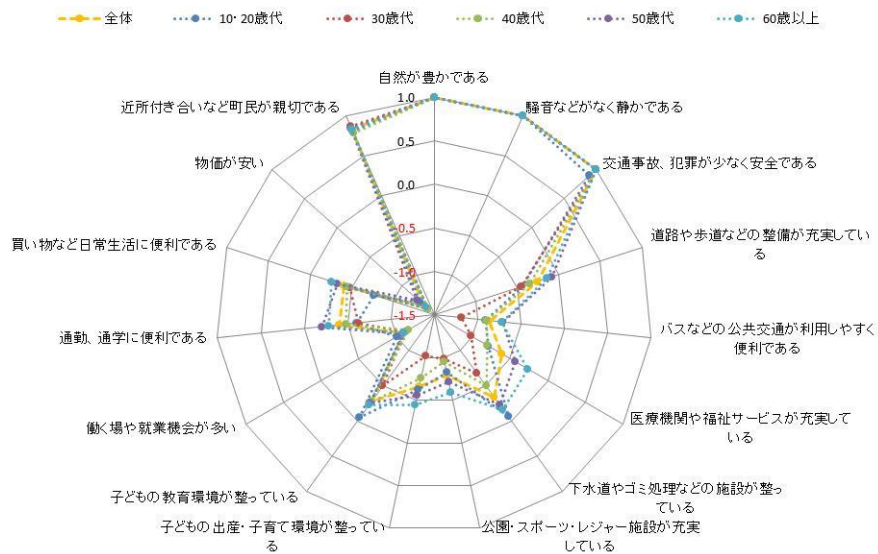
【屋久島町の生活環境満足度 (N=640)】



【性別別屋久島町の生活環境満足度】



【年齢別屋久島町の生活環境満足度】



※「そう思う」2点、「どちらかといえばそう思う」1点、「どちらともいえない」0点、「どちらかといえばそう思わない」-1点、「そう思わない」-2点で各項目の回答数から評価点を算出
 ※評価点が1点以上の項目（自然・騒音等）はグラフ表示上、1点で表示

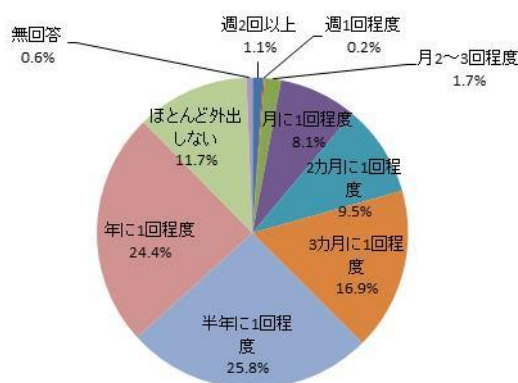
(3)外出状況

①外出頻度

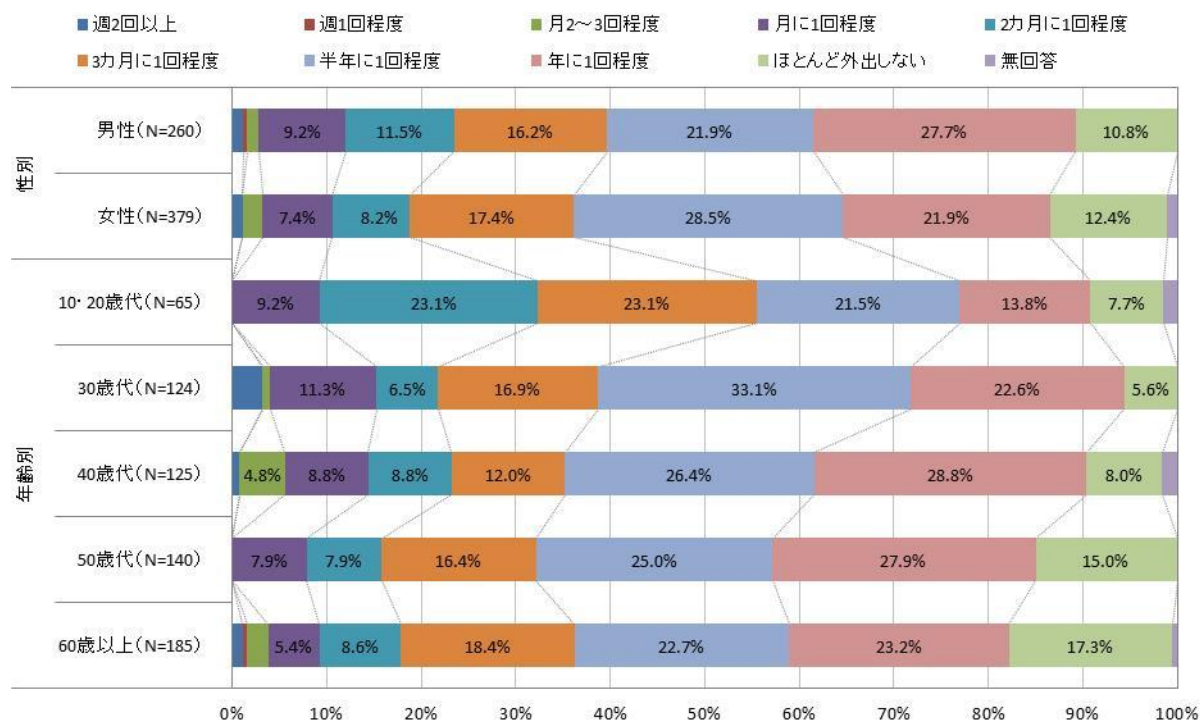
屋久島町外に外出する頻度は、1～3カ月に1回程度が37.5%、半年に1回程度が27.5%、年に1回程度が24.4%となっています。

性別的には、大きな差異はありませんが、年齢別には若年層の外出頻度が高い傾向が見られます。

【屋久島町外への外出頻度（N=640）】



【属性別屋久島町外への外出頻度】



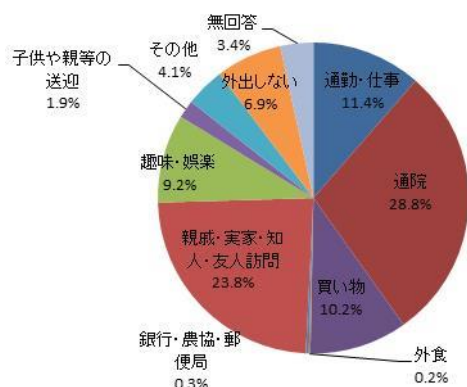
②外出目的

屋久島町外に外出する目的としては、「通院」が20.0%、「親戚・実家・知人・友人訪問」が20.0%、「通勤・仕事」が11.4%・「買い物」が10.2%となっています。

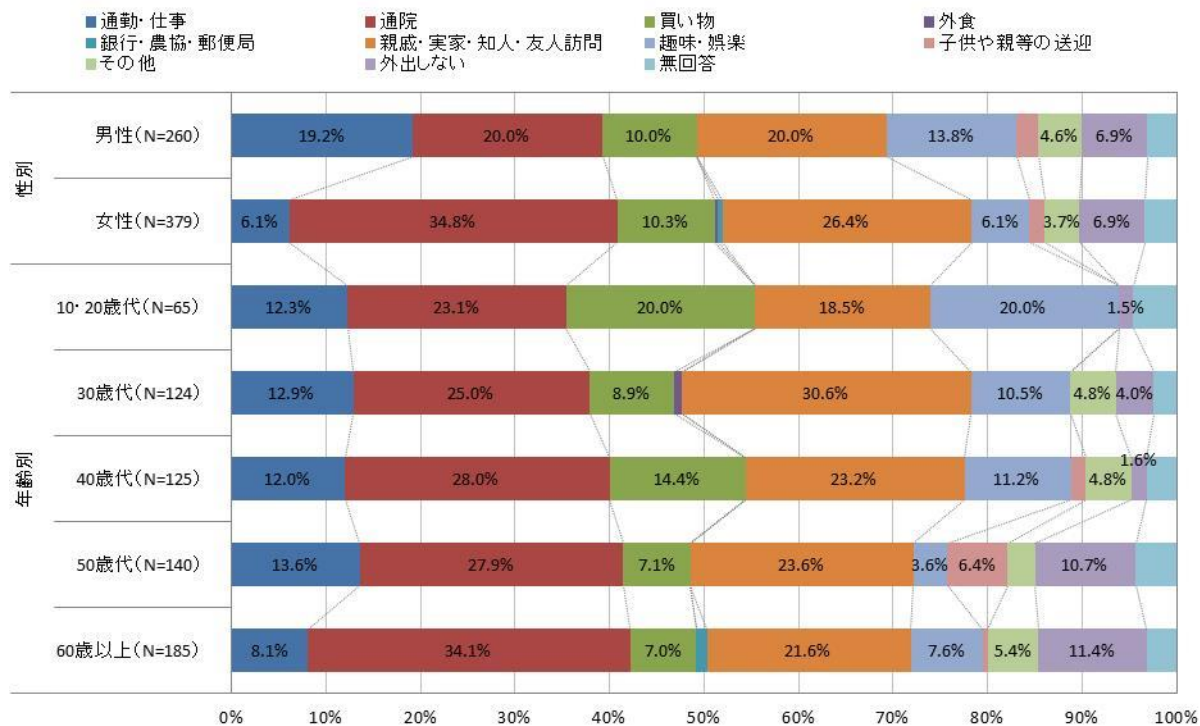
性別的には女性の「通院」（34.8%）が、「親戚・実家・知人・友人訪問」（26.4%）が男性より高く、「趣味・娯楽」（6.1%）が男性より低い結果となっています。

年齢別では、60歳以上の「通院」（34.1%）、30歳代の「親戚・実家・知人・友人訪問」（30.6%）が高くなっています。

【屋久島町外への外出目的（N=640）】



【属性別屋久島町外への外出目的】

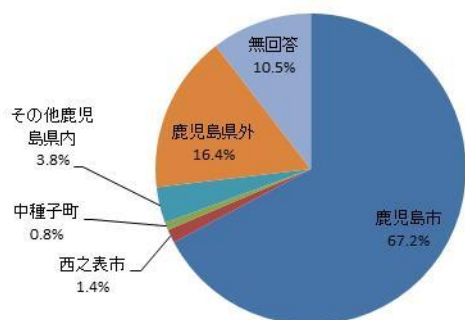


③外出先

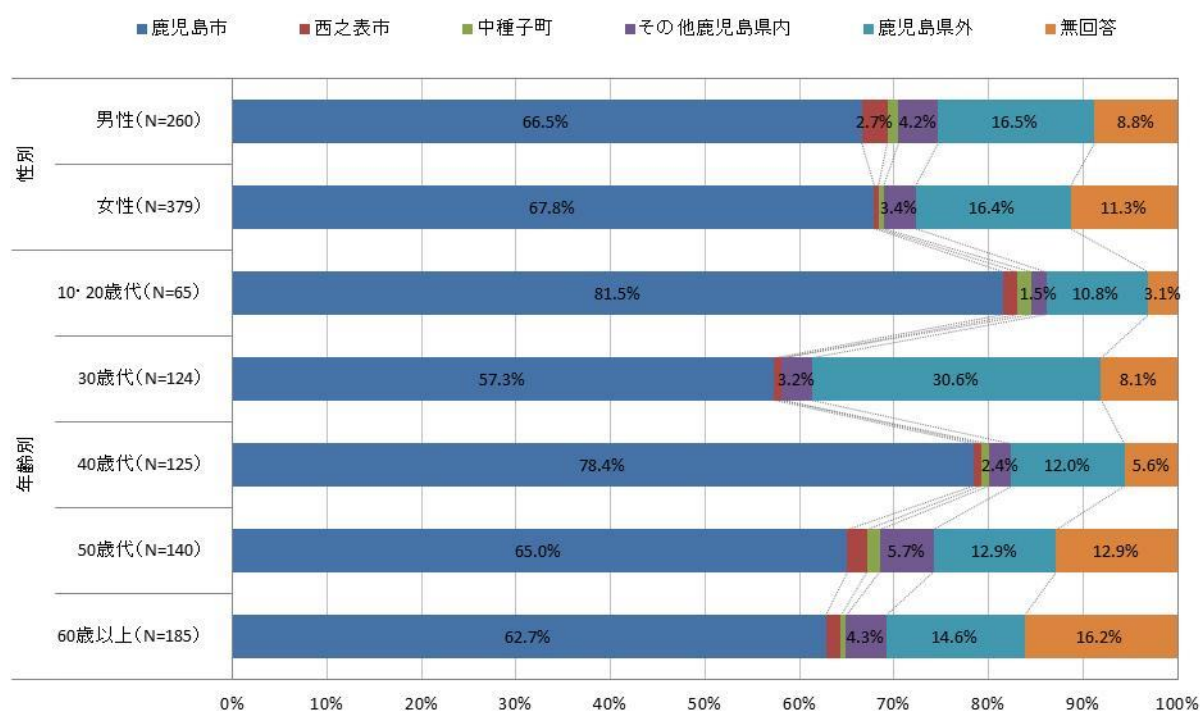
屋久島町外への外出先については、「鹿児島市」が67.2%を占めており、次に「鹿児島県外」(16.4%)の順となっております

性別では大きな差異は見られませんが、年齢別には10・20歳代および40歳代の鹿児島市、30歳代の「鹿児島県外」への外出が高くなっています。

【屋久島町外への外出先 (N=640)】



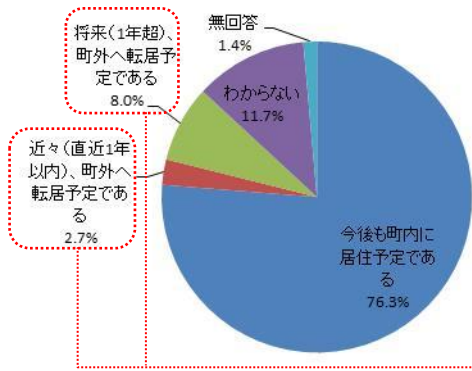
【属性別屋久島町外への外出先】



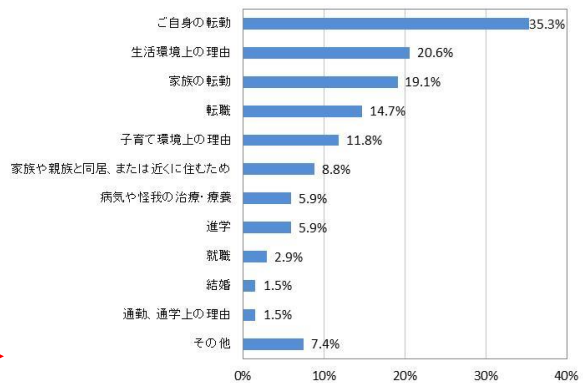
(4) 今後の屋久島町での居住予定

今後の屋久島町での居住予定については、「今後も町内に居住予定である」が 76.3%となっています。転居の理由については、「自身の転勤」(35.3%)および「生活環境上の理由」(20.6%)の割合が高く、性別では男性が「自身の転勤」、女性は「家族の転勤」がそれぞれ高くなっています。性別での差異は見られませんが、年齢別では10・20歳代の「近々(直近1年以内)または将来(1年超)、転居予定である」の合計が21.5%と高くなっています。

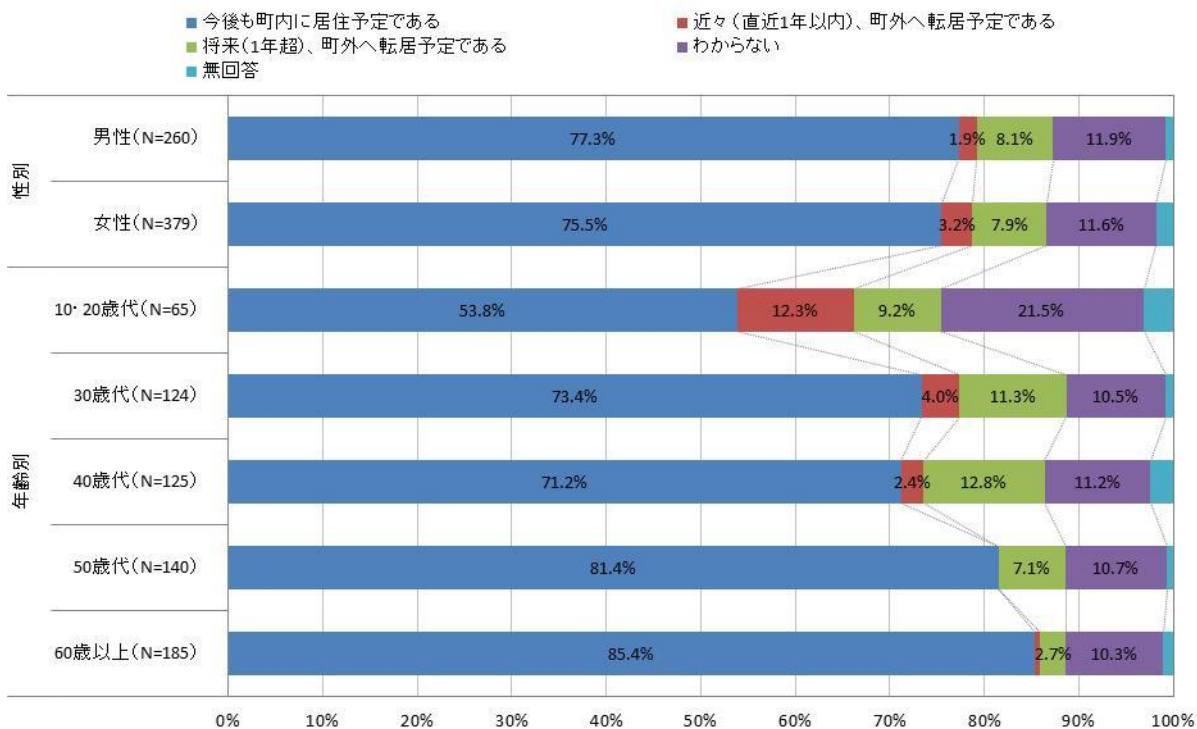
【今後の居住予定 (N=640)】



【転居理由 (複数回答)】



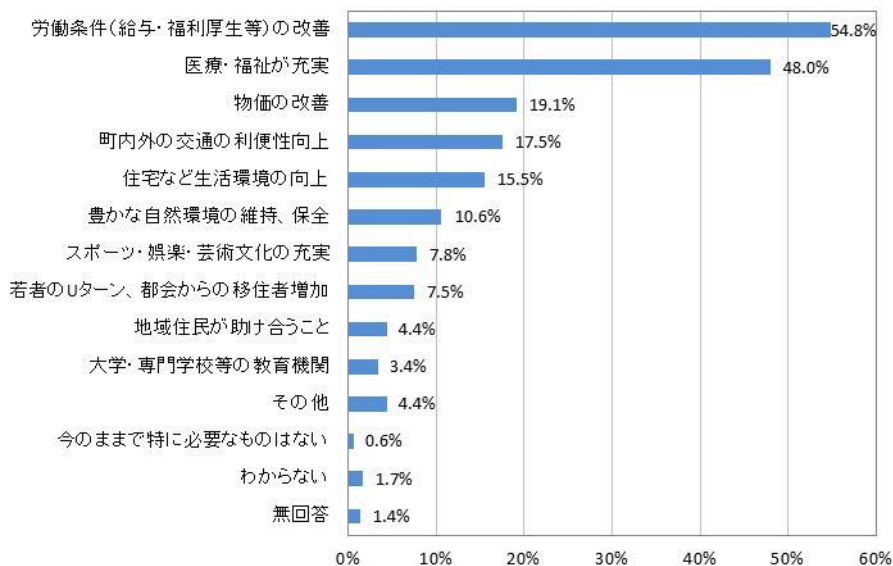
【属性別今後の居住予定】



(5) 今後も屋久島町で暮らしていくために必要なこと

今後も屋久島町で暮らしていくために必要なことについては、性別および年齢別の差異は見られず、「労働条件（給与・福利厚生等）の改善」（54.8%）が最も高く、次いで「医療・福祉が充実」（48.0%）、「物価の改善」（19.1%）の順となっています。

【屋久島町で暮らしていくために必要なこと（複数回答）】



【属性別屋久島町で暮らしていくために必要なこと（複数回答）】

		労働条件（給与・福利厚生等）の改善	医療・福祉が充実	物価の改善	町内外の交通の利便性向上	住宅など生活環境の向上	豊かな自然環境の維持、保全	スポーツ・娯楽・芸術文化の充実	若者のUターン、都会からの移住者増加	地域住民が助け合うこと	大学・専門学校等の教育機関	その他	今のままで特に必要なものはない	わからない	無回答
全体(N=640)		54.8%	48.0%	19.1%	17.5%	15.5%	10.6%	7.8%	7.5%	4.4%	3.4%	4.4%	0.6%	1.7%	1.4%
性別	男性(N=260)	59.6%	39.6%	22.3%	15.4%	15.8%	11.2%	8.1%	6.9%	5.0%	3.1%	4.6%	0.0%	1.9%	1.9%
	女性(N=379)	51.7%	53.6%	16.9%	19.0%	15.3%	10.0%	7.7%	7.9%	4.0%	3.7%	4.2%	1.1%	1.6%	1.1%
年齢別	10・20歳代(N=65)	46.2%	36.9%	21.5%	18.5%	12.3%	10.8%	18.5%	6.2%	3.1%	4.6%	10.8%	-	3.1%	3.1%
	30歳代(N=124)	52.4%	49.2%	19.4%	16.9%	22.6%	14.5%	12.9%	7.3%	2.4%	1.6%	3.2%	-	-	0.8%
	40歳代(N=125)	48.0%	52.0%	19.2%	20.0%	16.8%	8.0%	4.0%	6.4%	4.8%	8.0%	4.8%	0.8%	1.6%	1.6%
	50歳代(N=140)	63.6%	49.3%	19.3%	17.1%	16.4%	7.1%	6.4%	5.7%	4.3%	0.7%	2.9%	1.4%	2.9%	0.7%
	60歳以上(N=185)	57.3%	47.6%	17.8%	16.2%	10.3%	12.4%	3.8%	10.3%	5.9%	3.2%	3.8%	0.5%	1.6%	1.6%

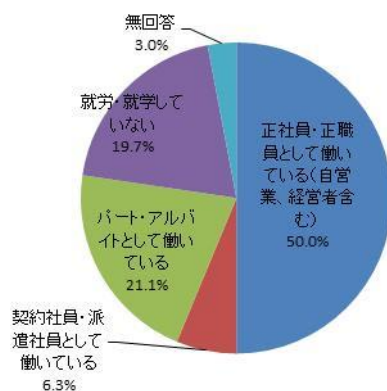
※項目ごとに最も回答割合が高い順に ■ ■ ■ で表示（以下、同じ）

(6) 現在の就労・就学状況

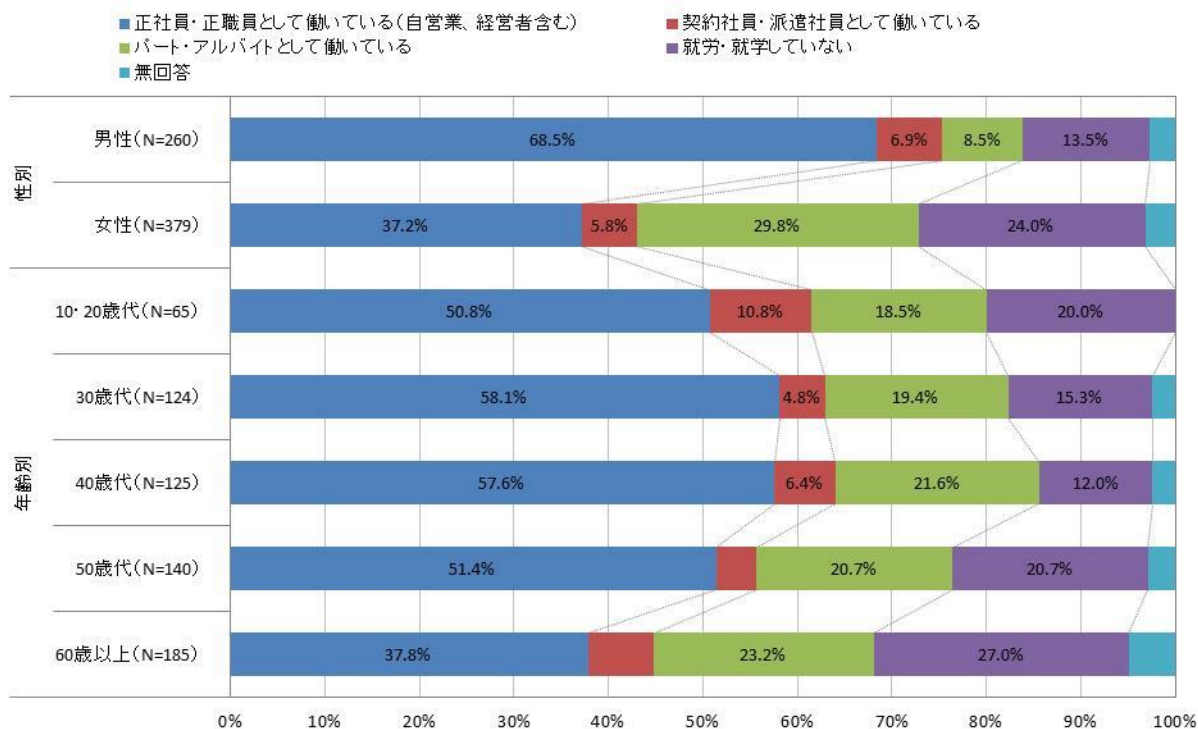
現在の就労・就学状況については、「正社員・正職員」が 50.0%、「パート・アルバイト」が 21.1%、「就労・就学していない」が 19.7%の順になっています。

性別では男性の「正社員・正職員」（68.5%）、女性の「パート・アルバイト」（29.8%）の比率が高くなっています。

【現在の就労・就学状況（N=640）】



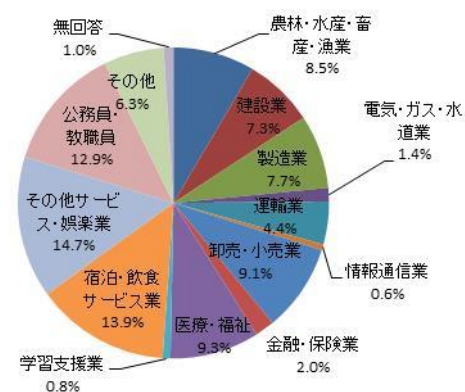
【属性別現在の就労・就学状況】



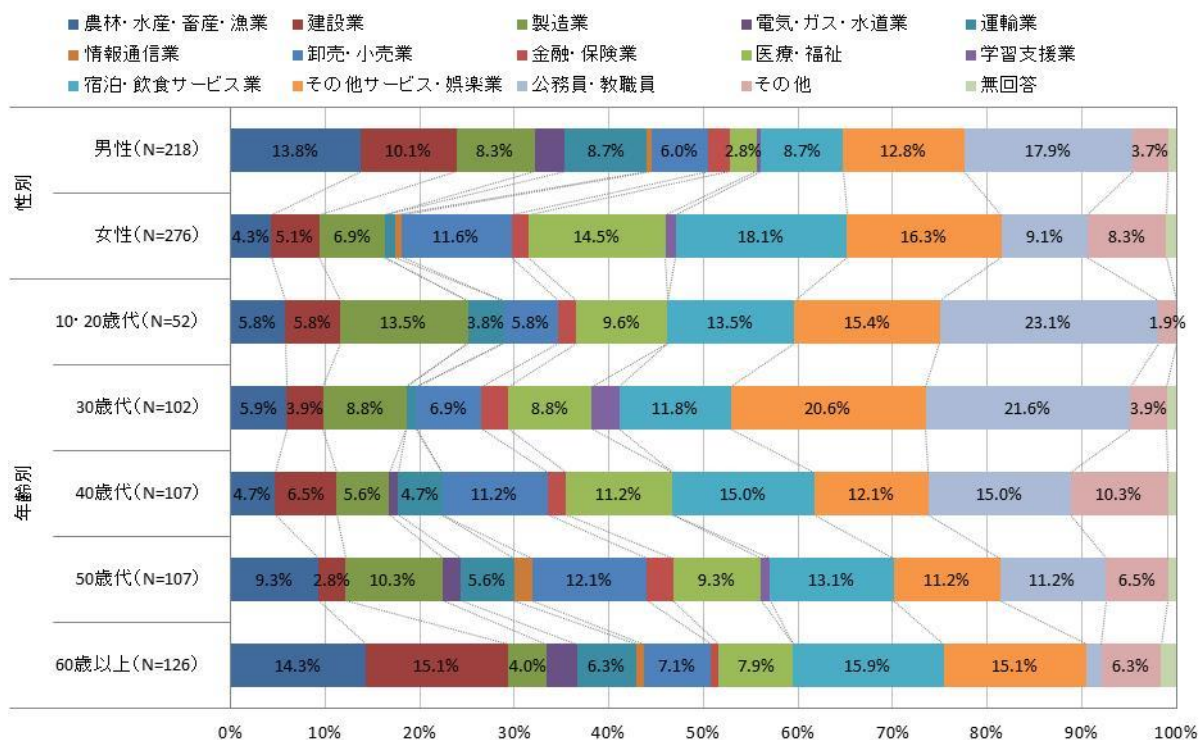
②就業先の職業

現在の職業の業種については、男性では「農林・水産・畜産・漁業」（13.8%）、女性では「宿泊・飲食サービス業」（18.1%）が最も多く、全体で「その他サービス・娯楽業」、「宿泊・飲食サービス業」で28.6%を占めています。年齢別では、10～30歳代の「公務員・教職員」、60歳代以上の「農林・水産・畜産・漁業」、「建設業」の割合が高くなっています。

【現在の就労・就学状況（N=495）】



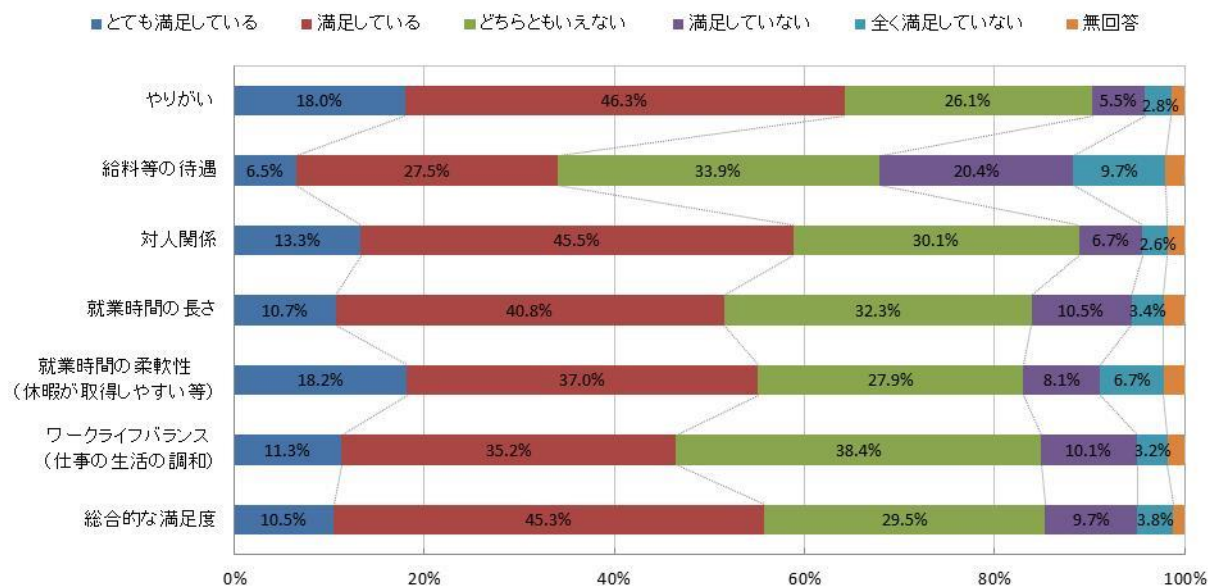
【属性別現在の就労・就学状況】



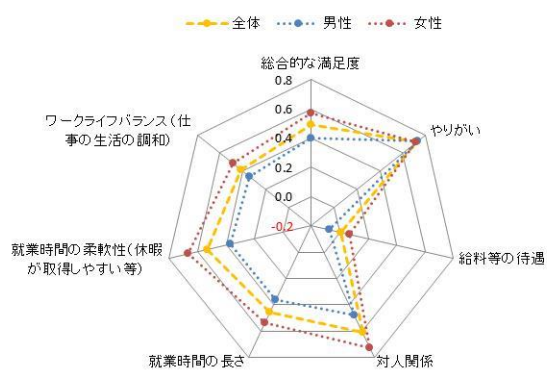
③現在の仕事の満足度

仕事の満足度については、「給料等の待遇」、「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）」の満足度が低く、性別、年齢別ともに「給料等の待遇」が平均点で低い結果となっています。

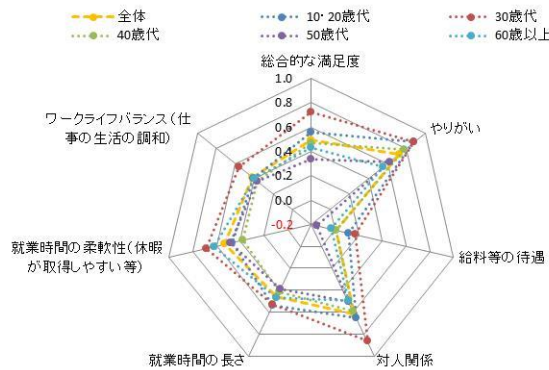
【現在の仕事の満足度（N=495）】



【性別現在の仕事の満足度】



【年齢別現在の仕事の満足度】

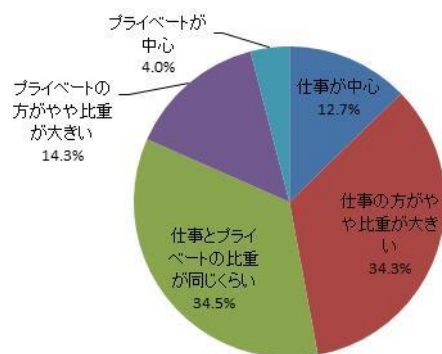


※「とても満足している」2点、「満足している」1点、「どちらともいえない」0点、「満足していない」-1点、「全く満足していない」-2点で各項目の回答数から平均点を算出

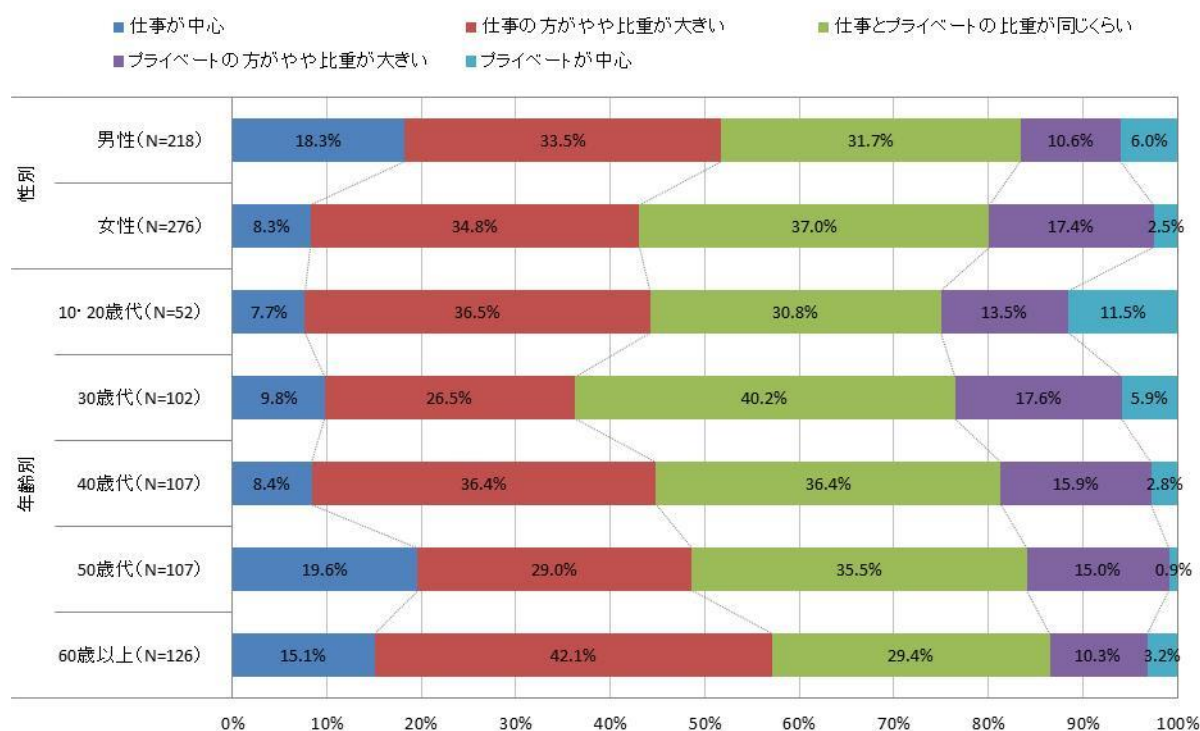
④仕事とプライベートのバランス

仕事とプライベートの比重については、「仕事を中心」と答えた先が性別では男性（18.3%）、女性（8.3%）と男性が多く、年齢別では30歳代から「仕事を中心」、「仕事のほうがやや比重が大きい」と答えた先が増加しています。

【仕事とプライベートのバランス（N=495）】



【属性別仕事とプライベートのバランス】

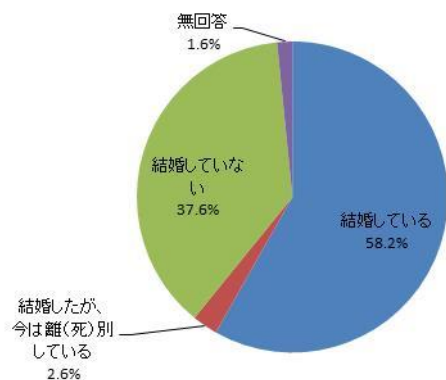


(7) 結婚について(40 歳未満のみ回答)

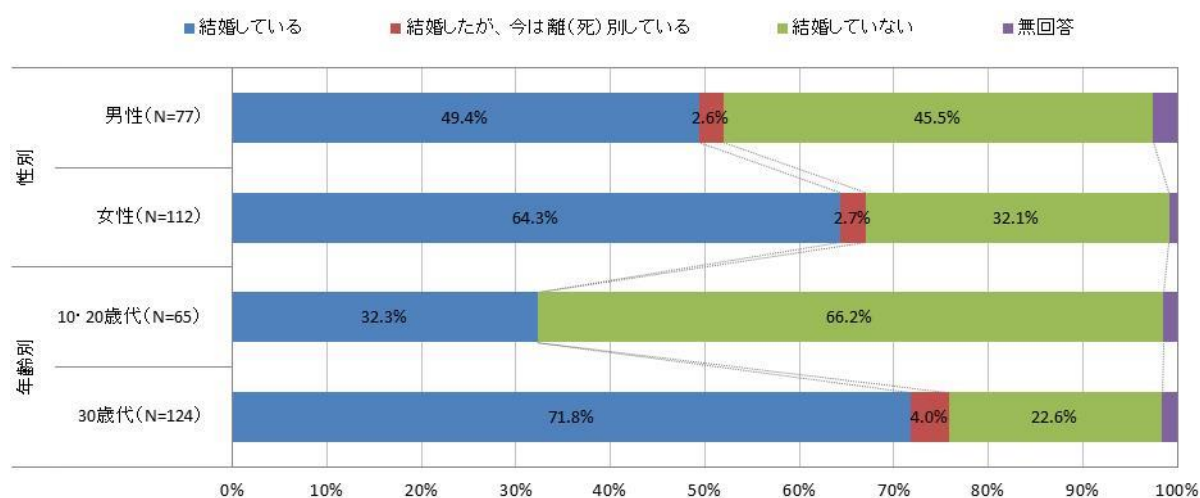
①結婚の有無

婚姻率については、女性（64.3%）が男性（49.4%）より高く、年齢別では10・20歳代の婚姻率が32.3%と低くなっています。

【結婚の有無（N=189）】



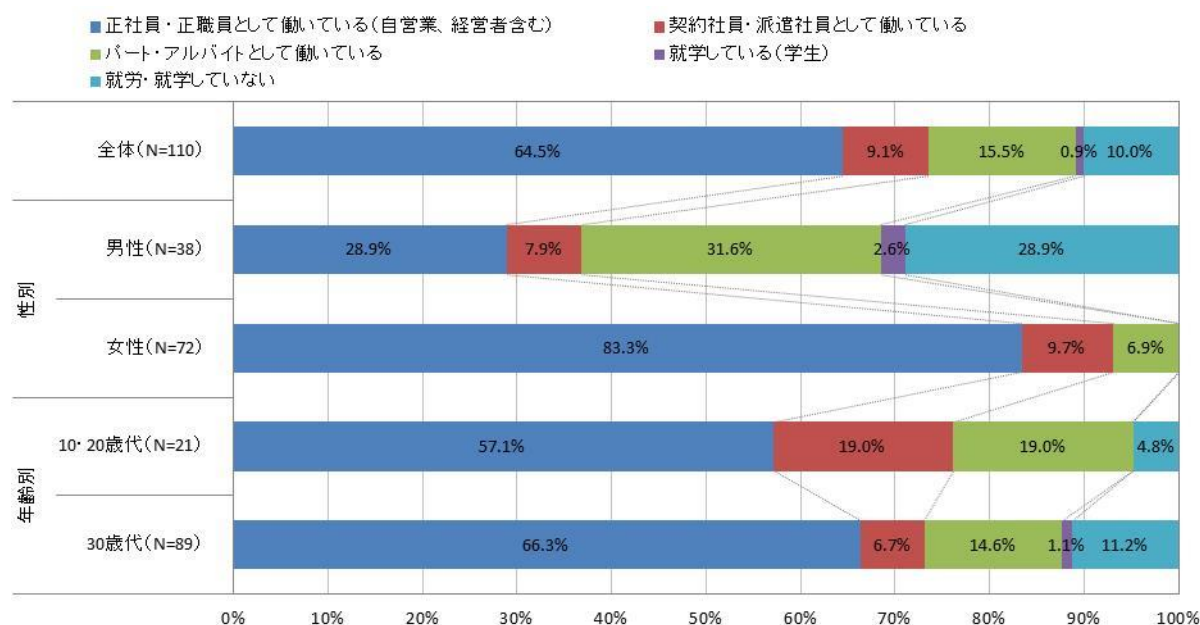
【属性別結婚の有無】



②配偶者の就労状況(結婚している方のみ回答)

配偶者の就労状況については、女性の配偶者の「正社員・正職員」の割合が 83.3%となっており、女性の配偶者の 28.9%を大きく上回っています。

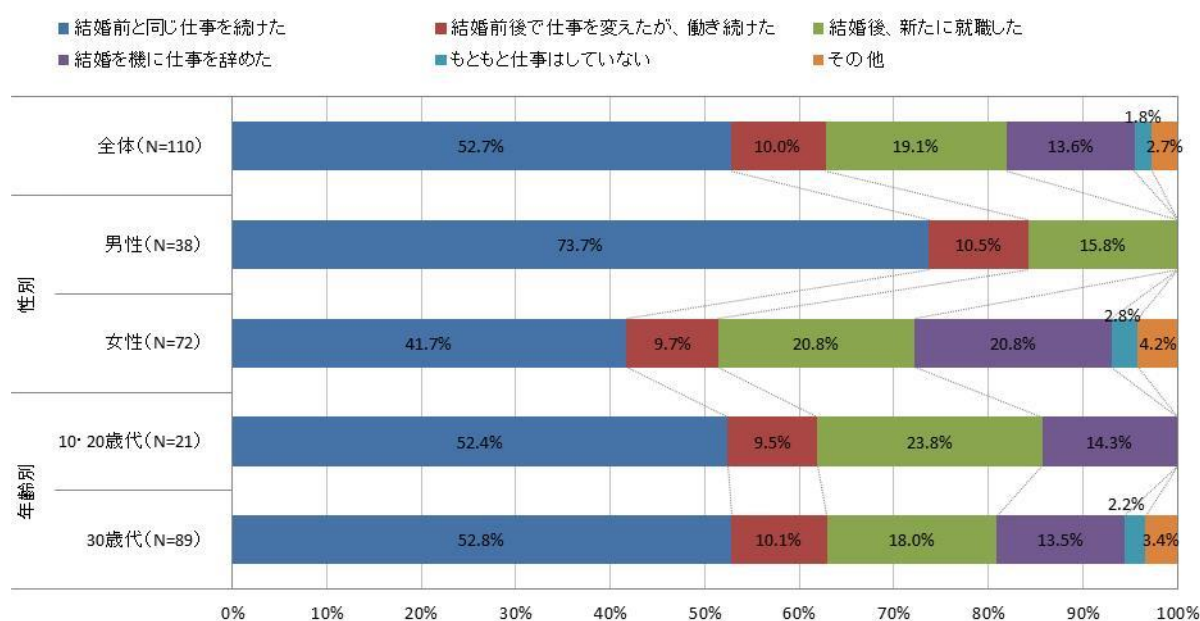
【配偶者の就労状況】



③結婚前後での就労状況の変化

結婚前後での就労状況の変化については、性別では男性が 26.3%、女性が 51.3%に変化があり、年齢別での差異は見られない結果となっています。

【結婚前後の就労状況の変化】

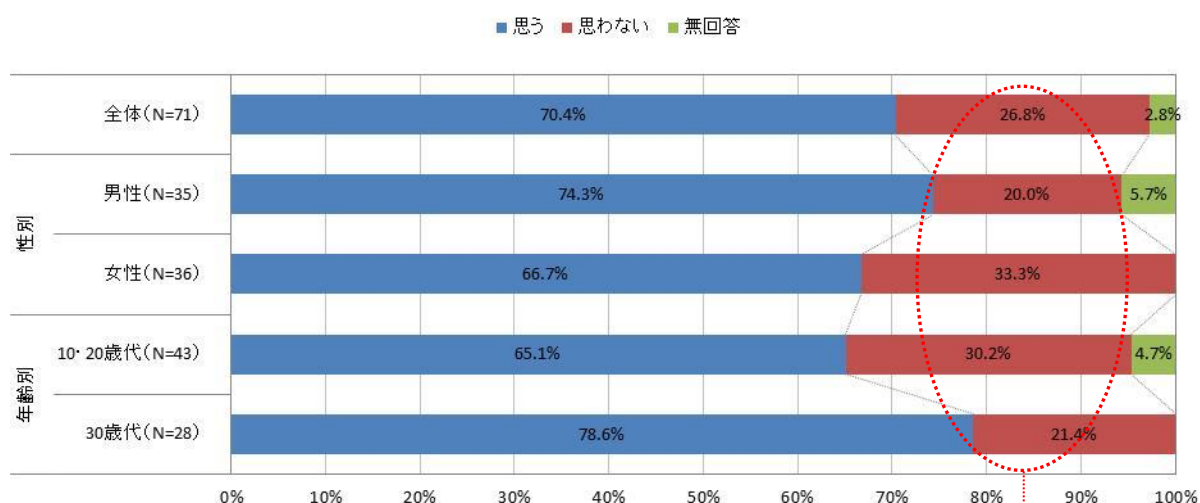


④将来の結婚願望(未婚者のみ回答)

将来結婚したいと思うかについては、「思う」が性別では男性(74.3%)が女性(66.7%)より高く、年齢別では30歳代(78.6%)が10・20歳代(65.1%)より高い結果となっています。

結婚したいと思わない理由については、男性が「結婚の必要性を感じないから」(57.1%)、女性が「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」(66.7%)の理由が最も多く、年齢別では30歳代の「経済的に余裕がないから」(16.7%)が10・20歳代(53.8%)より低く、「異性とうまく付き合えないから」(66.7%)、「同棲でよいと思っているから」(16.7%)が高い結果となっています。

【将来の結婚願望】



【結婚したくない理由(複数回答)】

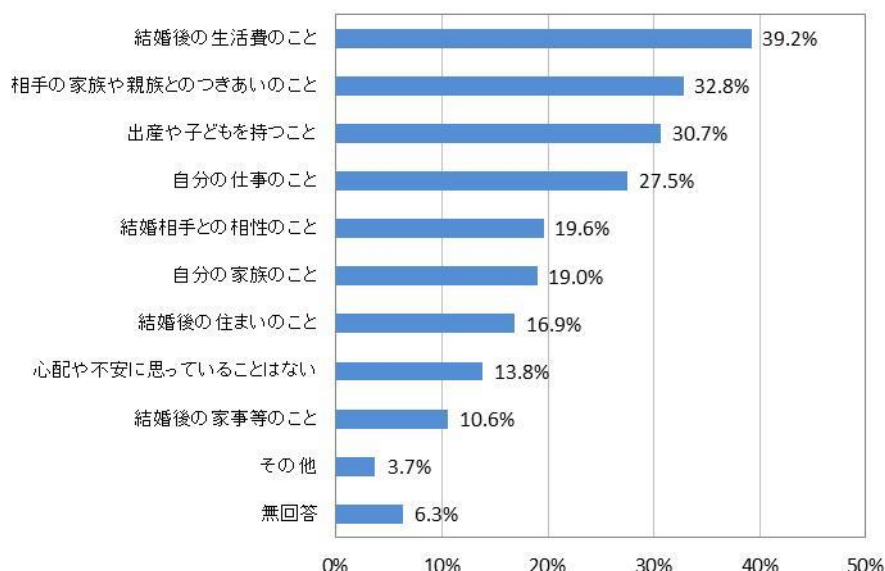
		独身の自由さや気楽さを失いたくないから	結婚の必要性を感じないから	経済的に余裕がないから	異性とうまく付き合えないから	同棲でよいと思っているから
全体(N=19)		57.9%	52.6%	42.1%	42.1%	5.3%
性別	男性(N=7)	42.9%	57.1%	42.9%	42.9%	0.0%
	女性(N=12)	66.7%	50.0%	41.7%	41.7%	8.3%
年齢別	10・20歳代(N=13)	53.8%	53.8%	53.8%	30.8%	0.0%
	30歳代(N=6)	66.7%	50.0%	16.7%	66.7%	16.7%

※項目ごとに最も回答割合が高いものを■で表示

⑤結婚に関する不安や心配

結婚に関する不安や心配については、男性は「結婚後の生活費のこと」（45.5%）、女性では「相手の家族や親族とのつきあいのこと」（42.9%）が最も多く、年齢別では10・20歳代が30歳代より全般的に不安や心配を多く抱えていることがうかがえます。

【結婚に関する不安や心配（複数回答）】



【属性別結婚に関する不安や心配（複数回答）】

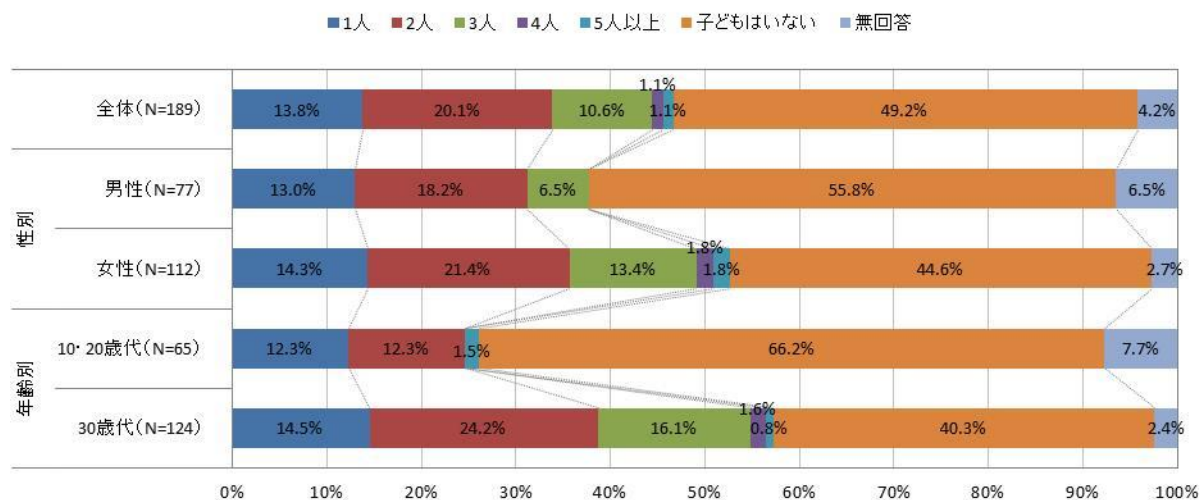
		結婚後の生活費のこと	相手の家族や親族とのつきあいのこと	出産や子どもを持つこと	自分の仕事のこと	結婚相手との相性のこと	自分の家族のこと	結婚後の住まいのこと	結婚後の家事等のこと	心配や不安に思っていることはない	その他	無回答
全体 (N=189)		39.2%	32.8%	30.7%	27.5%	19.6%	19.0%	16.9%	10.6%	13.8%	3.7%	6.3%
性別	男性 (N=77)	45.5%	18.2%	26.0%	28.6%	15.6%	14.3%	18.2%	2.6%	13.0%	1.3%	9.1%
	女性 (N=112)	34.8%	42.9%	33.9%	26.8%	22.3%	22.3%	16.1%	16.1%	14.3%	5.4%	4.5%
年齢別	10・20歳代 (N=65)	43.1%	36.9%	38.5%	40.0%	26.2%	20.0%	23.1%	13.8%	12.3%	1.5%	4.6%
	30歳代 (N=124)	37.1%	30.6%	26.6%	21.0%	16.1%	18.5%	13.7%	8.9%	14.5%	4.8%	7.3%

(8) 出産・子育てについて(40 歳未満のみ回答)

①現在の子どもの数

現在の子どもの数については、「2人」(20.1%)が最も多く、平均1.0人となっています。

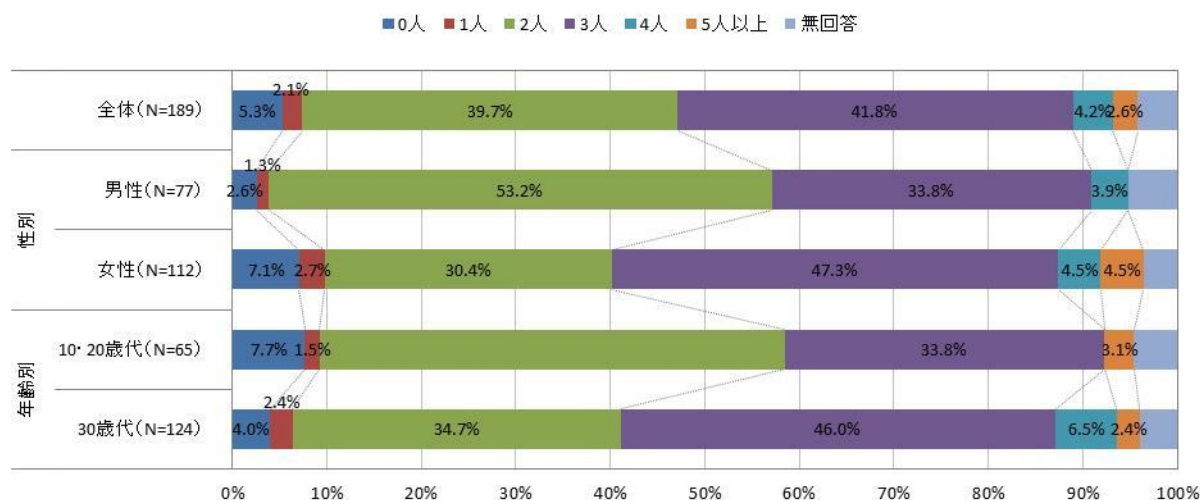
【現在の子どもの数】



②理想とする子どもの数

理想とする子どもの数は、男性が「2人」（53.2%）、女性で「3人」（47.3%）が最も多いものの、「0人」が女性（7.1%）、10・20歳代（7.7%）の回答結果となっています。なお、平均は2.5人となっています。

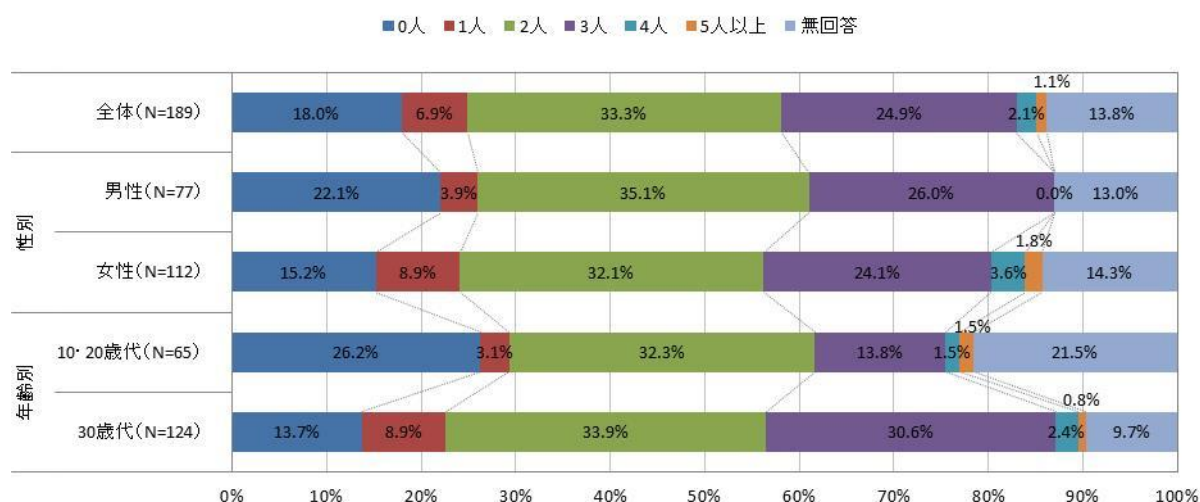
【理想とする子どもの数】



③予定している子どもの数

予定している子どもの数については、男女ともに「2人」（33.3%）が最も多いが、「0人」の回答が全体で18.0%を占めることから、平均では理想とする子どもの数2.5人より0.6人少ない1.9人となっています。

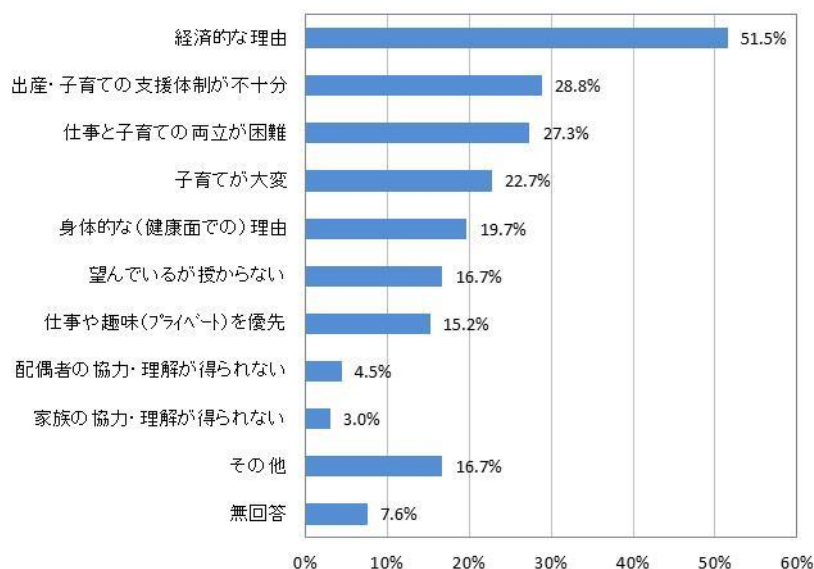
【予定している子どもの数】



④理想に比べ実際(予定)の子どもの数が少ない理由

理想に比べ実際(予定)の子どもの数が少ない理由については、男女ともに「経済的な理由」(51.5%)が最も多く、次いで「出産・子育ての支援体制が不十分」(28.8%)、「仕事と子育ての両立が困難」(27.3%)が続いています。

【子どもの数が少ない理由（複数回答）】



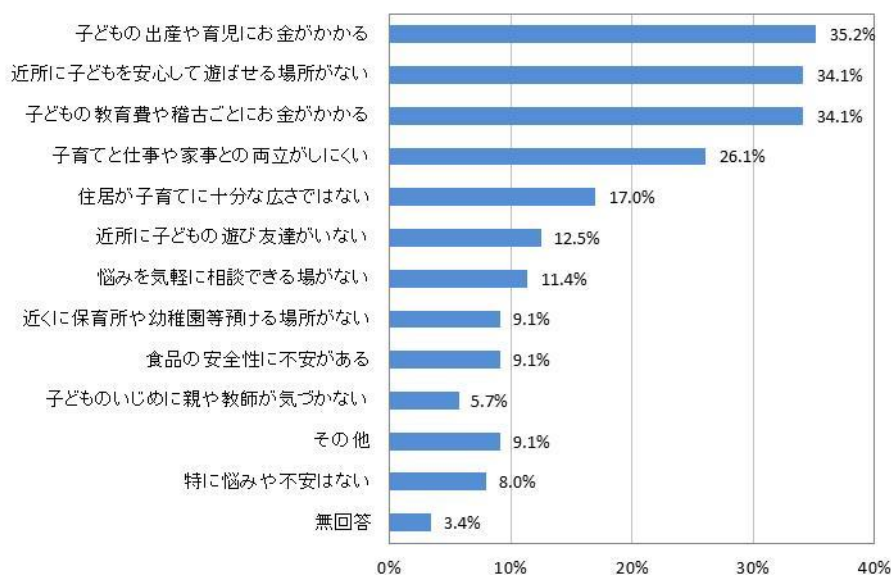
【属性別子どもの数が少ない理由（複数回答）】

		経済的な理由	出産・子育ての支援体制が不十分	仕事と子育ての両立が困難	子育てが大変	身体的な(健康面での)理由	望んでいるが授からない	仕事や趣味(プライベート)を優先	配偶者の協力・理解が得られない	家族の協力・理解が得られない	その他	無回答
全体(N=66)		51.5%	28.8%	27.3%	22.7%	19.7%	16.7%	15.2%	4.5%	3.0%	16.7%	7.6%
性別	男性(N=24)	41.7%	20.8%	16.7%	16.7%	12.5%	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
	女性(N=42)	57.1%	33.3%	33.3%	26.2%	23.8%	19.0%	21.4%	7.1%	4.8%	16.7%	2.4%
年齢別	10・20歳代(N=21)	42.9%	28.6%	19.0%	33.3%	19.0%	4.8%	19.0%	4.8%	-	14.3%	19.0%
	30歳代(N=45)	55.6%	28.9%	31.1%	17.8%	20.0%	22.2%	13.3%	4.4%	4.4%	17.8%	2.2%

⑤子育て上の悩みや不安(子どもがいる方のみ回答)

子育て上の悩みや不安については、全体では「子どもの出産や育児にお金がかかる」(35.2%)が最も多いが、性別では男性が「子どもの出産や育児にお金がかかる」(41.4%)とともに「近所に子どもを安心して遊ばせる場所がない」(41.4%)が並び、女性では「子どもの教育費や稽古ごとにお金がかかる」(33.9%)が最も多くなっています。

【子育て上の悩みや不安(複数回答)】



【属性別子育て上の悩みや不安(複数回答)】

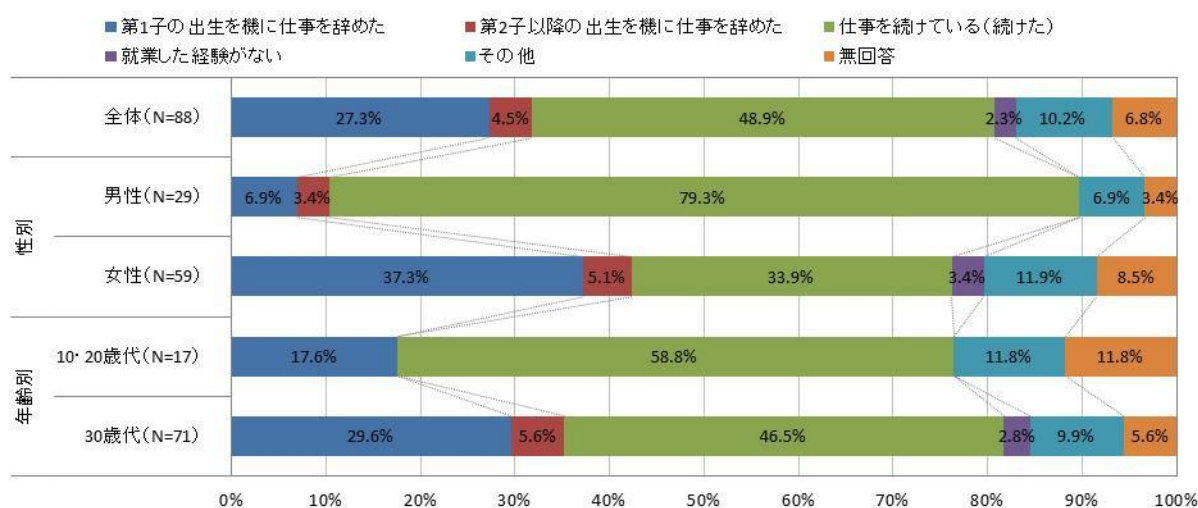
		子どもの 金が出産や 育児にお 金がかかる	近 遊所に子 どもを安 心して 遊ばせる 場所が ない	子 どもの 教育費や 稽古ご とにお 金がか かる	子 育とと 仕事や 家事の 両立が しにく い	住 居が子 育に十 分な 広さ でな い	近 所に 子ど もの 遊び 友 達 が い な い	悩 みを 気軽 に 相 談 で き る 場 が な い	近 くに 保 育 所 や 幼 稚 園 等 預 け る 場 所 が な い	食 品 の 安 全 性 に 不 安 が あ る	子 ど も の い じ め に 親 や 教 師 が 気づ か な い	そ の 他	特 に 悩 み や 不 安 は な い	無 回 答
全体(N=88)		35.2%	34.1%	34.1%	26.1%	17.0%	12.5%	11.4%	9.1%	9.1%	5.7%	9.1%	8.0%	3.4%
性別	男性(N=29)	41.4%	41.4%	34.5%	24.1%	24.1%	3.4%	3.4%	6.9%	20.7%	3.4%	0.0%	6.9%	6.9%
	女性(N=59)	32.2%	30.5%	33.9%	27.1%	13.6%	16.9%	15.3%	10.2%	3.4%	6.8%	13.6%	8.5%	1.7%
年齢別	10・20歳代(N=17)	47.1%	52.9%	11.8%	5.9%	17.6%	5.9%	17.6%	5.9%	5.9%	-	11.8%	-	17.6%
	30歳代(N=71)	32.4%	29.6%	39.4%	31.0%	16.9%	14.1%	9.9%	9.9%	9.9%	7.0%	8.5%	9.9%	-

⑥出産を機に仕事を辞めた経験及びその理由（子どもがいる方のみ回答）

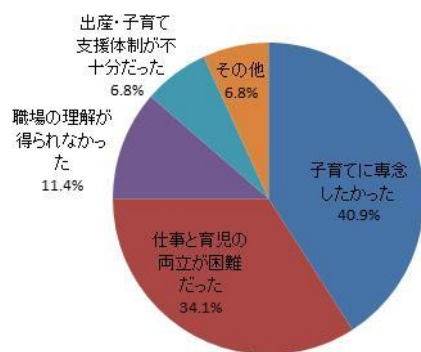
出産を機に仕事を辞めた経験については、男性は10.3%、女性は42.4%が辞めた経験があり、年齢別には30歳代（35.2%）が10・20歳代（17.6%）より高くなっています。

退職理由については、男女ともに「子育てに専念したかった」（40.9%）が最も多く、次いで「仕事と育児の両立が困難だった」（34.1%）の順となっています。

【出産を機に仕事を辞めた経験】



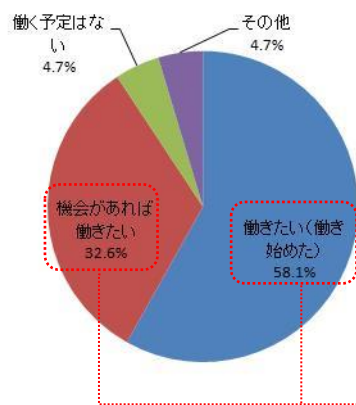
【仕事を辞めた理由（N=44，無回答を除く）】



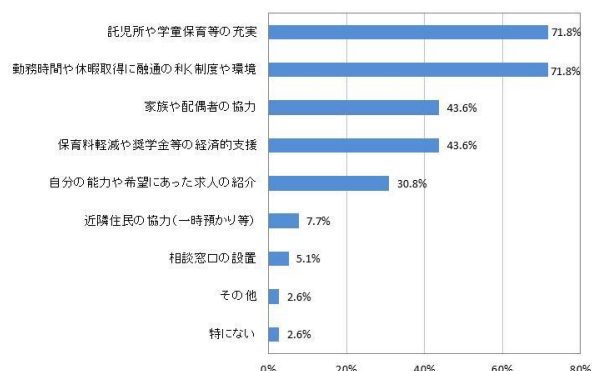
⑦今後の就業意向と再就職に必要な支援や制度

再就職に必要な支援や制度については、男性では「勤務時間や休暇取得に融通の利く制度や環境」（83.3%）、女性では「託児所や学童保育等の充実」（74.1%）が最も多く、年齢別には10・20歳代が「勤務時間や休暇取得に融通の利く制度や環境」（83.3%）、30歳代では「託児所や学童保育等の充実」（78.8%）が最も多くなっています。

【今後の就業意向（N=43，無回答を除く）】



【再就職に必要な支援や制度（複数回答）】



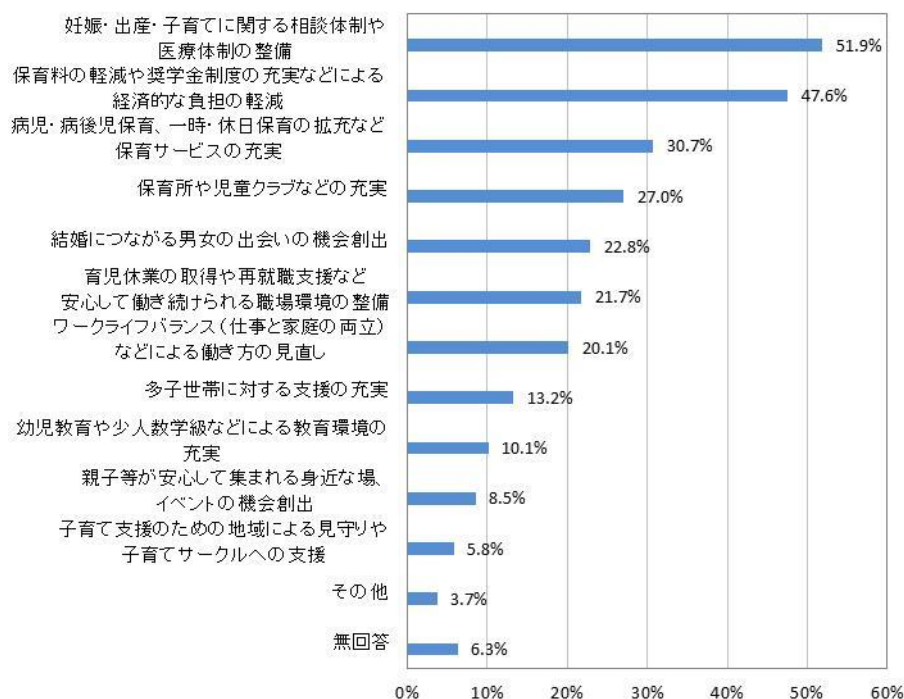
【属性別再就職に必要な支援や制度（複数回答）】

		勤務時間や休暇取得に融通の利く制度や環境	託児所や学童保育等の充実	家族や配偶者の協力	保育料軽減や奨学金等の経済的支援	自分の能力や希望にあった求人紹介	近隣住民の協力(一時預かり等)	相談窓口の設置	その他	特になし
全体(N=39)		71.8%	71.8%	43.6%	43.6%	30.8%	7.7%	5.1%	2.6%	2.6%
性別	男性(N=12)	83.3%	66.7%	25.0%	58.3%	41.7%	8.3%	-	-	-
	女性(N=27)	66.7%	74.1%	51.9%	37.0%	25.9%	7.4%	7.4%	3.7%	3.7%
年齢別	10・20歳代(N=6)	83.3%	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	-	-	-	-
	30歳代(N=33)	69.7%	78.8%	45.5%	42.4%	33.3%	9.1%	6.1%	3.0%	3.0%

⑧少子化対策として力を入れるべき取組

少子化対策として力を入れるべき取組については、男性では「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」（51.9%）、女性では「妊娠・出産・子育てに関する相談体制や医療体制の整備」（55.4%）が最も多くなっています。

【少子化対策として力を入れるべき取組（複数回答）】



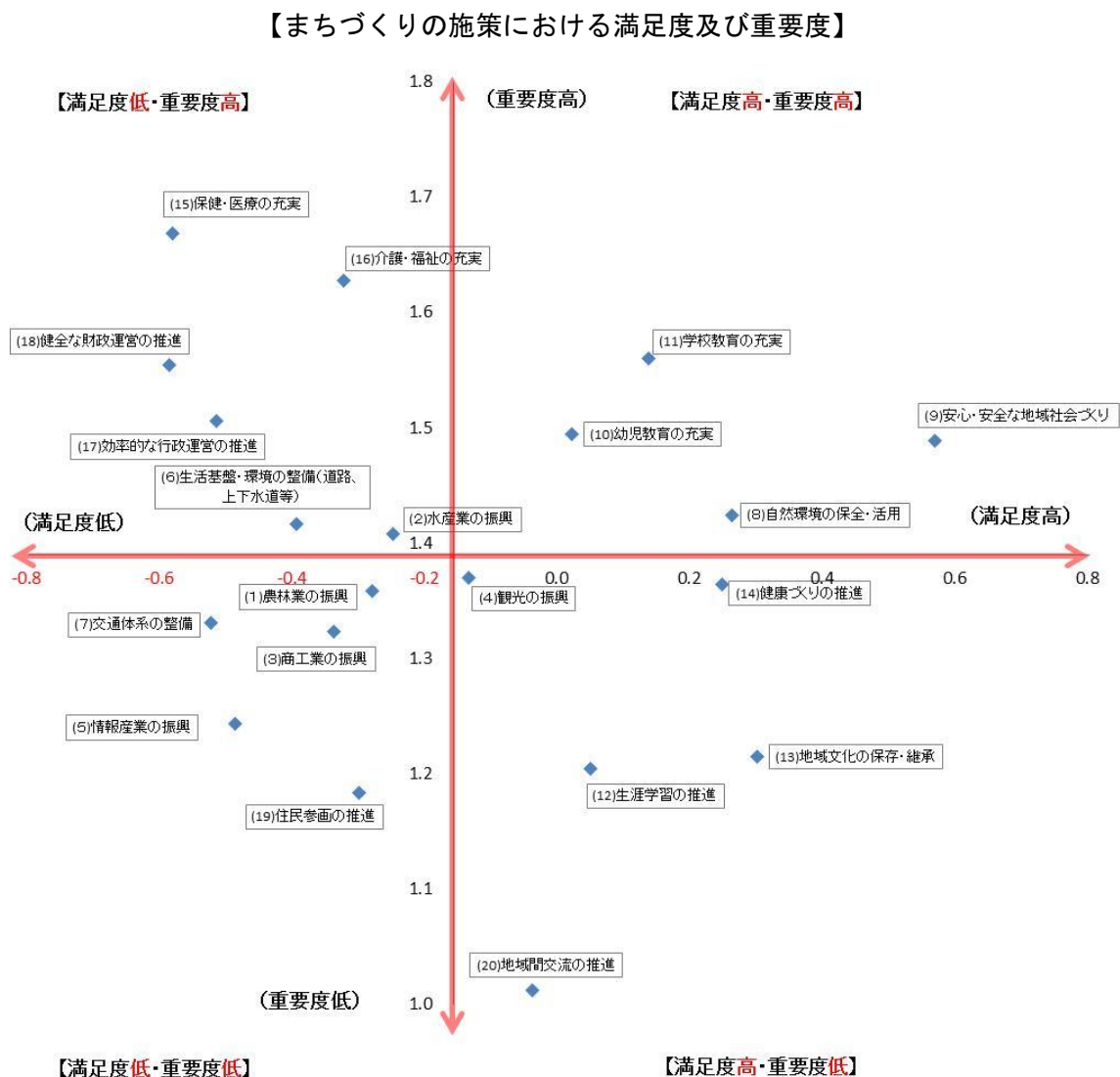
【属性別少子化対策として力を入れるべき取組（複数回答）】

		妊娠・出産・子育てに関する相談体制や医療体制の整備	保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減	病児・病後児保育、一時・休日保育の拡充など保育サービスの充実	保育所や児童クラブなどの充実	結婚につながる男女の出会いの機会創出	育児休業の取得や再就職支援など安心して働き続けられる職場環境の整備	ワークライフバランス（仕事と家庭の両立）などによる働き方の見直し	多子世帯に対する支援の充実	幼児教育や少人数学級の充実など	親子等が安心して集まれる身近な場、イベントの機会創出	子育て支援のための地域による見守りや子育てサークルへの支援	その他	無回答
	全体(N=189)	51.9%	47.6%	30.7%	27.0%	22.8%	21.7%	20.1%	13.2%	10.1%	8.5%	5.8%	3.7%	6.3%
性別	男性(N=77)	46.8%	51.9%	16.9%	16.9%	29.9%	20.8%	26.0%	11.7%	7.8%	10.4%	6.5%	1.3%	11.7%
	女性(N=112)	55.4%	44.6%	40.2%	33.9%	17.9%	22.3%	16.1%	14.3%	11.6%	7.1%	5.4%	5.4%	2.7%
年齢別	10・20歳代(N=65)	47.7%	47.7%	24.6%	18.5%	32.3%	26.2%	26.2%	15.4%	6.2%	6.2%	7.7%	4.6%	9.2%
	30歳代(N=124)	54.0%	47.6%	33.9%	31.5%	17.7%	19.4%	16.9%	12.1%	12.1%	9.7%	4.8%	3.2%	4.8%

(9) 屋久島町のまちづくりについて

① まちづくりの施策における満足度及び重要度

分野別政策については、満足度が「安心・安全な地域社会づくり」(0.57)、重要度が「保健・医療の充実」(1.67)が最も高く、「保健・医療の充実」(満足度-0.58、重要度1.67)、「介護・福祉の充実」(満足度-0.32、重要度1.63)が低満足度・重要度高の施策となっています。

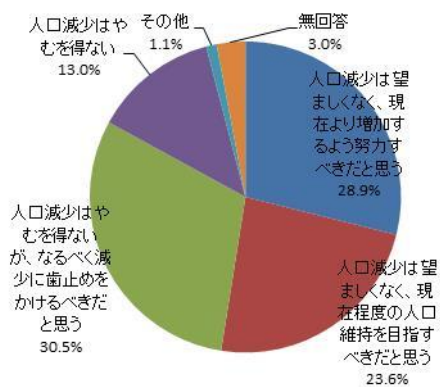


※赤矢印は満足度と重要度の平均値

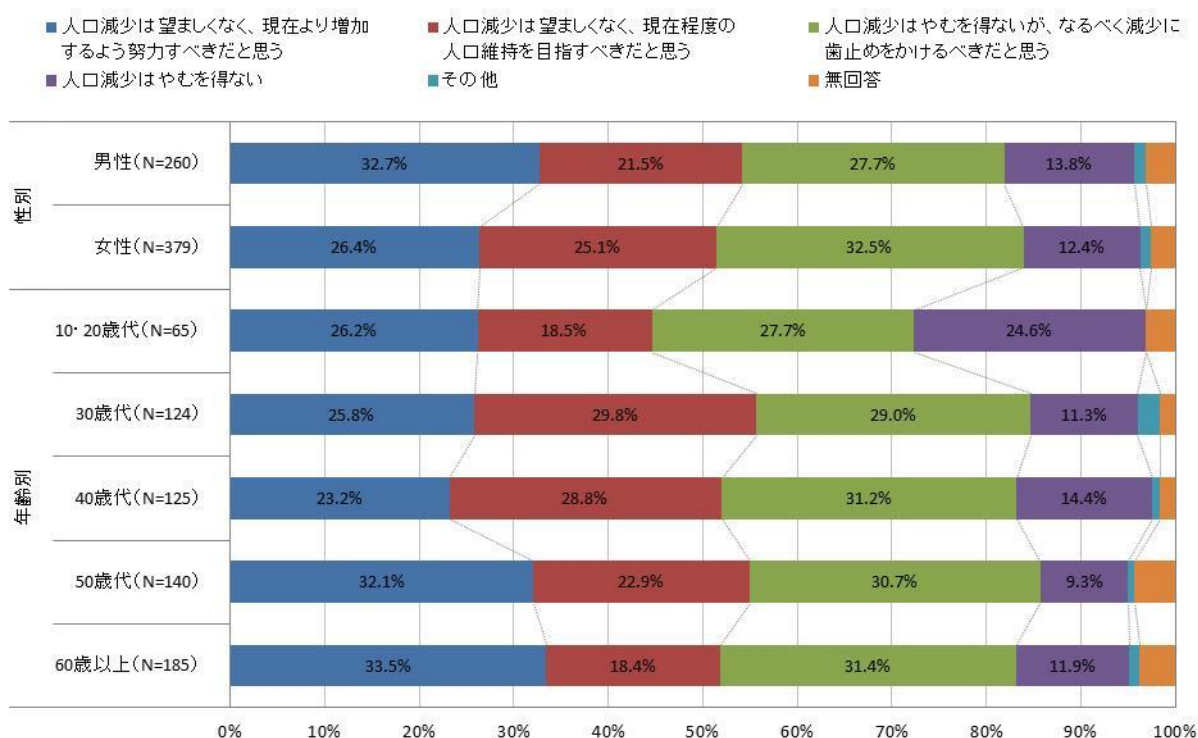
②人口減少に対する考え

人口が減少していくことについては、男性は「人口減少は望ましくなく、現在より増加するよう努力すべきだと思う」（32.7%）、女性は「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべきだと思う」（32.7%）が最も多くなっています。

【人口減少に対する考え（N=640）】



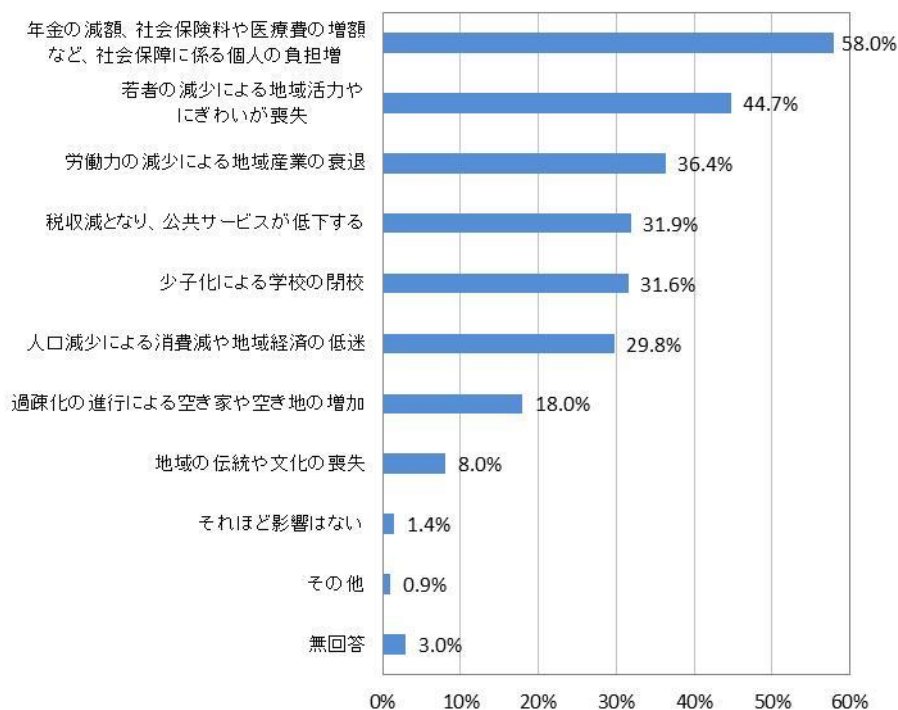
【属性別人口減少に対する考え】



③人口減少による影響や不安

人口減少による影響や不安については、男女ともに「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など、社会保障に係る個人の負担増」（58.0%）が最も多く、年齢別では10・20歳代で「若者の減少による地域活力やにぎわいが喪失」（49.2%）が最も多くなっています。

【人口減少による影響や不安（複数回答）】



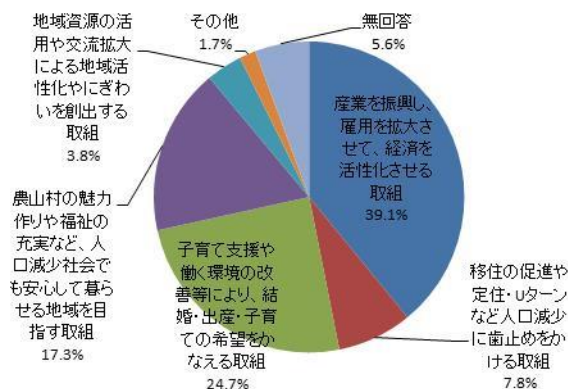
【属性別人口減少による影響や不安（複数回答）】

		年金の減額、社会保険料や医療費の増額など、社会保障に係る個人の負担増	若者の減少による地域活力やにぎわいが喪失	労働力の減少による地域産業の衰退	税収減となり、公共サービスが低下する	少子化による学校の閉校	人口減少による消費減や地域経済の低迷	過疎化の進行による空き家や空き地の増加	地域の伝統や文化の喪失	それほど影響はない	その他	無回答
全体 (N=640)		58.0%	44.7%	36.4%	31.9%	31.6%	29.8%	18.0%	8.0%	1.4%	0.9%	3.0%
性別	男性 (N=260)	51.9%	50.4%	36.5%	35.0%	30.8%	33.5%	17.3%	8.5%	1.9%	0.8%	3.5%
	女性 (N=379)	62.3%	40.9%	36.4%	29.8%	32.2%	27.4%	18.5%	7.7%	1.1%	1.1%	2.4%
年齢別	10・20歳代 (N=65)	36.9%	49.2%	43.1%	26.2%	36.9%	30.8%	16.9%	7.7%	3.1%	4.6%	3.1%
	30歳代 (N=124)	54.8%	39.5%	41.1%	31.5%	36.3%	30.6%	12.9%	15.3%	-	3.2%	2.4%
	40歳代 (N=125)	58.4%	45.6%	39.2%	32.0%	28.8%	30.4%	15.2%	10.4%	0.8%	-	2.4%
	50歳代 (N=140)	62.9%	49.3%	31.4%	30.7%	28.6%	37.1%	20.0%	4.3%	1.4%	0.7%	2.9%
	60歳以上 (N=185)	63.8%	42.7%	33.0%	34.6%	30.8%	23.2%	22.2%	4.3%	0.5%	0.5%	3.8%

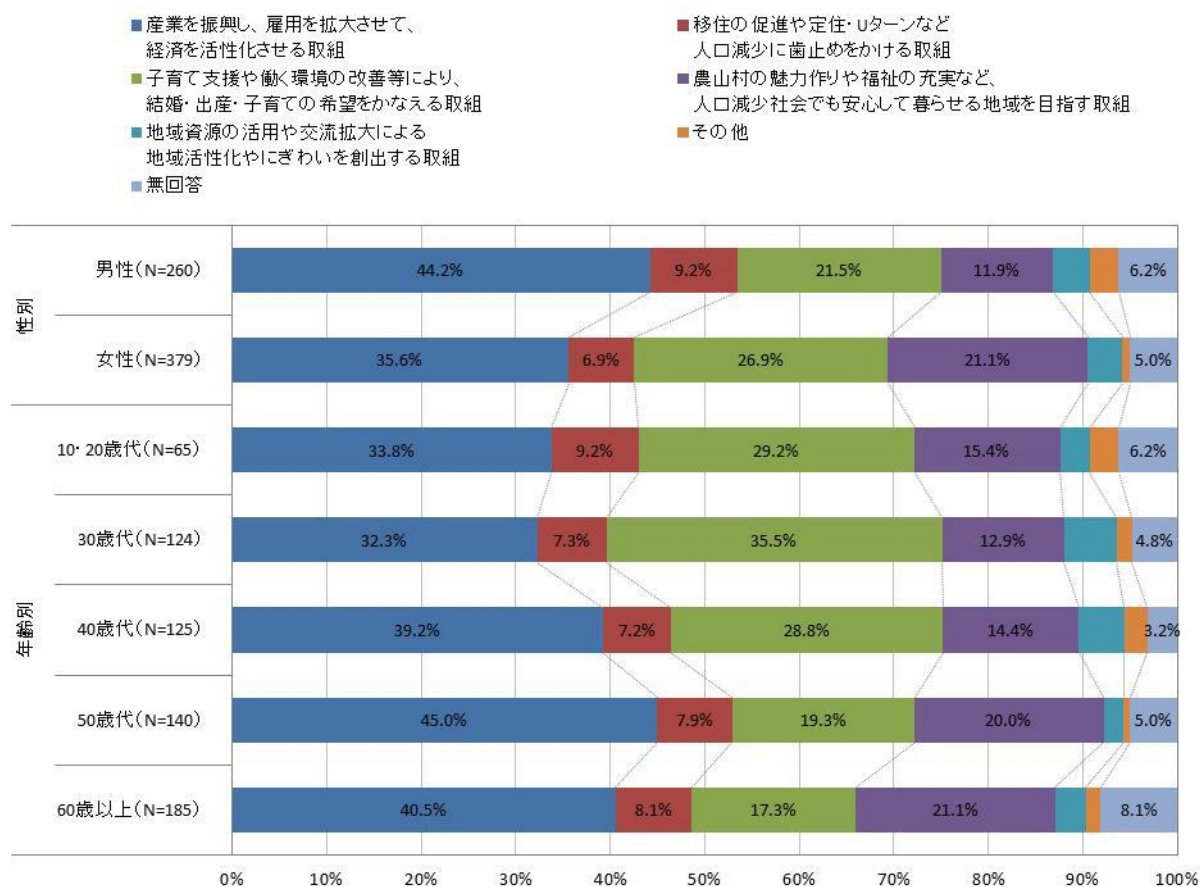
④人口減少克服のために重視すべき取り組み

人口減少克服のために重視すべき取り組みについては、男女ともに「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取組」（39.1%）が最も多く、30歳代では「子育て支援や働く環境の改善等により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」（35.5%）が最も多くなっています。

【人口減少克服のために重視すべき取組（N=640）】



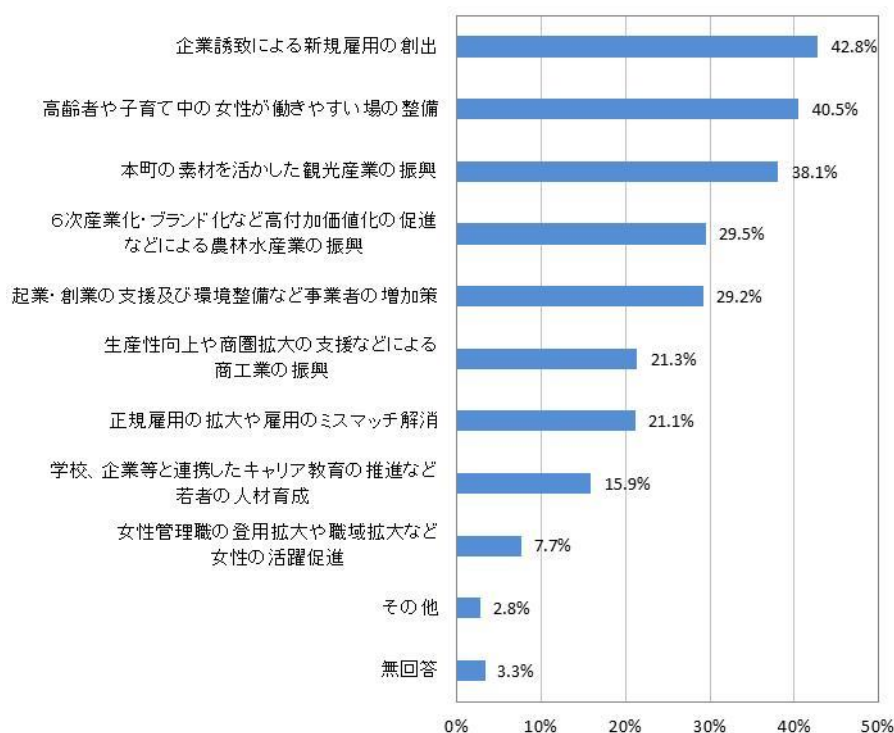
【属性別人口減少克服のために重視すべき取組】



⑤しごとづくりのために取り組むべきこと

しごとづくりのために取り組むべきことについては、男性では「企業誘致による新規雇用の創出」（49.6％）に次いで「本町の素材を活かした観光産業の振興」（42.7％）、女性では「高齢者や子育て中の女性が働きやすい場の整備」（51.2％）が最も多くなっています。

【しごとづくりのために取り組むべきこと（複数回答）】



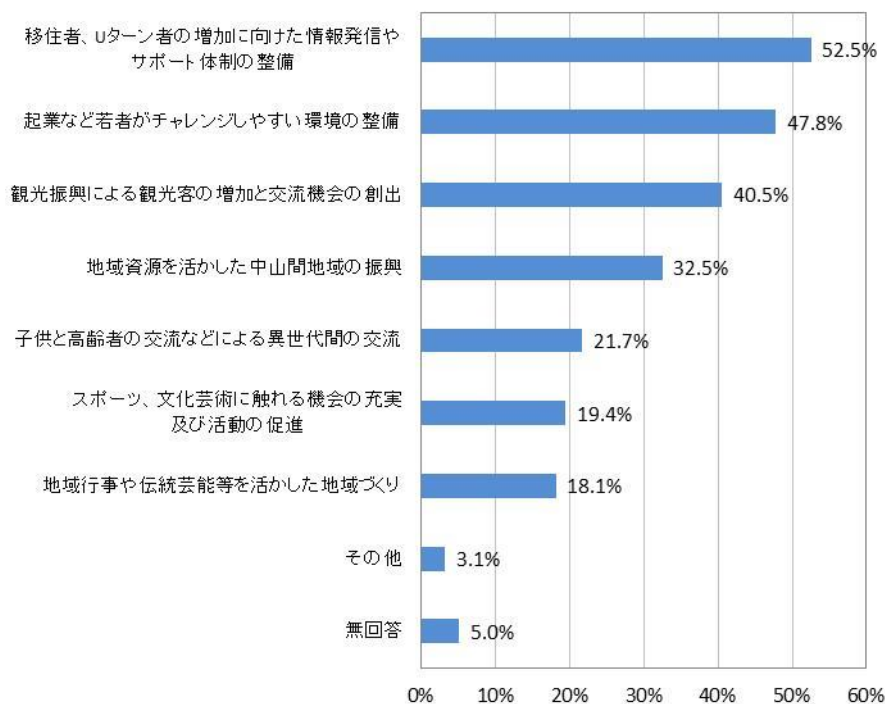
【属性別しごとづくりのために取り組むべきこと（複数回答）】

		企業誘致による新規雇用の創出	高齢者や子育て中の女性が働きやすい場の整備	本町の素材を活かした観光産業の振興	6次産業化・ブランド化など高付加価値化の促進などによる農林水産業の振興	起業・創業の支援及び環境整備など事業者の増加策	生産性向上や商圏拡大の支援などによる商工業の振興	正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消	学校、企業等と連携したキャリア教育の推進など若者の人材育成	女性管理職の登用拡大や職域拡大など女性の活躍促進	その他	無回答
全体 (N=640)		42.8%	40.5%	38.1%	29.5%	29.2%	21.3%	21.1%	15.9%	7.7%	2.8%	3.3%
性別	男性 (N=260)	49.6%	25.0%	42.7%	38.1%	32.3%	20.8%	21.5%	15.4%	4.6%	3.5%	4.2%
	女性 (N=379)	38.3%	51.2%	35.1%	23.7%	27.2%	21.6%	20.8%	16.4%	9.8%	2.4%	2.4%
年齢別	10・20歳代 (N=65)	33.8%	43.1%	29.2%	23.1%	24.6%	21.5%	32.3%	27.7%	12.3%	4.6%	4.6%
	30歳代 (N=124)	33.9%	39.5%	39.5%	29.0%	29.8%	19.4%	22.6%	15.3%	12.1%	4.0%	2.4%
	40歳代 (N=125)	36.8%	42.4%	38.4%	28.0%	29.6%	24.8%	20.0%	17.6%	8.0%	3.2%	2.4%
	50歳代 (N=140)	50.7%	43.6%	42.1%	33.6%	27.9%	20.0%	22.1%	13.6%	3.6%	1.4%	2.9%
	60歳以上 (N=185)	49.7%	36.8%	37.3%	30.3%	31.4%	20.5%	16.2%	12.4%	5.9%	2.2%	4.3%

⑥ひとの流れ・交流を増やすために取り組むこと

ひとの流れ・交流を増やすために取り組むことについては、性別・年齢別ともにあまり差異はなく、「移住者、Uターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の整備」（52.5%）、「起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備」（47.8%）の順となっています。

【ひとの流れ・交流を増やすために取り組むべきこと（複数回答）】



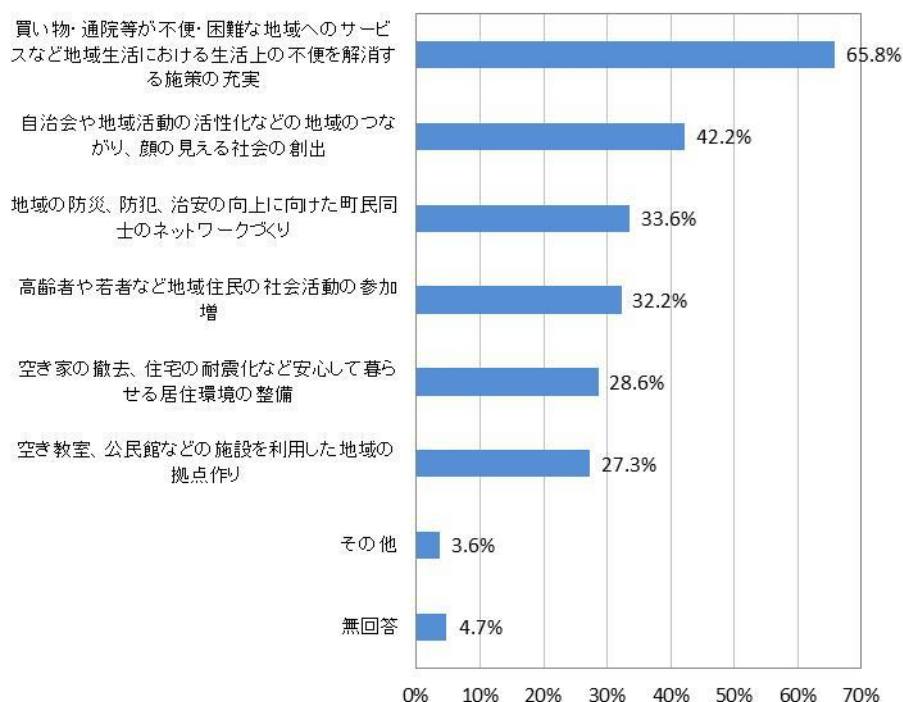
【属性別ひとの流れ・交流を増やすために取り組むべきこと（複数回答）】

		移住者、Uターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の整備	起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備	観光振興による観光客の増加と交流機会の創出	地域資源を活かした中山間地域の振興	子供と高齢者の交流などによる異世代間の交流	スポーツ、文化芸術に触れる機会の充実に及び活動の促進	地域行事や伝統芸能等を活かした地域づくり	その他	無回答
全体 (N=640)		52.5%	47.8%	40.5%	32.5%	21.7%	19.4%	18.1%	3.1%	5.0%
性別	男性 (N=260)	51.9%	46.5%	46.5%	35.0%	17.7%	20.8%	15.8%	3.1%	5.0%
	女性 (N=379)	53.0%	48.8%	36.4%	30.9%	24.5%	18.5%	19.8%	3.2%	4.7%
年齢別	10・20歳代 (N=65)	40.0%	52.3%	43.1%	21.5%	18.5%	24.6%	21.5%	6.2%	4.6%
	30歳代 (N=124)	54.0%	46.0%	37.9%	24.2%	21.8%	26.6%	20.2%	4.0%	3.2%
	40歳代 (N=125)	55.2%	40.8%	45.6%	27.2%	20.0%	18.4%	17.6%	4.8%	5.6%
	50歳代 (N=140)	53.6%	47.1%	39.3%	40.0%	24.3%	22.1%	20.7%	2.1%	4.3%
	60歳以上 (N=185)	53.5%	53.0%	38.9%	40.0%	22.2%	10.8%	14.1%	1.1%	6.5%

⑦安心して暮らせる地域づくりのための取り組み

安心して暮らせる地域づくりのための取り組みについては、男女ともに「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実」（65.8%）が最も多く、次いで「自治会や地域活動の活性化などの地域のつながり、顔の見える社会の創出」の順となっていますが、10～30歳代では「空き家の撤去、住宅の耐震化など安心して暮らせる居住環境の整備」が2番目に多くなっています。

【安心して暮らせる地域づくりのために取り組むべきこと（複数回答）】



【属性別安心して暮らせる地域づくりのために取り組むべきこと（複数回答）】

		買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実	自治会や地域活動の活性化などの地域のつながり、顔の見える社会の創出	地域の防災、防犯、治安の向上に向けた町民同士のネットワークづくり	高齢者や若者など地域住民の社会活動の参加増	空き家の撤去、住宅の耐震化など安心して暮らせる居住環境の整備	空き教室、公民館などの施設を利用した地域の拠点作り	その他	無回答
全体(N=640)		65.8%	42.2%	33.6%	32.2%	28.6%	27.3%	3.6%	4.7%
性別	男性(N=260)	63.1%	46.2%	32.3%	31.2%	28.5%	25.8%	3.5%	5.8%
	女性(N=379)	67.8%	39.6%	34.6%	33.0%	28.8%	28.5%	3.7%	3.7%
年齢別	10・20歳代(N=65)	69.2%	29.2%	27.7%	24.6%	43.1%	32.3%	6.2%	4.6%
	30歳代(N=124)	68.5%	31.5%	30.6%	17.7%	37.1%	31.5%	6.5%	4.8%
	40歳代(N=125)	63.2%	43.2%	35.2%	35.2%	25.6%	31.2%	3.2%	2.4%
	50歳代(N=140)	67.9%	48.6%	37.9%	43.6%	21.4%	21.4%	3.6%	4.3%
	60歳以上(N=185)	62.7%	48.6%	33.5%	34.1%	25.4%	24.9%	1.1%	6.5%

(10)その他自由意見

	件数	主な意見
行政サービスに関すること	35	税金の有効利用及び軽減 町自ら率先して地域に貢献していく主体性の育成 町の活動の透明化 継続的なイベントや取り組みを行う
住環境に関すること	23	公園、道路等の雑草の管理や整備 電気、水道等のインフラ整備、通信環境整備（インターネット光回線） 自然災害対策 家賃の負担が大きい 空地や空家の管理の徹底
観光に関すること	19	観光資源、自然の保全、エコツーリズム 案内板、標識等の整備 観光客目線のまちづくり（高速船・飛行機の運賃、街灯、外国語での案内、駐車場の整備、各窓口の対応） 屋久島ブランドの定着
医療・福祉・介護に関すること	14	専門医（産婦人科、眼科、耳鼻科、皮膚科、小児科等）の充実 福祉サービス（無料利用できる施設、集まりの場を設ける、雇用の場等）の充実 保育・老人複合施設の創設
交通に関すること	13	交通費（高速船・飛行機代）の軽減 交通の利便性の向上（バスの便や時刻、フェリー等の欠航対策）
雇用に関すること	12	雇用の創出（あらゆる年代、職種等） ハローワークの設置、就職のあっせん 町内事業は町内業者に委託する
産業に関すること	11	資源を活かしてもらえる企業を誘致する 地元企業が活性化できる方策作り 産業を国産レベルに発展させる CO2フリーを目指し地球に優しい産業の発展
移住・定住に関すること	9	住みやすい生活環境の整備（格安賃貸、就業支援、空家・農地バンクの充実、インターネットの整備） 移住者を迎え入れるムード作り 県外からの移住者の募集
子育てに関すること	8	子育て支援の充実（子供を預ける場やサービスの提供、保育施設の利用料の軽減） 児童公園、児童施設等の設置
買物に関すること	3	買物が不便 物価が高い
教育に関すること	2	海洋や林業に関することを学べる課程を創出 生涯学習の推進 おもてなし精神、労働への教育
その他	34	あいさつの徹底 人との繋がりを大事にするまちづくり 町民全員で協力する 専門家への依頼

II 転入者へのアンケート

1. 調査の目的等

◆目的

屋久島町外から転入された方を対象に「屋久島町のイメージ」や「町への意見」を把握することとで、屋久島町への移住・定住の支援策を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

屋久島町への転入者

◆調査対象の選定方法

過去に屋久島町外から転入し、現在屋久島町内に居住している 18 歳以上の住民 150 人を無作為に抽出

◆実施方法

郵送による配布、回収

◆実施期間

平成 27 年 7 月上旬

◆回収率

回収数～112 件 回収率：74.7%

◆調査項目

- ・回答者の属性（性別、居住地 など）
- ・屋久島町への転入理由について（転入時の年齢・理由、必要な取り組み など）

調査結果のポイント

【回答者の属性】

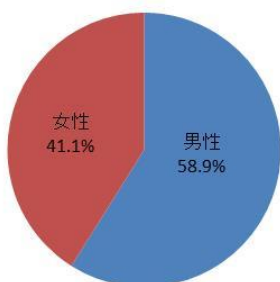
- 男性が6割、女性が4割。
- 30歳代が2割、40歳代が2割、50歳代が2割。
- 旧上屋久町地区に居住する住民が4割、旧屋久町地区が6割。
- 鹿児島市からが6割、九州・沖縄からが1割、九州・沖縄以外からが3割。
- 転入前の旅行経験があるは4割、ないは3割。
- 職業は公務員が4割、無職が2割。
- 世帯構成は単身世帯が5割、親子世帯が3割、夫婦のみの世帯が2割。

【屋久島町への転入理由について】

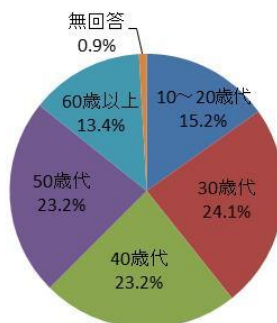
- 転入時の年齢は30歳代、40歳代、50歳代ともに2割。
- どちらかというに住みにくい・住みにくいのが4割。
- 悪かった点は、物価が高い6割、交通の便が悪いが6割、買い物など日常生活が不便が5割（複数回答）。
- 今後の移転予定は、町外へ移転予定（移転したい）が5割。理由は就職や転勤、進学上の理由が8割。
- 移住・定住の促進や支援のために必要な取り組みは、移住先での仕事の紹介・あっせんが6割、住宅の紹介・あっせんが4割（複数回答）。

2. 回答者の属性

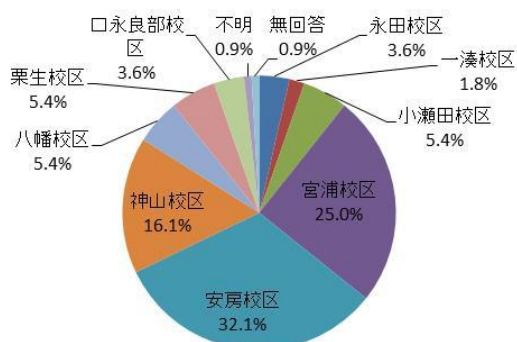
性別



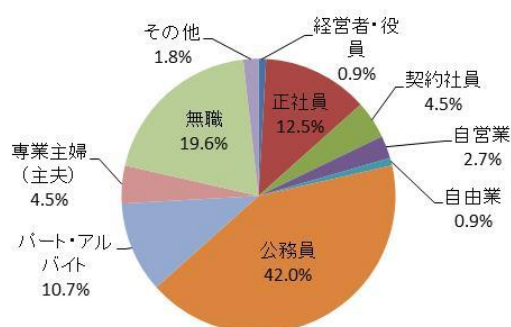
年齢



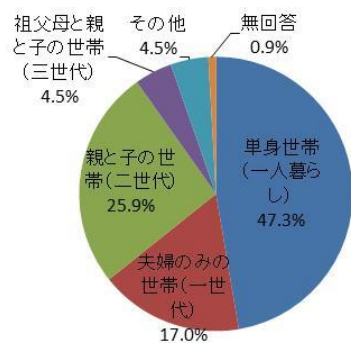
居住校区



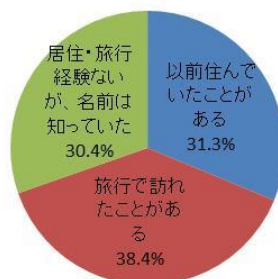
職業



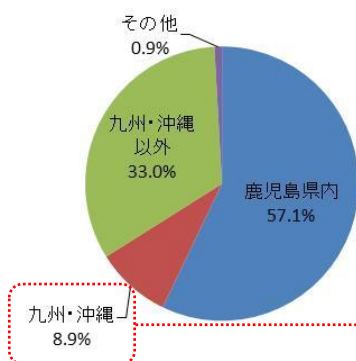
世帯構成



転入前の屋久島町への居住、旅行経験の有無



屋久島町に転入する前の住まい



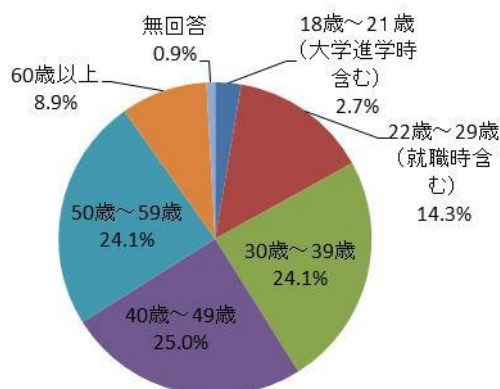
3. アンケート結果

(1) 転入状況

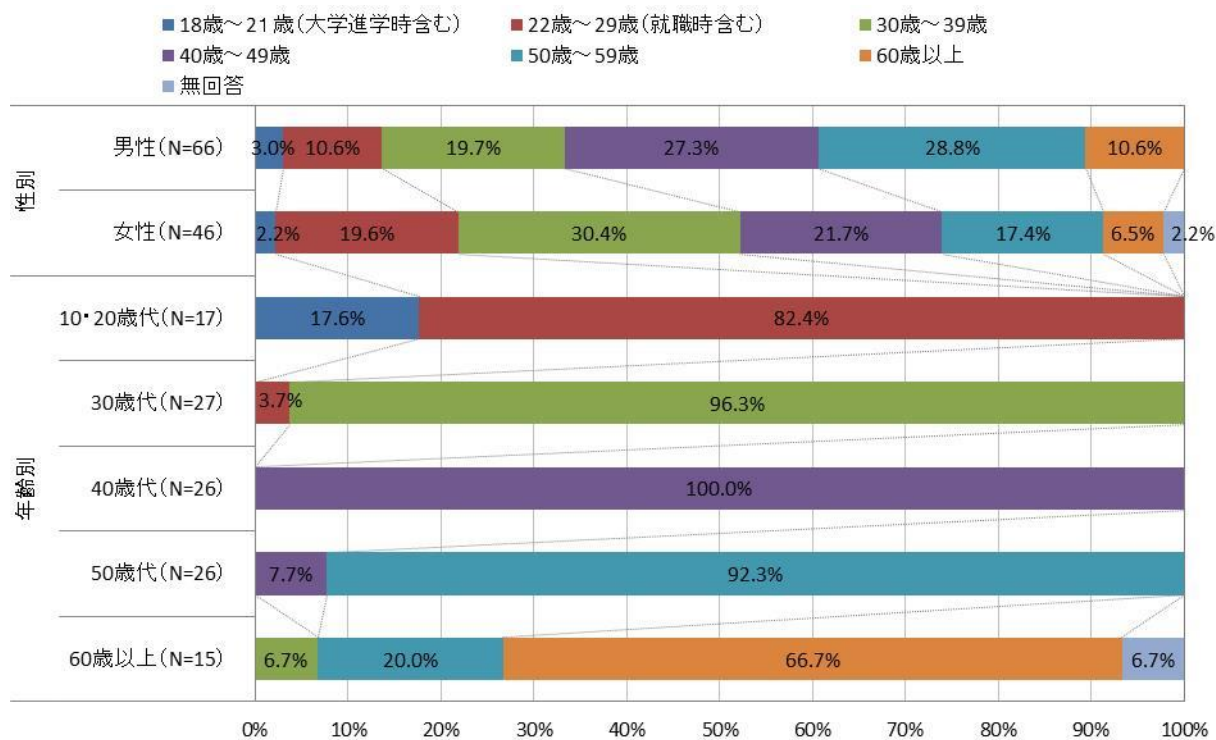
① 屋久島に転入した年齢

屋久島に転入した年齢は、男性では「50歳～59歳」（28.8%）、女性では「30歳～39歳」（30.4%）が最も多く、全体では「40歳～49歳」（25.0%）となっています。

【屋久島町に転入した年齢（N=112）】



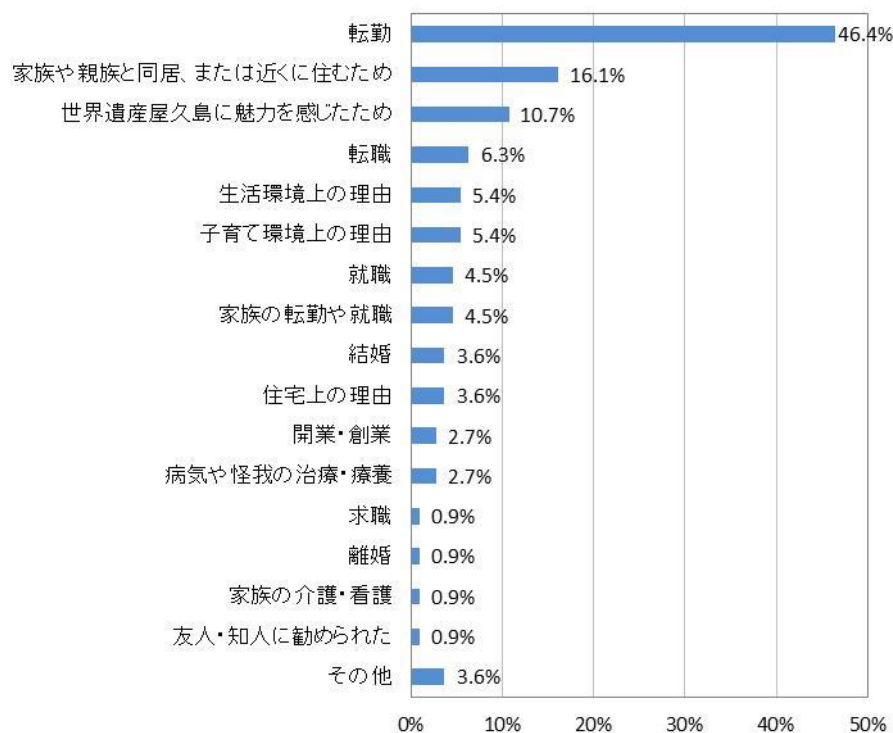
【属性別屋久島町に転入した年齢】



②転入した主な理由

転入した主な理由については、男女ともに「転勤」（46.4%）が最も多く、次いで「家族や親族と同居、または近くに住むため」（16.1%）となっています。また、「世界遺産屋久島に魅力を感じたため」の理由も10.7%に昇っています。

【屋久島町に転入した主な理由（複数回答）】



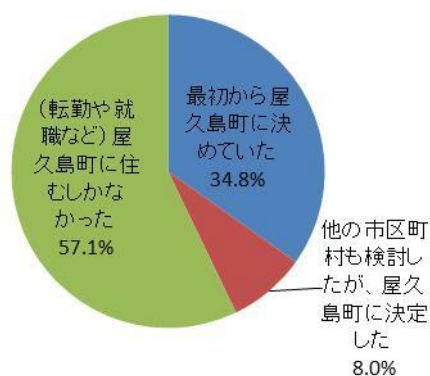
【属性別屋久島町に転入した主な理由（複数回答）】

		転勤	居、または近くに家族や親族と同居	世界遺産屋久島に魅力を感じたため	転職	生活環境上の理由	子育て環境上の理由	就職	家族の転勤や就職	結婚	住宅上の理由	その他	開業・創業	病気や怪我の治療・療養	求職	離婚	家族の介護・看護	友人・知人に勧められた	入学・通学
全体(N=112)		46.4%	16.1%	10.7%	6.3%	5.4%	5.4%	4.5%	4.5%	3.6%	3.6%	3.6%	2.7%	2.7%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	—
性別	男性(N=66)	53.0%	13.6%	10.6%	9.1%	7.6%	1.5%	3.0%	4.5%	1.5%	3.0%	3.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	—	—
	女性(N=46)	37.0%	19.6%	10.9%	2.2%	2.2%	10.9%	6.5%	4.3%	6.5%	4.3%	4.3%	4.3%	—	—	—	—	2.2%	—
年齢別	10・20歳代(N=17)	17.6%	29.4%	5.9%	11.8%	5.9%	—	23.5%	5.9%	5.9%	5.9%	—	—	—	5.9%	—	—	—	—
	30歳代(N=27)	40.7%	11.1%	18.5%	11.1%	7.4%	11.1%	—	—	7.4%	—	3.7%	7.4%	3.7%	—	—	—	3.7%	—
	40歳代(N=26)	65.4%	11.5%	7.7%	7.7%	—	11.5%	—	7.7%	3.8%	—	3.8%	3.8%	3.8%	—	—	3.8%	—	—
	50歳代(N=26)	76.9%	3.8%	7.7%	—	—	—	—	7.7%	—	—	—	—	—	—	3.8%	—	—	—
	60歳以上(N=15)	—	40.0%	13.3%	—	20.0%	—	6.7%	—	—	20.0%	13.3%	—	6.7%	—	—	—	—	—

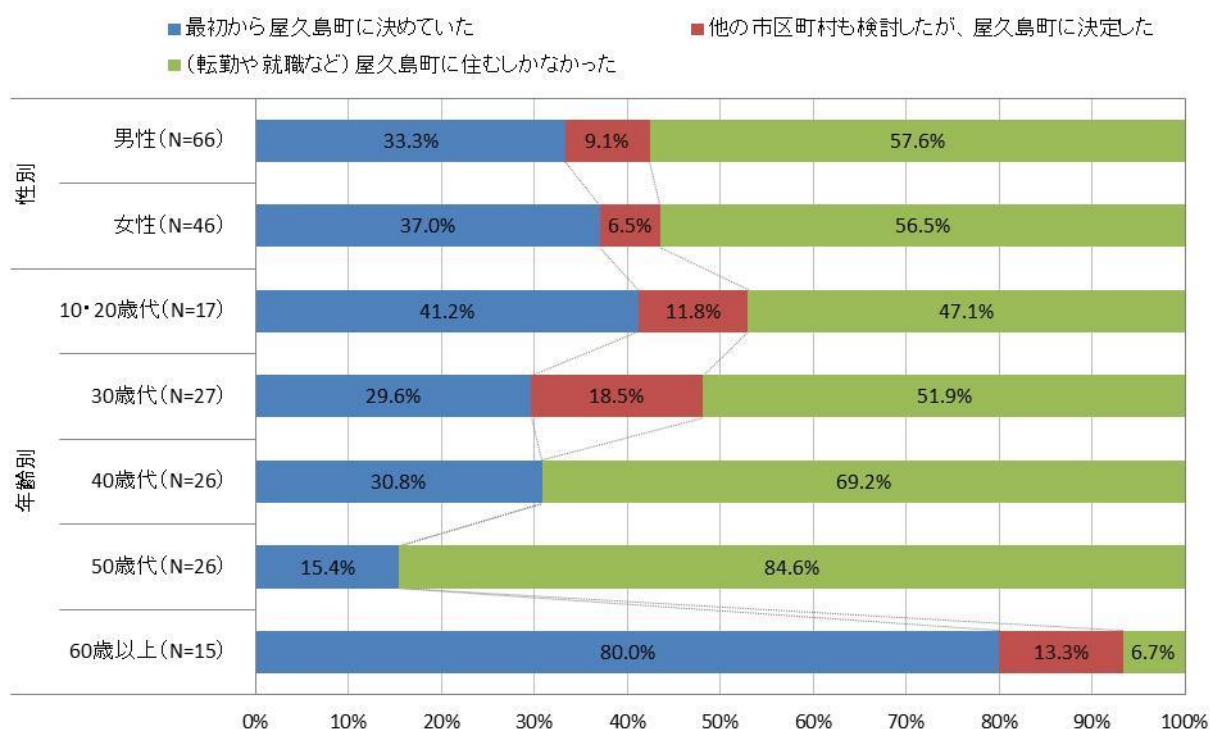
③転入先の検討

転入先として屋久島町以外も検討したかについては、男女ともに「（転勤や就職など）屋久島町に住むしかなかった」（57.1%）が最も多いが、60歳以上では「最初から屋久島町に決めていた」が80.0%を占めています。

【転入先の検討（N=112）】



【属性別転入先の検討】

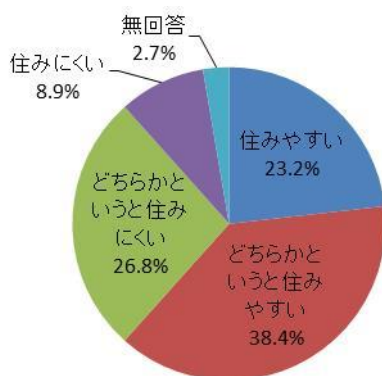


(2) 屋久島町での生活について

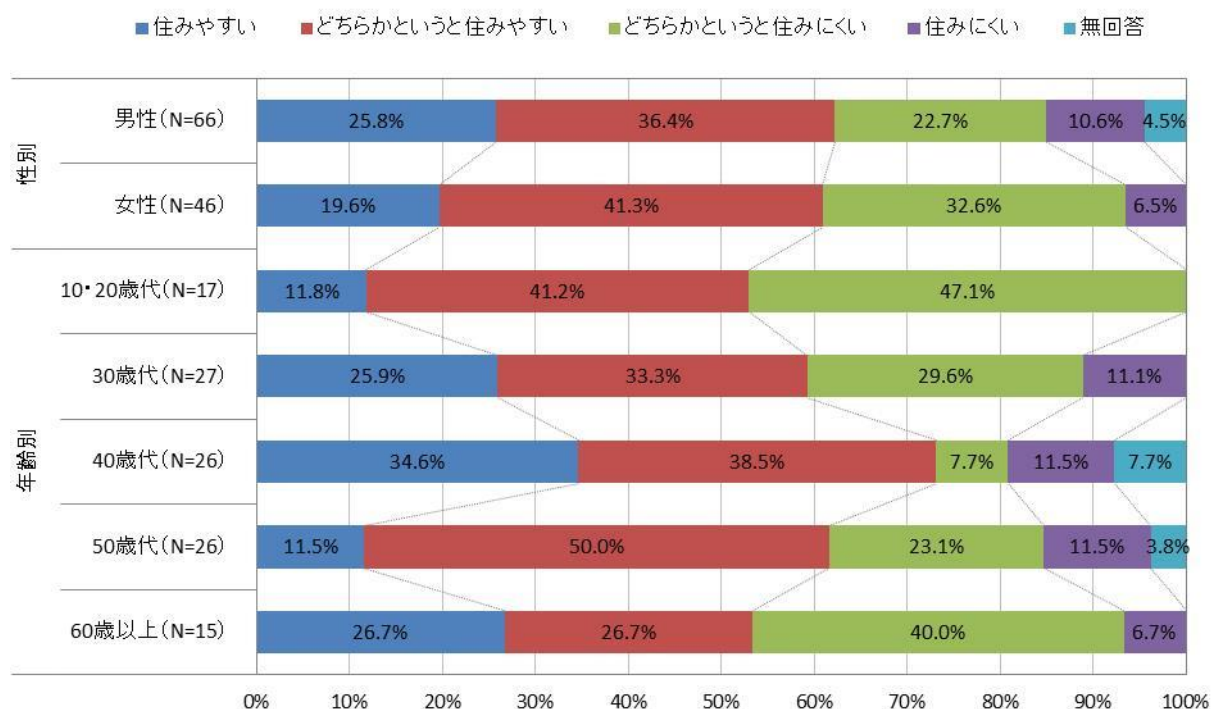
① 屋久島町の住みやすさ

屋久島町での生活については、男女ともに「住みやすい」、「どちらかという住みやすい」の合計が 61.6% となっており、特に 40 歳代では 73.1% を占めています。

【屋久島町の住みやすさ (N=112)】



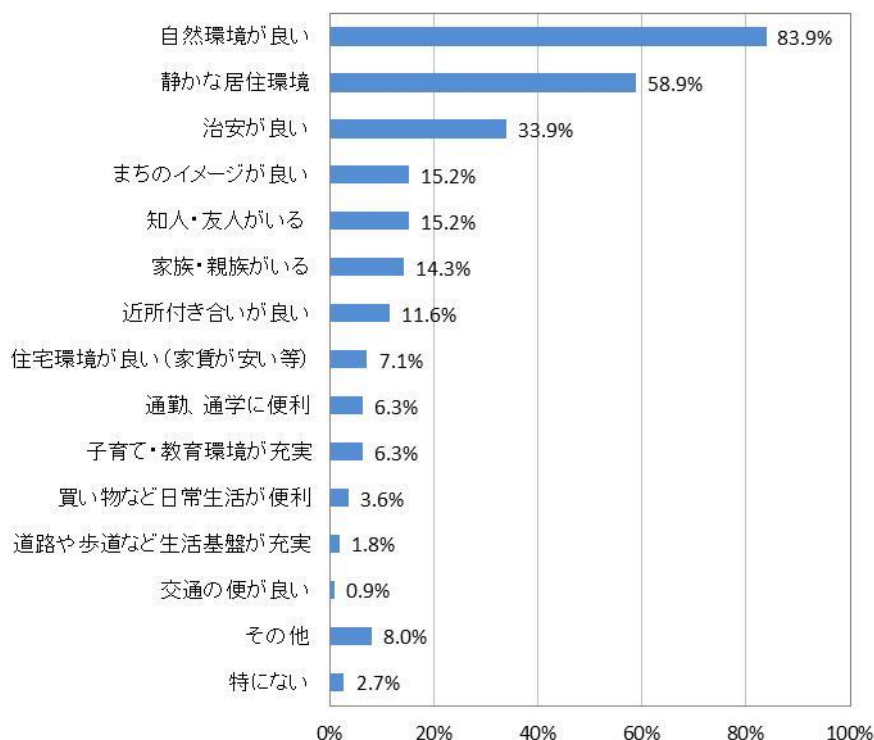
【属性別屋久島町の住みやすさ】



②屋久島町に住んでみて良かった点

屋久島町に住んでみて良かった点については、性別・年齢別ともに「自然環境が良い」（83.9%）が最も多く、次いで「静かな居住環境」（58.9%）の順となっています。

【屋久島町に住んでみて良かった点（複数回答）】



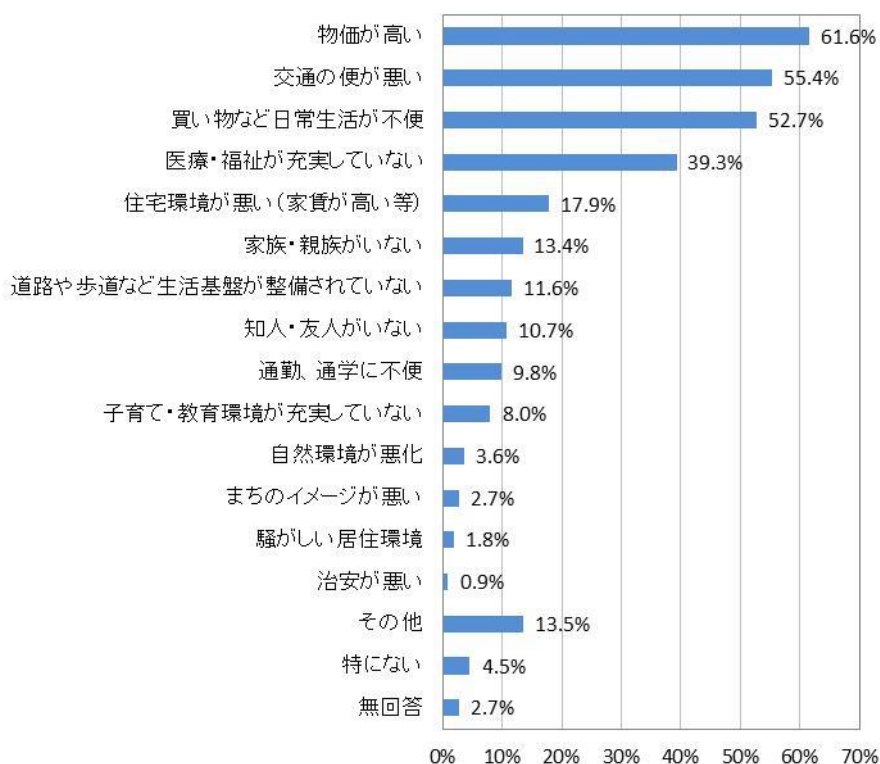
【属性別屋久島町に住んでみて良かった点（複数回答）】

		自然環境が良い	静かな居住環境	治安が良い	まちのイメージが良い	知人・友人がいる	家族・親族がいる	近所付き合いが良い	住宅環境が良い（家賃が安い等）	通勤、通学に便利	子育て・教育環境が充実	買い物など日常生活が便利	道路や歩道など生活基盤が充実	交通の便が良い	その他	特になし
全体(N=112)		83.9%	58.9%	33.9%	15.2%	15.2%	14.3%	11.6%	7.1%	6.3%	6.3%	3.6%	1.8%	0.9%	8.0%	2.7%
性別	男性(N=66)	84.8%	60.6%	33.3%	15.2%	13.6%	13.6%	12.1%	6.1%	6.1%	6.1%	1.5%	1.5%	—	6.1%	4.5%
	女性(N=46)	82.6%	56.5%	34.8%	15.2%	17.4%	15.2%	10.9%	8.7%	6.5%	6.5%	6.5%	2.2%	2.2%	10.9%	—
年齢別	10・20歳代(N=17)	70.6%	58.8%	47.1%	29.4%	29.4%	47.1%	17.6%	—	—	—	—	5.9%	—	5.9%	—
	30歳代(N=27)	85.2%	51.9%	40.7%	22.2%	18.5%	11.1%	14.8%	7.4%	3.7%	11.1%	3.7%	—	—	7.4%	3.7%
	40歳代(N=26)	88.5%	69.2%	38.5%	19.2%	11.5%	3.8%	15.4%	11.5%	19.2%	11.5%	11.5%	3.8%	3.8%	15.4%	3.8%
	50歳代(N=26)	88.5%	53.8%	11.5%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	7.7%	—	—	—	—	—	3.8%	3.8%
	60歳以上(N=15)	80.0%	60.0%	40.0%	—	20.0%	20.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	—	—	—	6.7%	—

③屋久島町に住んでみて悪かった点

屋久島町に住んでみて悪かった点については、男女ともに「物価が高い」（61.6%）が最も多くなっていますが、10・20歳代、50歳代以上では「交通の便が悪い」が最も多くなっています、

【屋久島町に住んでみて悪かった点（複数回答）】



【属性別屋久島町に住んでみて悪かった点（複数回答）】

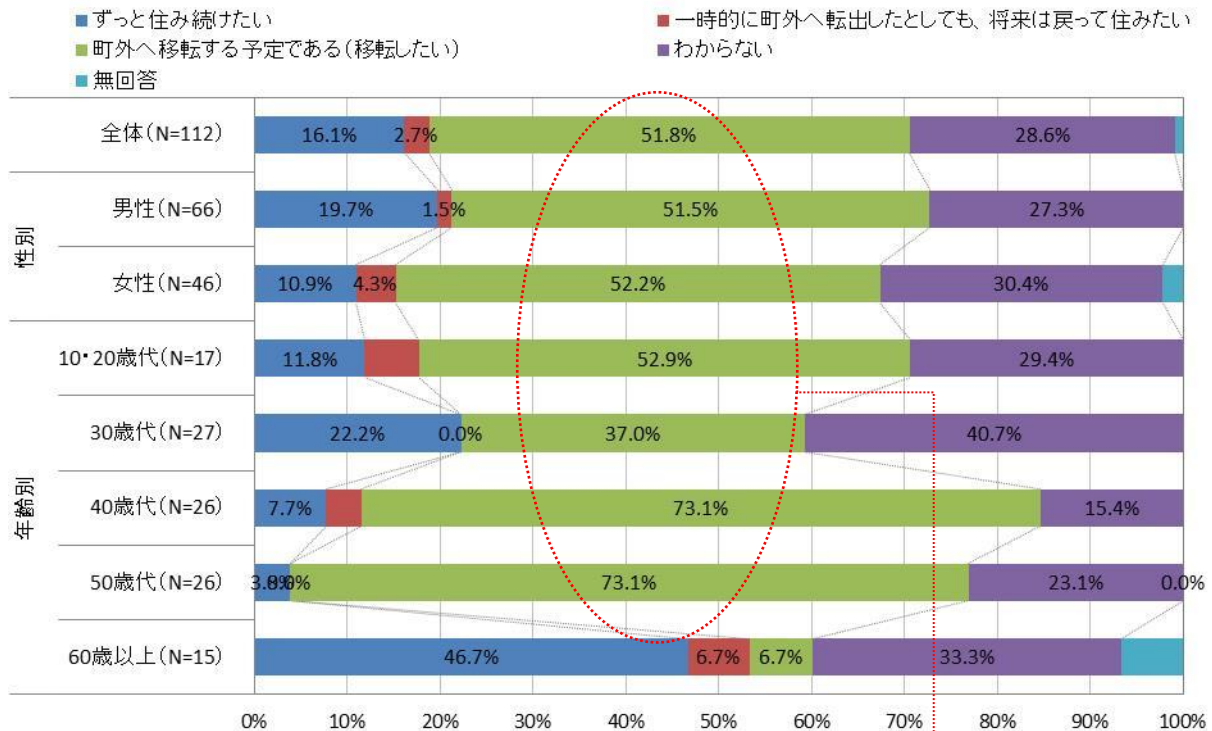
		物価が高い	交通の便が悪い	買い物など日常生活が不便	医療・福祉が充実していない	住宅環境が悪い(家賃が高い等)	家族・親族がいない	道路や歩道など生活基盤が整備されていない	知人・友人がいない	通勤・通学に不便	子育て・教育環境が充実していない	自然環境が悪化	まちのイメージが悪い	騒がしい居住環境	治安が悪い	その他	特になし	無回答
全体(N=112)		61.6%	55.4%	52.7%	39.3%	17.9%	13.4%	11.6%	10.7%	9.8%	8.0%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	14.3%	4.5%	2.7%
性別	男性(N=66)	57.6%	56.1%	54.5%	33.3%	16.7%	10.6%	13.6%	4.5%	7.6%	6.1%	4.5%	3.0%	1.5%	1.5%	7.6%	4.5%	1.5%
	女性(N=46)	67.4%	54.3%	50.0%	47.8%	19.6%	17.4%	8.7%	19.6%	13.0%	10.9%	2.2%	2.2%	2.2%	—	23.9%	4.3%	4.3%
年齢別	10・20歳代(N=17)	52.9%	52.9%	47.1%	29.4%	17.6%	23.5%	17.6%	35.3%	35.3%	5.9%	—	—	5.9%	—	5.9%	—	—
	30歳代(N=27)	74.1%	48.1%	55.6%	63.0%	33.3%	22.2%	7.4%	11.1%	11.1%	18.5%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	22.2%	—	—
	40歳代(N=26)	65.4%	46.2%	50.0%	23.1%	19.2%	3.8%	3.8%	7.7%	3.8%	3.8%	—	—	—	—	19.2%	11.5%	3.8%
	50歳代(N=26)	57.7%	61.5%	57.7%	38.5%	7.7%	15.4%	11.5%	—	3.8%	3.8%	11.5%	3.8%	—	—	11.5%	3.8%	3.8%
	60歳以上(N=15)	53.3%	80.0%	53.3%	33.3%	6.7%	—	26.7%	6.7%	—	6.7%	—	6.7%	—	—	6.7%	6.7%	6.7%

(3) 今後の定住意向と町外へ移転する理由

今後も住み続けたいかについては、男女ともに「町外へ移転する予定である」（51.8%）が最も多く、60歳以上では「ずっと住み続けたい」（46.7%）が最も多くなっています。

町外へ移転する理由については、男女ともに「就職や転勤、通学上の理由」（75.9%）が最も多く、次いで「持家（実家）が町外である」（29.3%）の順となっています。

【属性別今後も住み続けたいか】



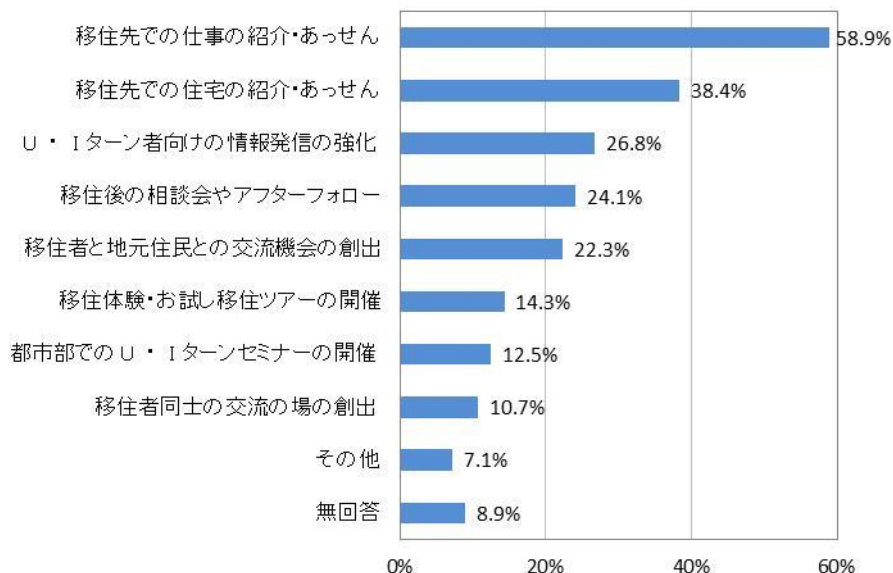
【属性別町外へ移転予定の理由（複数回答）】

		就職や転勤、進	持家（実家）が	地元ではない	離島での生活は	仕事や働く場が見つからない	近所付き合いが	その他	屋久島町に愛着
全体 (N=58)		75.9%	29.3%	25.9%	17.2%	6.9%	5.2%	5.2%	1.7%
性別	男性 (N=34)	85.3%	23.5%	20.6%	11.8%	2.9%	-	-	-
	女性 (N=24)	62.5%	37.5%	33.3%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	4.2%
年齢別	10・20歳代 (N=9)	44.4%	11.1%	44.4%	44.4%	22.2%	11.1%	-	11.1%
	30歳代 (N=10)	80.0%	30.0%	40.0%	30.0%	-	10.0%	-	-
	40歳代 (N=19)	68.4%	26.3%	15.8%	5.3%	5.3%	-	10.5%	-
	50歳代 (N=19)	100.0%	42.1%	15.8%	5.3%	-	-	-	-
	60歳以上 (N=1)	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

(4) 移住・定住の促進や支援のために必要な取り組み

移住・定住の促進や支援のために必要な取り組みについては、性別、年齢別ともに「移住先での仕事の紹介・あっせん」(58.9%)が最も多くなっており、次いで「移住先での住宅の紹介・あっせん」(38.4%)の順となっています。

【移住や定住の促進のために必要な取り組み（複数回答）】



【属性別移住や定住の促進のために必要な取り組み（複数回答）】

		移住先での仕事の紹介・あっせん	移住先での住宅の紹介・あっせん	U・Iターン者向けの情報発信の強化	移住後の相談会やアフターフォロー	移住者と地元住民との交流機会の創出	移住体験・お試し移住ツアーの開催	都市部でのU・Iターンセミナーの開催	移住者同士の交流の場の創出	その他	無回答
全体(N=112)		58.9%	38.4%	26.8%	24.1%	22.3%	14.3%	12.5%	10.7%	7.1%	8.9%
性別	男性(N=66)	60.6%	40.9%	30.3%	25.8%	18.2%	16.7%	12.1%	7.6%	10.6%	6.1%
	女性(N=46)	56.5%	34.8%	21.7%	21.7%	28.3%	10.9%	13.0%	15.2%	2.2%	13.0%
年齢別	10・20歳代(N=17)	64.7%	47.1%	29.4%	5.9%	23.5%	17.6%	17.6%	—	5.9%	5.9%
	30歳代(N=27)	55.6%	44.4%	22.2%	25.9%	18.5%	7.4%	7.4%	22.2%	7.4%	7.4%
	40歳代(N=26)	65.4%	38.5%	30.8%	19.2%	30.8%	19.2%	19.2%	3.8%	7.7%	3.8%
	50歳代(N=26)	61.5%	30.8%	30.8%	30.8%	15.4%	15.4%	11.5%	7.7%	7.7%	11.5%
	60歳以上(N=15)	40.0%	26.7%	20.0%	40.0%	26.7%	13.3%	6.7%	20.0%	6.7%	20.0%

(5)その他自由意見

	件数	主な意見
雇用に関すること	8	雇用の場の多様化(若者や女性でも働けるように) 安定した仕事の提供
移住・定住に関すること	7	移住者と地元住民の理解を深める交流の場 移住体験ツアーの実施 低額での住居の提供
住環境に関すること	7	単身者・若者向けの住宅の提供 インターネット環境整備 空家のあっせん 自然環境保護のための施策や対策
買物に関すること	5	コンビニ、深夜営業している大型店の設置 ショッピングを楽しむ所 店が少なく、食糧の確保が困難、物価が高い
医療・福祉・介護に関する こと	4	医療・福祉の充実
観光に関すること	3	ガイド料の見直し 専門家による支援
交通に関すること	3	バス料金の一律化または無料化 鹿児島一屋久島間の交通費の軽減
子育てに関すること	3	子どもが遊べる公園・施設の設置 子育て支援、保育施設の充実
産業に関すること	2	観光関連以外の新たな産業の創出 ネット、海外を対象とした事業展開
教育に関すること	1	教育の充実
その他	6	若者向けの支援や取組み(遊び場、婚活等) ソフト面の充実 ホームページの改善

Ⅲ 転出者へのアンケート

1. 調査の目的等

◆目的

屋久島町外へ転出された方を対象に「屋久島町のイメージ」や「町への意見」を把握することで、屋久島町への移住・定住の支援策を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

屋久島町からの転出者

◆調査対象の選定方法

過去に屋久島町内から転出し、現在屋久島町外に居住している 18 歳以上の住民 112 人を無作為に抽出

◆実施方法

郵送による配布、回収

◆実施期間

平成 27 年 7 月上旬

◆回収率

回収数～84件 回収率：75.0%

◆調査項目

- ・回答者の属性（性別、居住地 など）
- ・屋久島町からの転出理由について（転出時の年齢・理由 など）

調査結果のポイント

【回答者の属性】

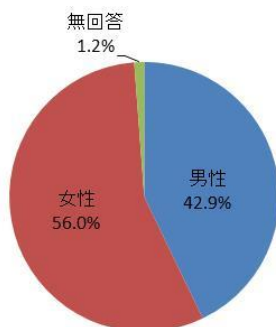
- 男性が4割、女性が6割。
- 20歳代、30歳代、40歳代、50歳代がともに2割。
- 現在居住地は鹿児島県内が6割、九州・沖縄が1割、九州・沖縄以外が3割。
- 転出前の居住地は宮浦校区が3割、安房校区が3割、神山校区が2割。
- 居住年数は1年以上3年未満が2割、3年以上5年未満が2割、10年以上20年未満が2割。
- 職業は公務員が4割、会社員が2割、学生が1割。
- 世帯構成は単身世帯が5割、夫婦のみの世帯が2割、親子世帯が2割。

【屋久島町への転入理由について】

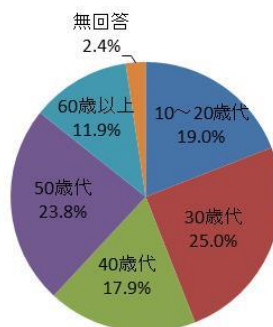
- 転出時の年齢は30歳代、40歳代、50歳代がともに2割。
- 転出理由は転勤が5割、進学が1割、就職・転職・求職が1割。
- どちらかというに住みにくかった・住みにくかったが2割。
- 悪かった点は、物価が高い6割、交通の便が悪いが5割、買い物など日常生活が不便が4割（複数回答）。
- 将来屋久島町に戻ってくる予定は、戻る可能性は低い・戻らない（戻りたくない）が6割。理由は地元ではないが7割、離島での生活は不便であるが3割（複数回答）。
- 移住・定住の促進や支援のために必要な取り組みは、移住先での仕事の紹介・あっせんが6割、住宅の紹介・あっせんが4割（複数回答）。

2. 回答者の属性

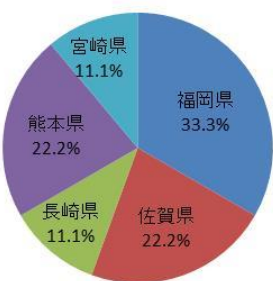
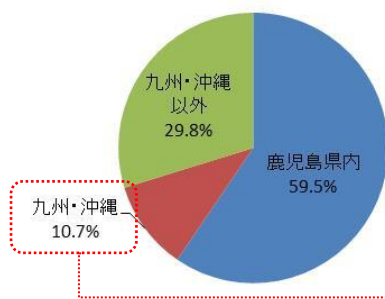
性別



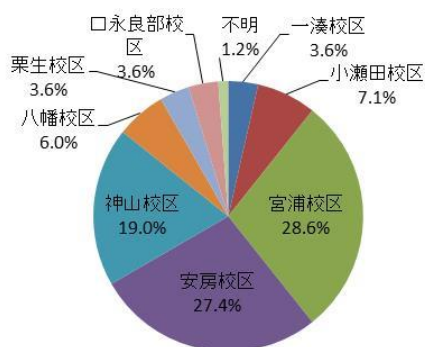
年齢



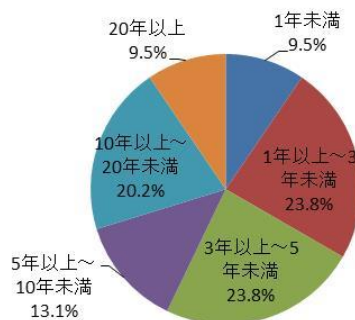
現在の住まい



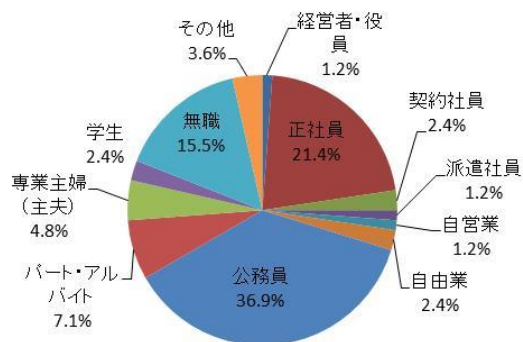
転出する前の住まい



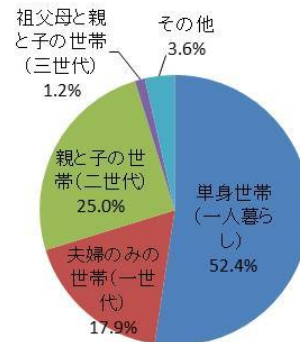
屋久島町の居住年数



職業



世帯構成



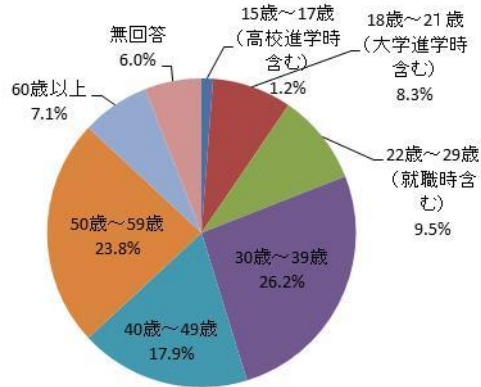
3. アンケート結果

(1) 転出状況

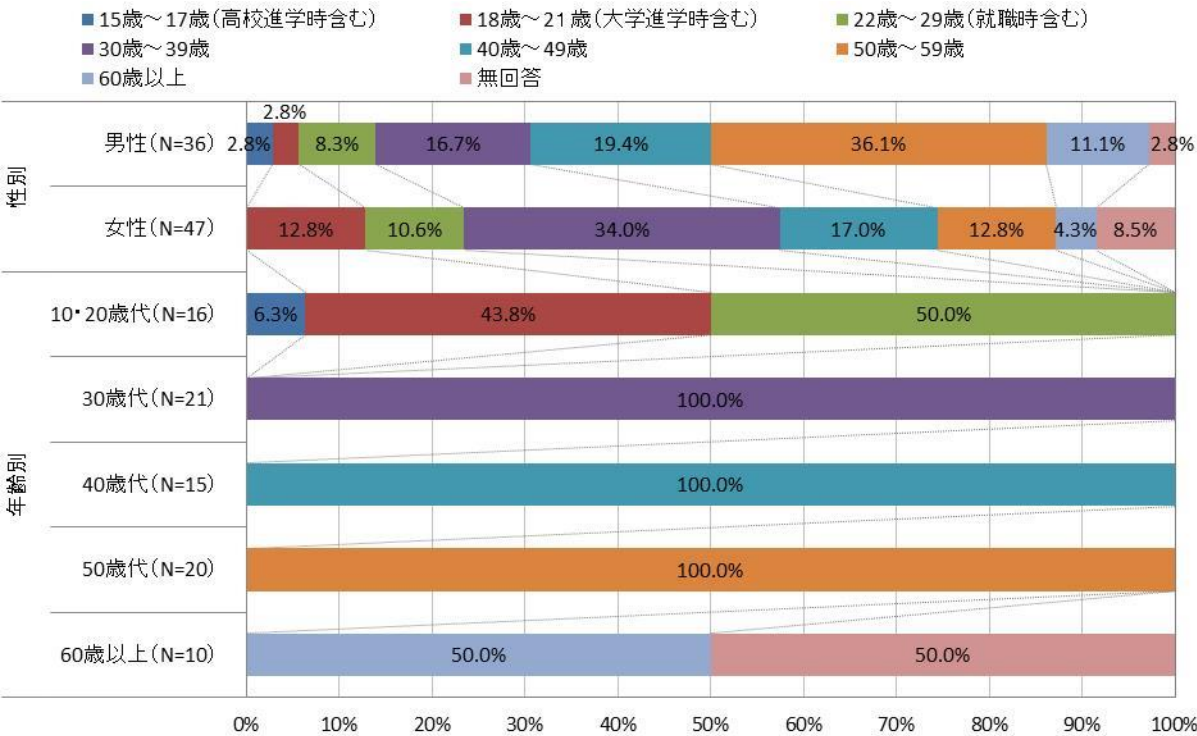
① 屋久島町から転出した年齢

屋久島町から転出した年齢については、男性の「50歳～59歳」（36.1%）、女性の「30歳～39歳」（34.0%）、全体では「30歳～39歳」（26.2%）が最も多くなっています。

【屋久島町から転出した年齢（N=84）】



【属性別屋久島町から転出した年齢】

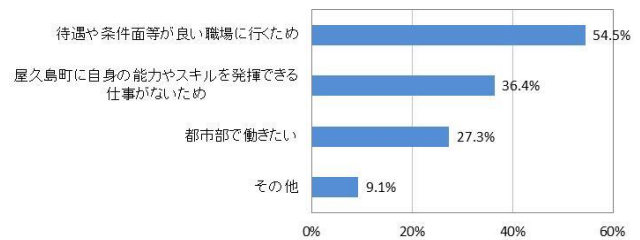
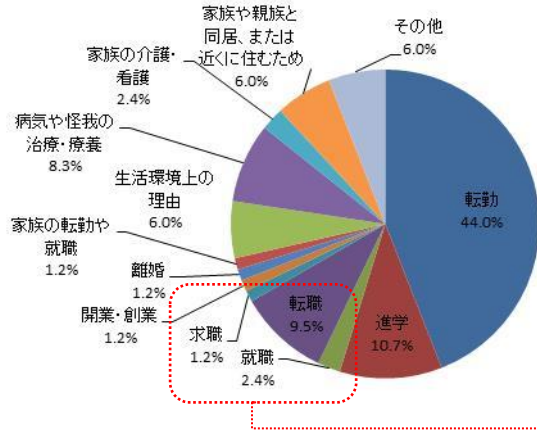


②町外に転出した理由

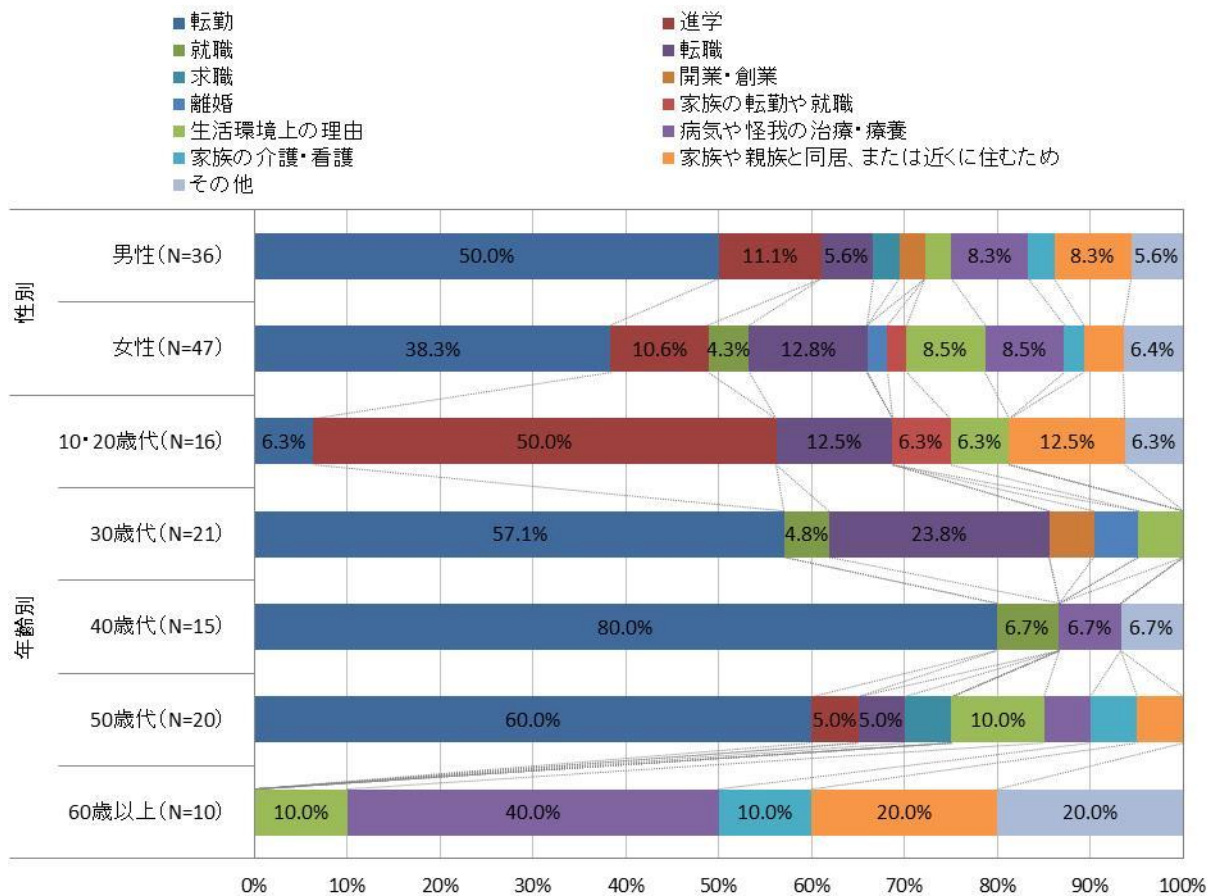
町外に転出した理由については、男女ともに「転勤」（44.0％）が最も多く、10・20歳代では「進学」（50.0％）、60歳代以上では「病気や怪我の治療・療養」（40.0％）が最も多くなっています。就職、転職、求職の理由については、「待遇や条件面等が良い職場に行くため」（54.5％）が最も多く、次いで「屋久島町に自身の能力やスキルを発揮できる仕事がないため」（36.4％）の順になっています。

【屋久島町から転出した理由（N=84）】

【町外への就職、転職、求職の理由（複数回答、N=11）】



【属性別屋久島町から転出した理由】

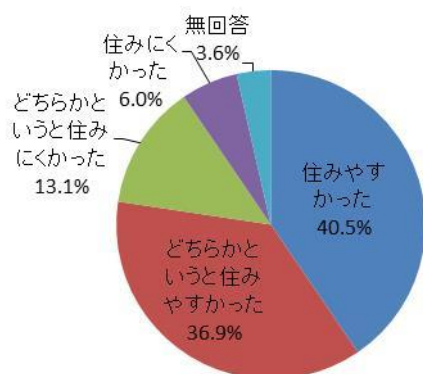


(2) 屋久島町での生活について

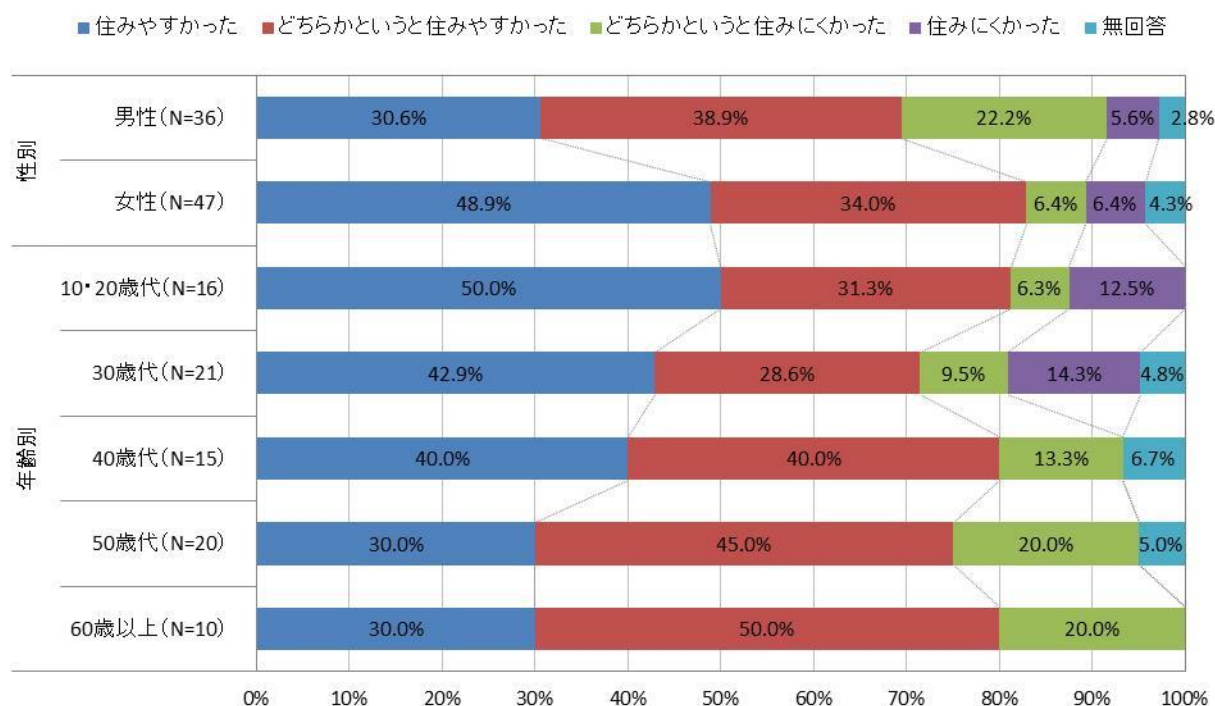
① 屋久島町の住みやすさ

屋久島町での生活については、男性の 69.5%、女性の 82.9%が「住みやすかった」または「どちらかという住みやすかった」と回答しており、年齢別も大きな差異は見られません。

【屋久島町の住みやすさ (N=84)】



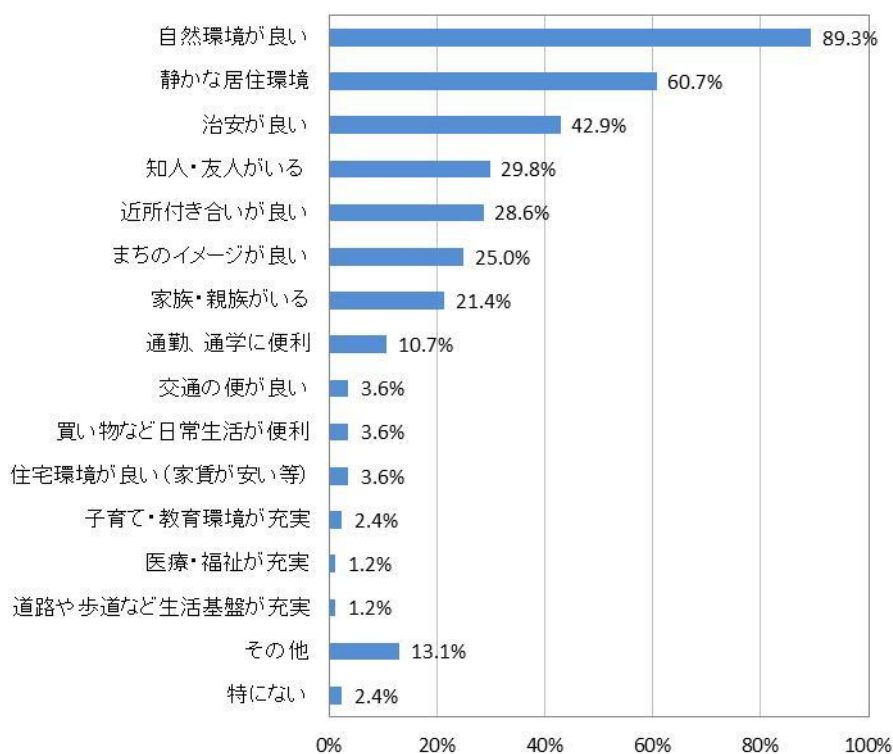
【属性別屋久島町の住みやすさ】



②屋久島町に住んでみて良かった点

屋久島町に住んでみて良かった点については、性別、年齢別ともに「自然環境が良い」（89.3%）が最も多いが、10・20歳代では、「知人・友人がいる」（62.5%）、「家族・親族がいる」（62.5%）の割合も高い結果となっています。

【屋久島町に住んでみて良かった点（複数回答）】



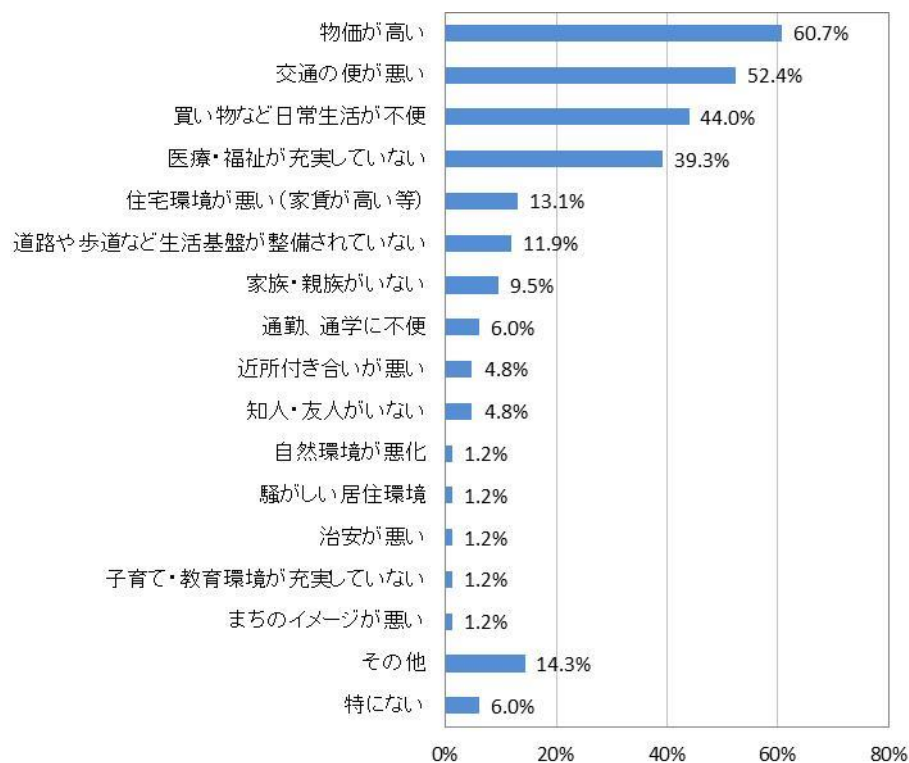
【属性別屋久島町に住んでみて良かった点（複数回答）】

		自然環境が良い	静かな居住環境	治安が良い	近所付き合いが良い	知人・友人がいる	まちのイメージが良い	家族・親族がいる	通勤・通学に便利	交通の便が良い	買い物など日常生活が便利	住宅環境が良い(家賃が安い等)	子育て・教育環境が充実	医療・福祉が充実	道路や歩道など生活基盤が充実	その他	特になし
	全体(N=84)	89.3%	60.7%	42.9%	29.8%	28.6%	25.0%	21.4%	10.7%	3.6%	3.6%	3.6%	2.4%	1.2%	1.2%	13.1%	2.4%
性別	男性(N=36)	83.3%	55.6%	36.1%	27.8%	16.7%	16.7%	16.7%	5.6%	—	—	—	—	—	—	11.1%	5.6%
	女性(N=47)	93.6%	63.8%	48.9%	29.8%	38.3%	31.9%	25.5%	14.9%	6.4%	6.4%	6.4%	4.3%	2.1%	2.1%	14.9%	—
年齢別	10・20歳代(N=16)	87.5%	56.3%	50.0%	31.3%	62.5%	31.3%	62.5%	18.8%	6.3%	12.5%	12.5%	—	—	—	12.5%	6.3%
	30歳代(N=21)	90.5%	61.9%	42.9%	28.6%	23.8%	33.3%	4.8%	9.5%	4.8%	4.8%	—	—	—	—	4.8%	4.8%
	40歳代(N=15)	86.7%	66.7%	46.7%	33.3%	13.3%	26.7%	6.7%	13.3%	6.7%	—	—	—	—	—	26.7%	—
	50歳代(N=20)	100.0%	65.0%	35.0%	25.0%	10.0%	20.0%	5.0%	5.0%	—	—	5.0%	—	—	—	—	—
	60歳以上(N=10)	70.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	—	30.0%	10.0%	—	—	—	—	10.0%	10.0%	20.0%	—

③屋久島に住んでみて悪かった点

屋久島に住んでみて悪かった点については、男女ともに「物価が高い」（60.7％）が最も多いが、年齢別では10・20歳代の「交通の便が悪い」（62.5％）、40歳代の「物価が高い」（60.0％）に並んで「買い物など日常生活が不便」（60.0％）が最も多くなっています。

【屋久島町の住んでみて悪かった点（複数回答）】



【属性別屋久島町の住んでみて悪かった点（複数回答）】

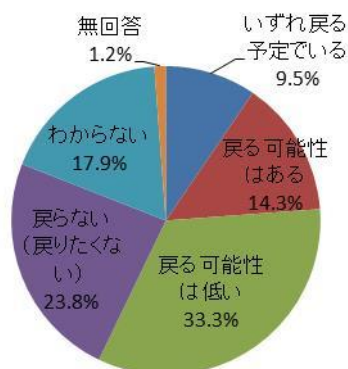
		物価が高い	交通の便が悪い	買い物など日常生活が不便	医療・福祉が充実していない	住宅環境が悪い（家賃が高い等）	道路や歩道など生活基盤が整備されていない	家族・親族がいない	通勤・通学に不便	近所付き合いが悪い	知人・友人がいない	自然環境が悪化	騒がしい居住環境	治安が悪い	子育て・教育環境が充実していない	まちのイメージが悪い	特になし	その他
	全体(N=84)	60.7%	52.4%	44.0%	39.3%	13.1%	11.9%	9.5%	6.0%	4.8%	4.8%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	14.3%	6.0%
性別	男性(N=36)	61.1%	44.4%	38.9%	38.9%	11.1%	13.9%	8.3%	5.6%	5.6%	2.8%	—	2.8%	0.0%	2.8%	—	5.6%	13.9%
	女性(N=47)	61.7%	59.6%	48.9%	40.4%	12.8%	10.6%	10.6%	6.4%	4.3%	6.4%	2.1%	—	2.1%	—	2.1%	6.4%	14.9%
年齢別	10・20歳代(N=16)	50.0%	62.5%	37.5%	43.8%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	—	6.3%	12.5%	12.5%
	30歳代(N=21)	76.2%	47.6%	47.6%	47.6%	9.5%	14.3%	4.8%	4.8%	—	4.8%	—	—	—	—	—	14.3%	—
	40歳代(N=15)	60.0%	53.3%	60.0%	33.3%	20.0%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	—	—	—	—	6.7%	—	20.0%	6.7%
	50歳代(N=20)	50.0%	45.0%	35.0%	35.0%	15.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	—	—	—	—	—	10.0%	5.0%
	60歳以上(N=10)	70.0%	50.0%	50.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	—	10.0%	10.0%	—	—	—	—	—	20.0%	10.0%

(3)U・I ターン意向

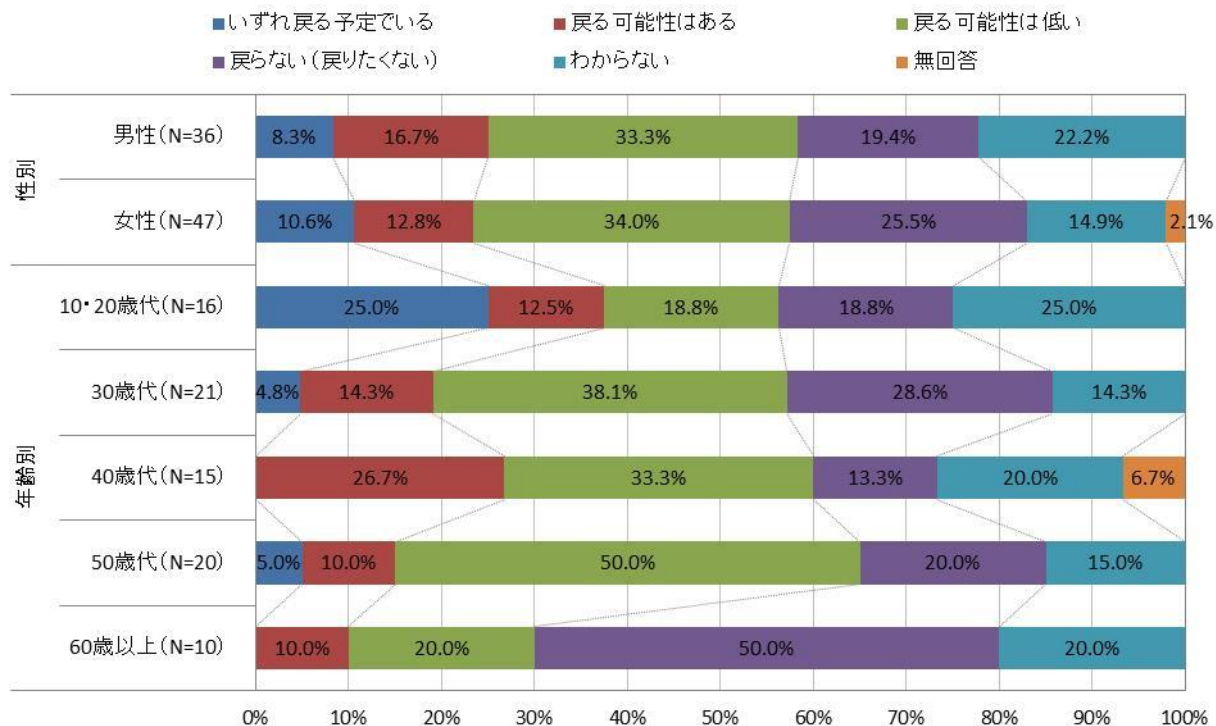
①将来屋久島町へ戻る予定の有無

将来屋久島町に戻ってくる予定はあるかについては、男女ともに「戻る可能性は低い」(33.3%)が最も多く、10・20歳代では「いずれ戻る予定でいる」(25.0%)、60歳代以上では「戻らない(戻りたくない)」(50.0%)が最も多くなっています。

【将来屋久島町へ戻る予定の有無 (N=84)】



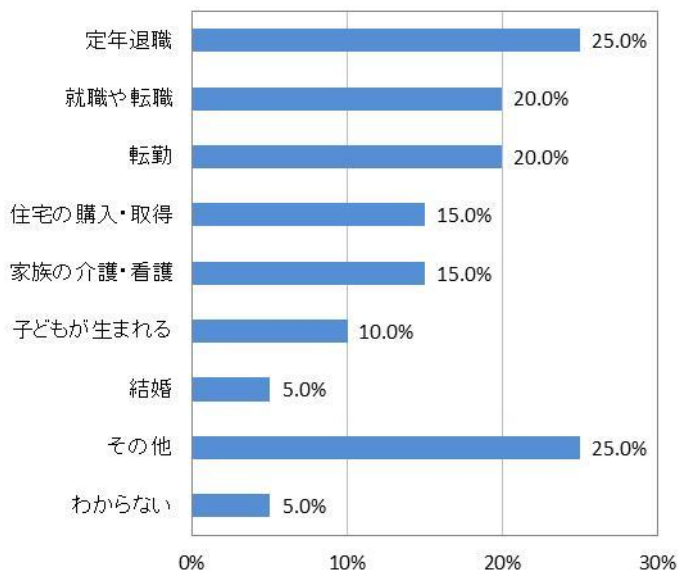
【属性別将来屋久島町へ戻る予定の有無】



②屋久島町へ戻ってくるきっかけ

戻ってくるきっかけについては、全体では「定年退職」（25.0%）が最も多く、男性では「定年退職」（44.4%）、女性では「転勤」（27.3%）、「家族の介護・看護」（27.3%）が最も多くなっています。

【戻ってくるきっかけ（複数回答）】



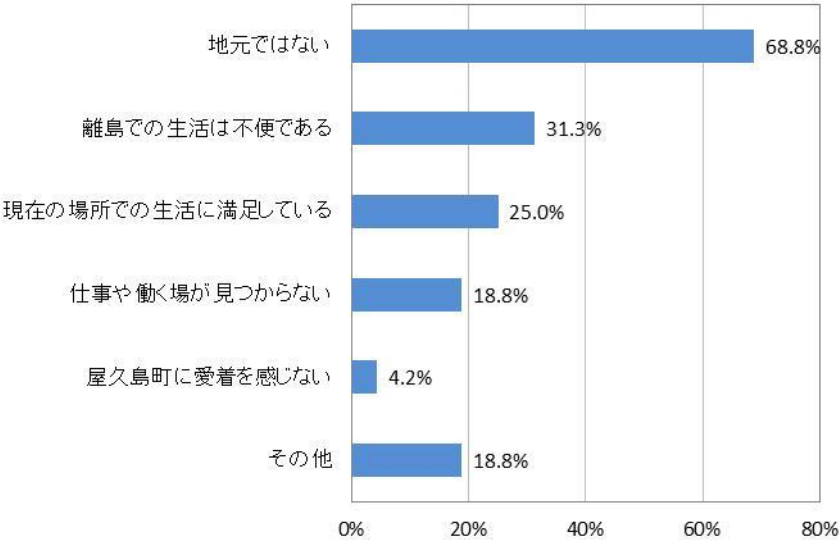
【属性別戻ってくるきっかけ（複数回答）】

		定年退職	就職や転職	転勤	住宅の購入・取得	家族の介護・看護	子どもが生まれる	結婚	その他	わからない
全体 (N=20)		25.0%	20.0%	20.0%	15.0%	15.0%	10.0%	5.0%	25.0%	5.0%
性別	男性 (N=9)	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	—	—	—	33.3%	—
	女性 (N=11)	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%	18.2%	9.1%
年齢別	10・20歳代 (N=6)	—	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	—
	30歳代 (N=4)	—	25.0%	25.0%	—	—	—	—	25.0%	25.0%
	40歳代 (N=4)	50.0%	25.0%	25.0%	—	—	—	—	25.0%	—
	50歳代 (N=3)	66.7%	33.3%	—	33.3%	—	—	—	—	—
	60歳以上 (N=1)	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—

③戻らない理由

戻らない理由については、男女ともに「地元ではない」（68.8%）が最も多く、次いで「離島での生活は不便である」（31.3%）、「現在の場所での生活に満足している」（25.0%）の順となっています。

【戻らない理由（複数回答）】



【属性別戻らない理由（複数回答）】

		地元ではない	離島での生活は不便	現在の場所での生活に満足している	仕事や働く場が見つからない	屋久島町に愛着を感じない	その他
全体 (N=48)		68.8%	31.3%	25.0%	18.8%	4.2%	18.8%
性別	男性 (N=19)	63.2%	31.6%	15.8%	31.6%	—	15.8%
	女性 (N=28)	71.4%	32.1%	32.1%	10.7%	7.1%	21.4%
年齢別	10・20歳代 (N=6)	50.0%	66.7%	16.7%	33.3%	—	16.7%
	30歳代 (N=14)	78.6%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	7.1%
	40歳代 (N=7)	85.7%	14.3%	14.3%	—	—	28.6%
	50歳代 (N=14)	71.4%	—	14.3%	21.4%	—	14.3%
	60歳以上 (N=7)	42.9%	57.1%	57.1%	—	—	42.9%

(4) その他自由意見

	件数	主な意見
交通に関すること	7	航空機、高速船の料金の軽減 関東からの直行便など交通の利便性の向上 車がないと不便
雇用に関すること	5	Uターン者のキャリアが生かせる職種、安定した収入が望める就職先 耕作放棄地を活用した農業の実施 企業誘致
住環境に関すること	4	空き家対策 住居の確保、整備、補助
PRIに関すること	3	PRIに力を入れる 観光以外のイベントの企画 先進的な取り組み(環境保護、廃棄物管理等)をアピールする
移住・定住に関すること	3	単身用の住居の充実 定住支援の設立 Iターン希望者向けの説明会の実施
教育に関すること	2	教育環境の充実(島内の教育レベルアップ)
行政サービスに関すること	2	公的機関による荒廃農地の活用策 助成金、外部アドバイザーによる集落への支援
医療・福祉・介護に関する こと	1	産婦人科の充実
観光に関すること	1	リピーター増加対策
子育てに関すること	1	小児科の医療体制の充実 子ども向けの公共施設の設置や島外からのイベントの実施
その他	5	

IV 学生へのアンケート

1. 調査の目的等

◆目的

高校生を対象に「今後の進路」や「若者が住みやすく、働きやすいまちを実現するための課題や方向性」を把握することで、地元企業への就職推進など若者の流出抑制を図る施策等を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

屋久島町内の学生

◆調査対象の選定方法

屋久島高校の全学年生 216 人を対象

◆実施方法

高校による配布、回収

◆実施期間

平成 27 年 7 月上旬

◆回収率

回収数～216 件 回収率：100%

◆調査項目

- ・回答者の属性（性別、居住地 など）
- ・卒業後の進路（進学・就職の別、居住意向、理由 など）
- ・屋久島町の生活（満足・不満足な点、理由 など）

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男女が半々。
- 1年生が4割弱、2年生が3割強、3年生が3割弱。
- 宮浦校区に居住する学生が4割強、安房校区が2割、その他が4割弱。

【卒業後の進路】

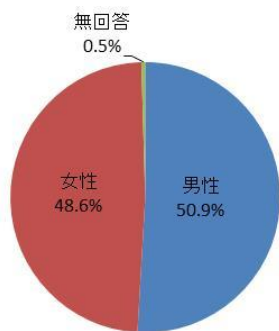
- 進学が6割強、就職が3割強。
- 就職希望のうち屋久島町内希望は2割、鹿児島県内希望は5割、鹿児島県外希望は3割。
- 進路先の地域別内訳は、屋久島町内希望は1割、鹿児島県内希望は4割、鹿児島県外希望は5割。
- 今後の居住・帰町意向は、住みたいとは思わない（戻って来たくない）が1割、わからないが4割。
- 住みたくない理由は、離島での生活が不便だからが6割強、仕事や働く場が見つからない（少ない）が6割弱（複数回答）。

【屋久島町の生活】

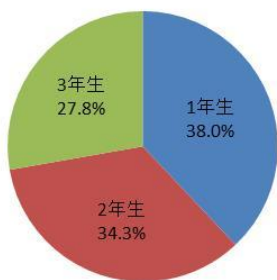
- 住みやすさは、住みにくい・どちらかというに住みにくいが2割弱。
- 不満な点は、交通の便が悪いが4割、買い物など日常生活が不便が4割、物価が高いが3割弱（複数回答）。

2. 回答者の属性

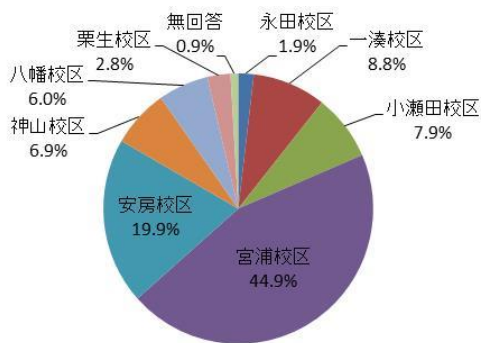
性別



学年



校区名

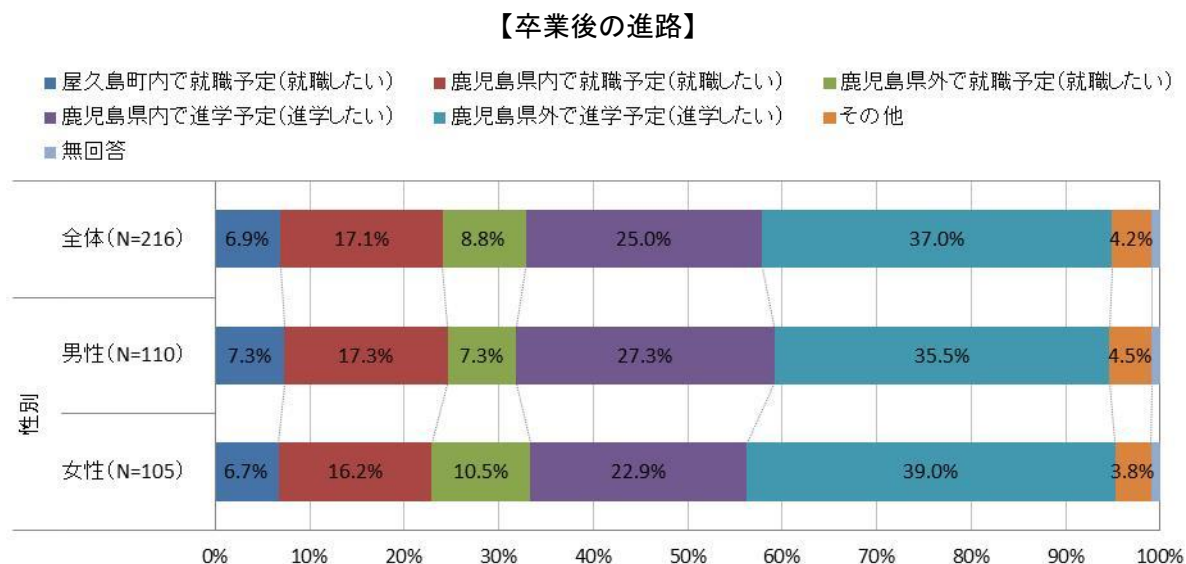


3. アンケート結果

(1) 卒業後の進路について

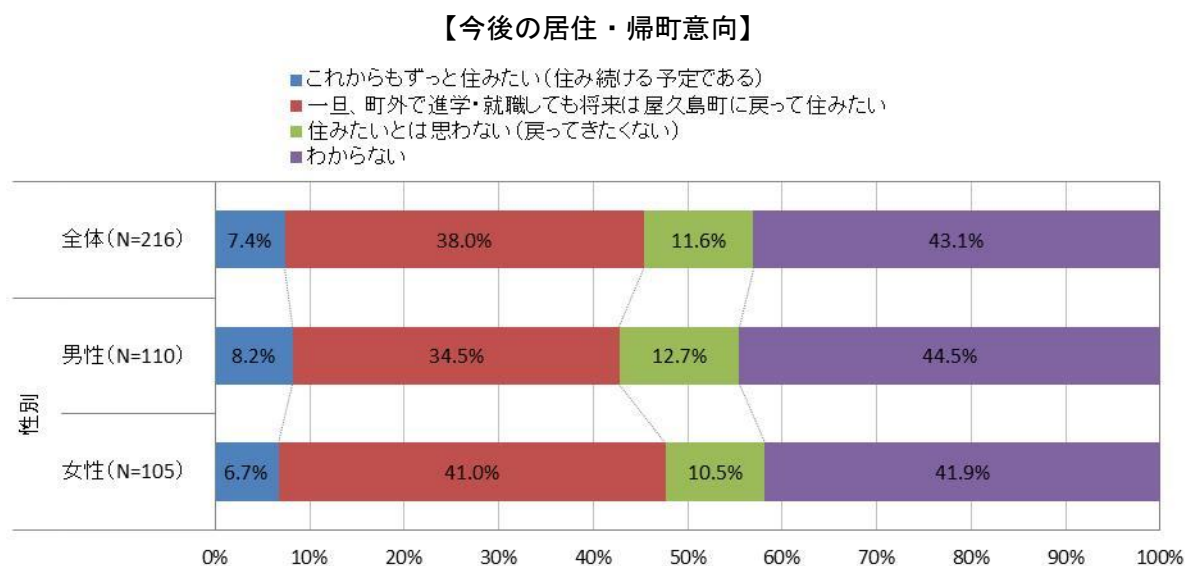
① 卒業後の進路

卒業後の進路については、男女ともに「鹿児島県外で進学予定（進学したい）」（37.0%）が最も多く、次いで「鹿児島県内で進学予定（進学したい）」（25.0%）の順になっています。



② 今後の居住・帰町意向

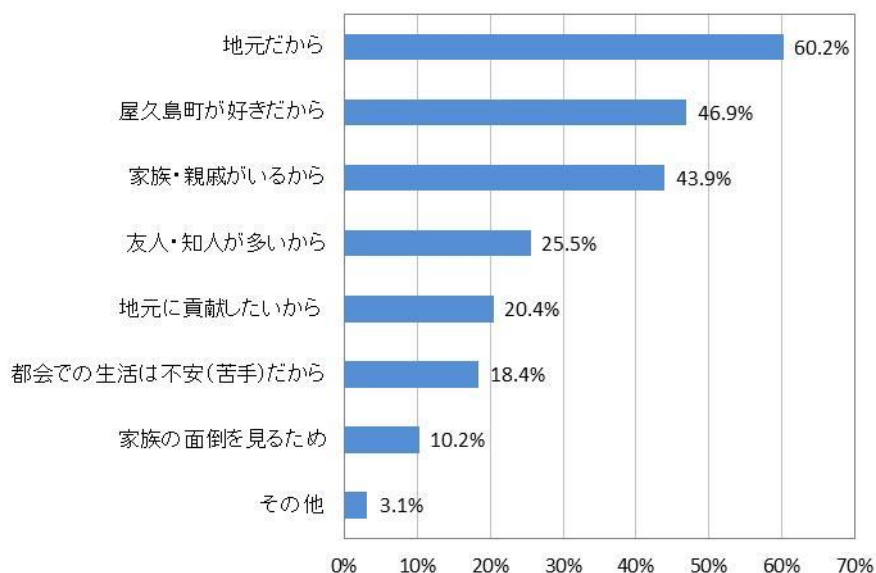
今後の居住・帰町意向については、「わからない」を除くと、男女ともに「一旦、町外で進学・就職しても将来は屋久島町に戻って住みたい」（38.0%）が最も多くなっています。



③居住し続けたい、戻ってきたい理由

居住し続けたい、戻ってきたい理由については、男女ともに「地元だから」（60.2%）が最も多く、次いで「屋久島町が好きだから」（46.9%）、「家族・親戚がいるから」（43.9%）の順となっています。

【居住し続けたい、戻ってきたい理由（複数回答）】



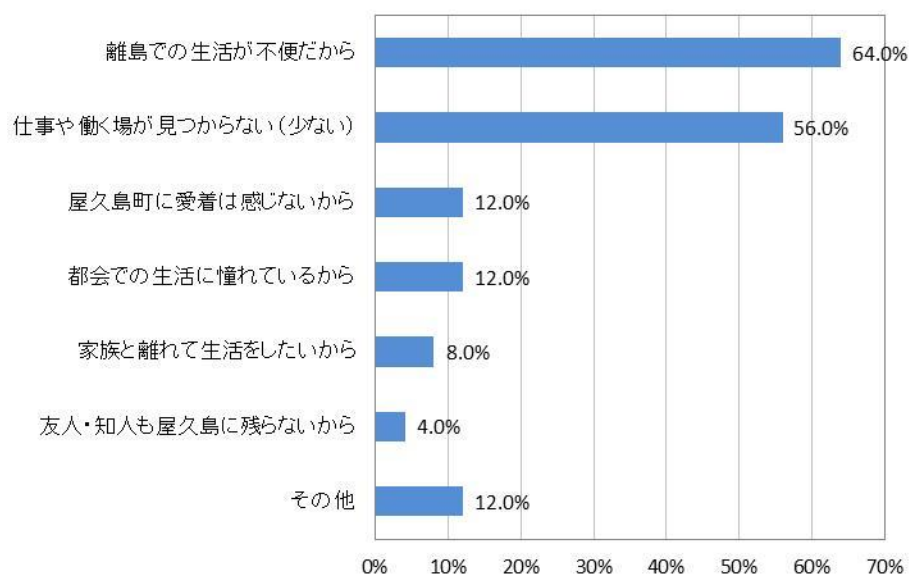
【属性別居住し続けたい、戻ってきたい理由（複数回答）】

		地元 だから	屋久 島町 が好 きだ	家族 ・親 戚が いる	友 人・ 知人 が多 い	地元 に貢 献し たい	安都 会へ （苦 手） だ活 かは 不	家族 の面 倒を 見る	その他
全体(N=97)		60.2%	46.9%	43.9%	25.5%	20.4%	18.4%	10.2%	3.1%
性別	男性(N=47)	63.8%	44.7%	38.3%	27.7%	21.3%	14.9%	4.3%	2.1%
	女性(N=50)	56.0%	50.0%	50.0%	24.0%	20.0%	22.0%	16.0%	4.0%

④屋久島町に住みたくない理由

屋久島町に住みたくない理由については、男性が「離島での生活が不便だから」（71.4%）、女性が「仕事や働く場が見つからないから」（63.6%）が最も多くなっています。

【屋久島町に住みたくない理由（複数回答）】



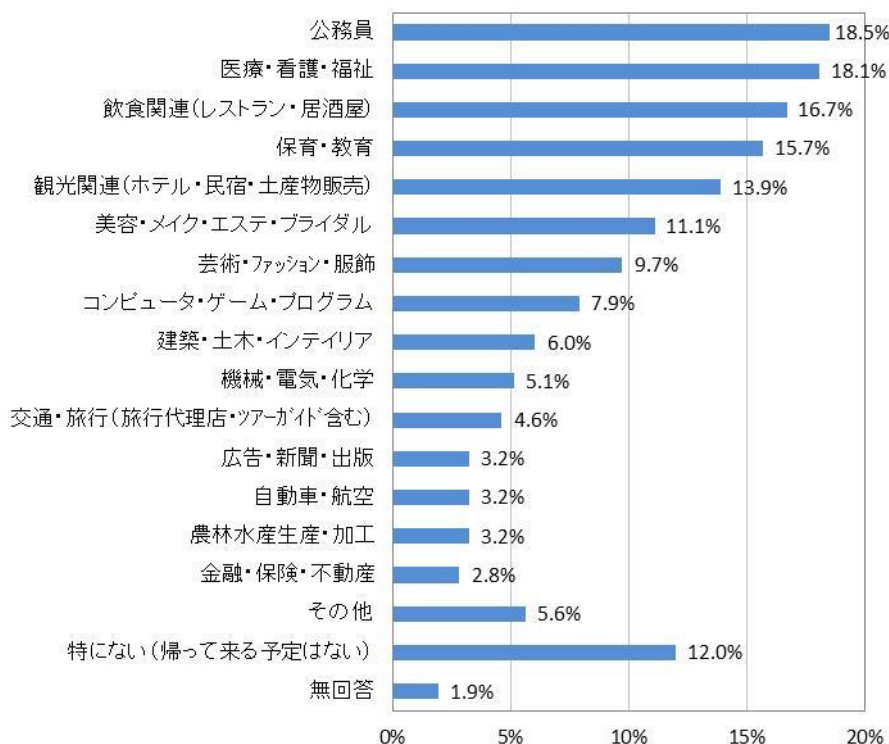
【属性別屋久島町に住みたくない理由（複数回答）】

		離島での生活が不便だから	仕事や働く場が見つからない(少ない)	屋久島町に愛着は感じないから	都会での生活に憧れているから	家族と離れて生活をしたいから	友人・知人も屋久島に残らないから	その他
全体(N=25)		64.0%	56.0%	12.0%	12.0%	8.0%	4.0%	12.0%
性別	男性(N=14)	71.4%	50.0%	21.4%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%
	女性(N=11)	54.5%	63.6%	—	9.1%	9.1%	—	18.2%

⑤屋久島町で働く場合、就きたい職業

屋久島町で働く場合、就きたい職業については、全体では「公務員」（18.5%）、男性が「公務員」（26.4%）、女性が「医療・看護・福祉」（22.9%）、「飲食関連（レストラン・居酒屋）」（22.9%）に並んで「保育・教育」（22.9%）が最も多くなっています。

【屋久島町で働く場合、就きたい職業（複数回答）】



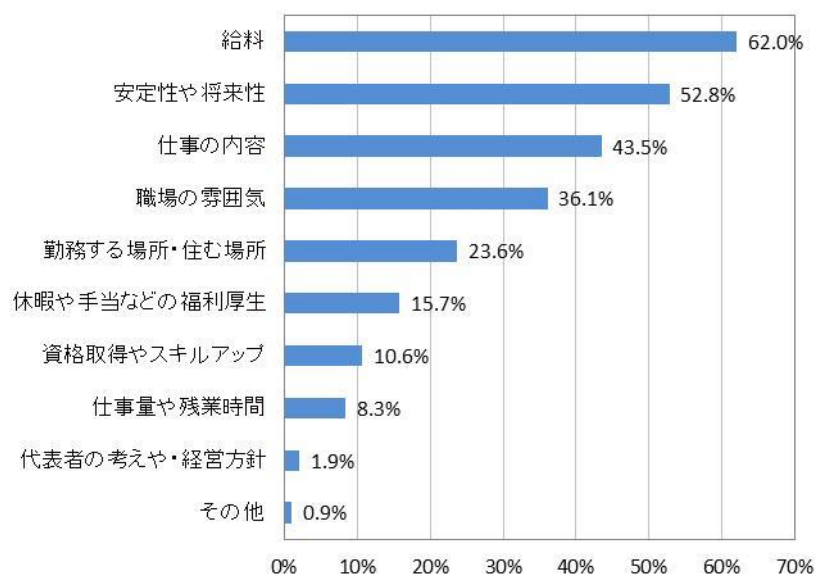
【属性別屋久島町で働く場合、就きたい職業（複数回答）】

	公務員	医療・看護・福祉	飲食関連 (レストラン・居酒屋)	保育・教育	観光関連 (ホテル・民宿・土産物販売)	美容・メイク・エステ・ブライダル	芸術・ファッション・服飾	コンピュータ・ゲーム・プログラム	建築・土木・インテリア	機械・電気・化学	交通・旅行 (旅行代理店・ツアーガイド含む)	広告・新聞・出版	自動車・航空	農林水産生産・加工	金融・保険・不動産	その他	特にない (帰って来る予定はない)	無回答
全体(N=216)	18.5%	18.1%	16.7%	15.7%	13.9%	11.1%	9.7%	7.9%	6.0%	5.1%	4.6%	3.2%	3.2%	3.2%	2.8%	5.6%	12.0%	1.9%
性別																		
男性(N=110)	26.4%	13.6%	10.9%	9.1%	6.4%	3.6%	1.8%	11.8%	10.0%	9.1%	4.5%	4.5%	5.5%	4.5%	2.7%	5.5%	15.5%	2.7%
女性(N=105)	10.5%	22.9%	22.9%	22.9%	21.9%	19.0%	18.1%	3.8%	1.9%	1.0%	4.8%	1.9%	1.0%	1.0%	2.9%	5.7%	8.6%	1.0%

⑥就職をする際に重視する点

就職をする際に重視する点については、男女ともに「給料」（62.0%）が最も多く、次いで「安定性や将来性」（52.8%）の順となっています。

【就職をする際に重視する点（複数回答）】



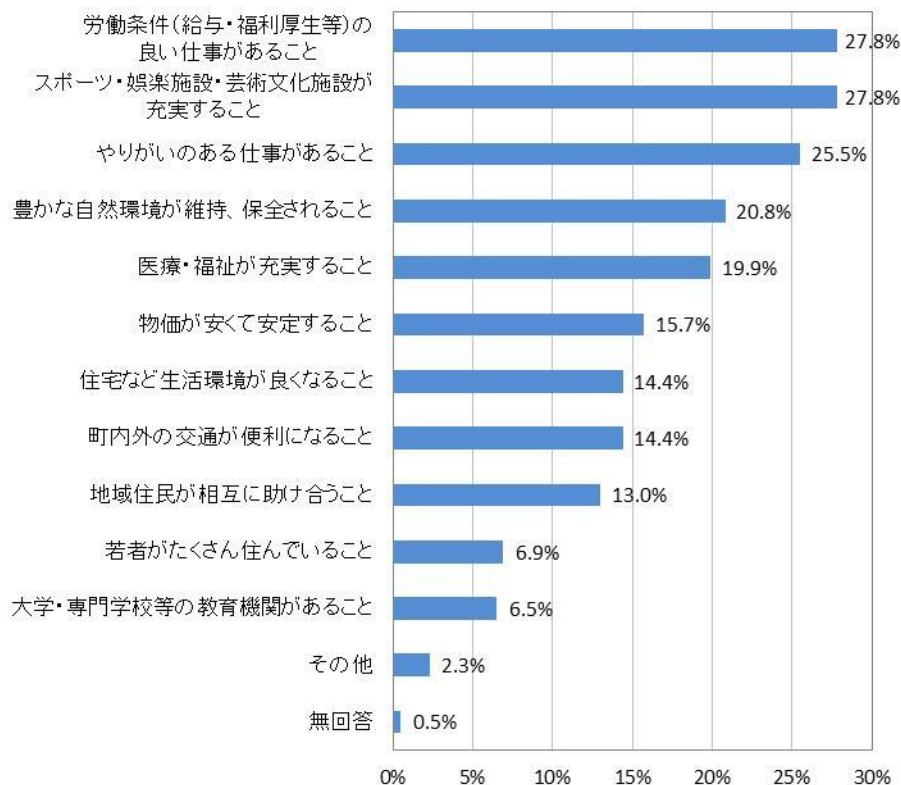
【属性別就職をする際に重視する点（複数回答）】

		給料	安定性や将来性	仕事の内容	職場の雰囲気	勤務する場所・住む場所	休暇や手当などの福利厚生	資格取得やスキルアップ	仕事量や残業時間	代表者の考えや・経営方針	その他
全体 (N=216)		62.0%	52.8%	43.5%	36.1%	23.6%	15.7%	10.6%	8.3%	1.9%	0.9%
性別	男性 (N=110)	62.7%	47.3%	46.4%	30.0%	23.6%	15.5%	9.1%	9.1%	2.7%	1.8%
	女性 (N=105)	61.9%	58.1%	41.0%	42.9%	23.8%	16.2%	12.4%	7.6%	1.0%	—

⑦将来、屋久島町で暮らすために必要なこと

将来、屋久島町で暮らすために必要なことについては、男性の「スポーツ・娯楽施設・芸術文化施設が充実すること」(32.7%)、女性の「労働条件(給与・福利厚生等)の良い仕事があること」(30.5%)が、最も多くなっています。

【将来、屋久島町で暮らすために必要なこと（複数回答）】



【将来、屋久島町で暮らすために必要なこと（複数回答）】

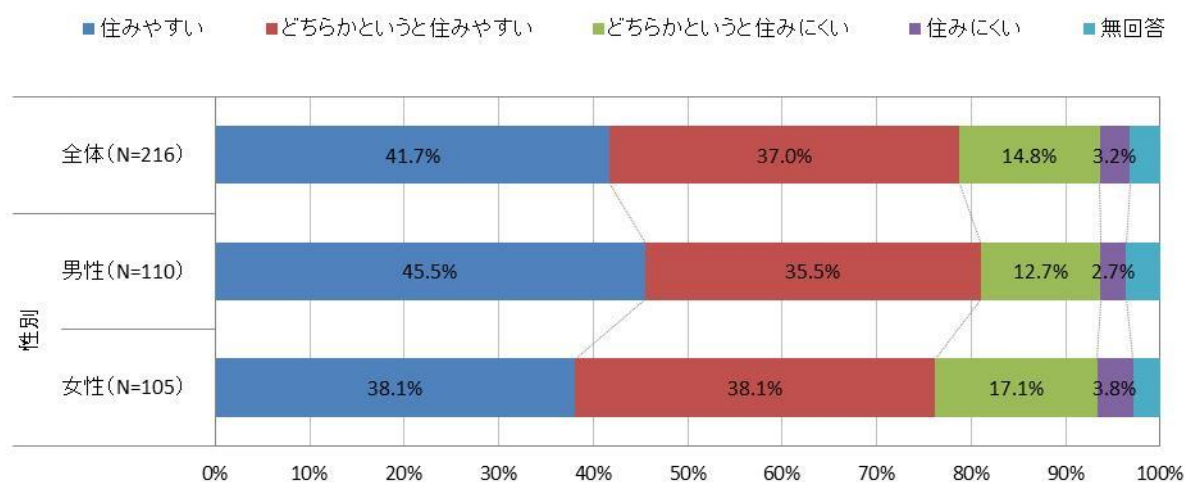
		労働条件(給与・福利厚生等)の良い仕事があること	スポーツ・娯楽施設・芸術文化施設が充実すること	やりがいのある仕事があること	豊かな自然環境が維持、保全されること	医療・福祉が充実すること	物価が安くて安定すること	住宅など生活環境が良くなること	町内外の交通が便利になること	地域住民が相互に助け合うこと	若者がたくさん住んでいること	大学・専門学校等の教育機関があること	その他	無回答
全体(N=216)		27.8%	27.8%	25.5%	20.8%	19.9%	15.7%	14.4%	14.4%	13.0%	6.9%	6.5%	2.3%	0.5%
性別	男性(N=110)	25.5%	32.7%	26.4%	21.8%	15.5%	16.4%	14.5%	9.1%	10.9%	8.2%	8.2%	1.8%	0.9%
	女性(N=105)	30.5%	22.9%	24.8%	20.0%	24.8%	15.2%	14.3%	19.0%	15.2%	5.7%	4.8%	2.9%	—

(2) 屋久島町での生活について

① 屋久島町の住みやすさ

屋久島町の住みやすさについては、男女ともに「どちらかという住みやすい」を含めた「住みやすい」が78.7%になっています。

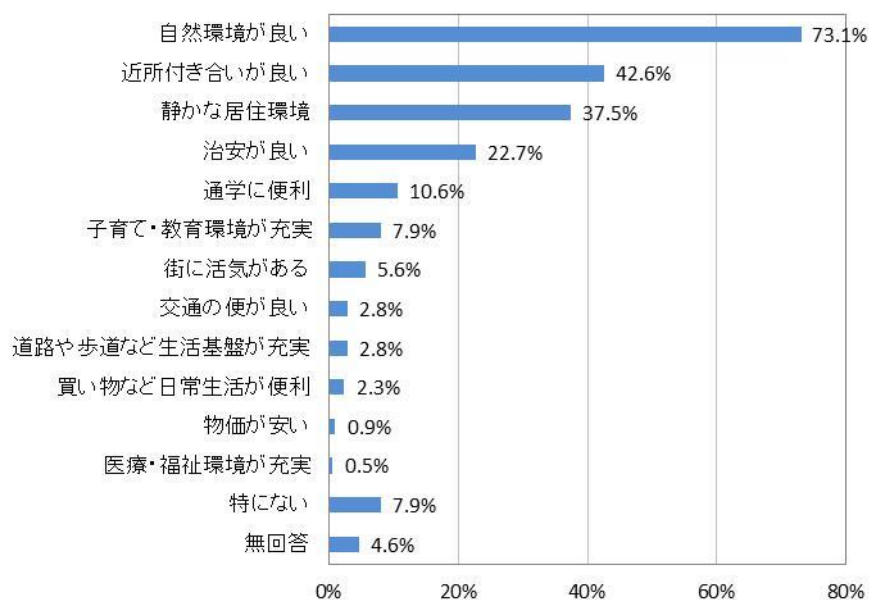
【屋久島町の住みやすさ】



②屋久島町に住んで満足している点

屋久島町に住んで満足している点については、男女ともに「自然環境が良い」（73.1%）が最も多く、次いで男性では「静かな居住環境」（41.8%）、女性では「近所付き合いが良い」（50.5%）の順となっています。

【屋久島町に住んで満足している点（複数回答）】



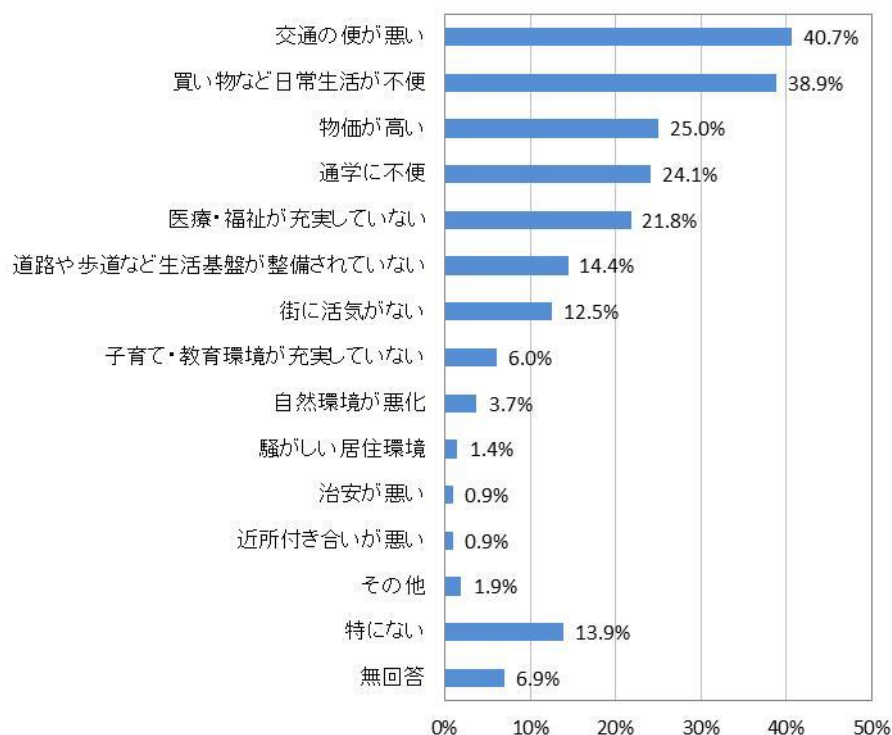
【属性別屋久島町に住んで満足している点（複数回答）】

	自然環境が良い	近所付き合いが良い	静かな居住環境	治安が良い	通学に便利	子育て・教育環境が充実	街に活気がある	交通の便が良い	道路や歩道など生活基盤が充実	買い物など日常生活が便利	物価が安い	医療・福祉環境が充実	特になし	無回答
全体(N=216)	73.1%	42.6%	37.5%	22.7%	10.6%	7.9%	5.6%	2.8%	2.8%	2.3%	0.9%	0.5%	7.9%	4.6%
性別														
男性(N=110)	68.2%	34.5%	41.8%	25.5%	11.8%	6.4%	6.4%	3.6%	1.8%	2.7%	1.8%	0.9%	13.6%	4.5%
女性(N=105)	78.1%	50.5%	33.3%	20.0%	9.5%	9.5%	4.8%	1.9%	3.8%	1.9%	—	—	1.9%	4.8%

③屋久島に住んで不満な点

屋久島に住んで不満な点については、男女ともに「交通の便が悪い」（40.7%）が最も多く、次いで「買い物など日常生活が不便」（38.9%）の順になっています。

【屋久島町に住んで不満な点（複数回答）】



【属性別屋久島町に住んで不満な点（複数回答）】

		交通の便が悪い	買い物など日常生活が不便	物価が高い	通学に不便	医療・福祉が充実していない	道路や歩道など生活基盤が整備されていない	街に活気がない	子育て・教育環境が充実していない	自然環境が悪化	騒がしい居住環境	治安が悪い	近所付き合いが悪い	その他	特になし	無回答
	全体(N=216)	40.7%	38.9%	25.0%	24.1%	21.8%	14.4%	12.5%	6.0%	3.7%	1.4%	0.9%	0.9%	1.9%	13.9%	6.9%
性別	男性(N=110)	37.3%	35.5%	23.6%	25.5%	18.2%	17.3%	13.6%	5.5%	1.8%	1.8%	0.9%	1.8%	1.8%	17.3%	8.2%
	女性(N=105)	43.8%	41.9%	25.7%	22.9%	24.8%	10.5%	11.4%	6.7%	5.7%	1.0%	1.0%	—	1.0%	10.5%	5.7%

(3)その他自由意見

	件数	主な意見
医療・福祉・介護に関する こと	9	島内の医療の充実 子ども・高齢者へのサービスの充実
買物に関すること	2	豊富な商品の提供
行事・イベントに関すること	3	町の行事の活性化 音楽フェスや大きなイベントの実施
交通に関すること	6	通勤・通学を含め交通の利便性の向上(便数、運賃等)
雇用に関すること	5	雇用の創出 観光業以外の雇用の創出 学生向けの説明会の実施
自然環境に関すること	17	自然環境保護対策
住環境に関すること	16	ゴミ対策 インターネット環境整備の強化 工場の排ガス対策
店舗・施設に関すること	17	コンビニ、ショッピングセンターの設置 子ども向けの娯楽施設の充実
今のままでよい	4	-
その他	15	区政をなくす あいさつの徹底 屋久島ならではの施策の実施



V 事業所アンケート

1. 調査の目的等

◆目的

屋久島町内の事業所を対象に、経営状況や雇用状況、今後の事業展開意向等を把握し、地方創生における産業振興や雇用創出支援を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

屋久島町内の事業所 962 事業所

◆実施方法

郵送による配布、回収

◆実施期間

平成 27 年 8 月下旬～9 月下旬

◆回収率

回収数～317 件 回収率：33.0%

◆調査項目

- ・事業概況
- ・業績、経営課題
- ・雇用状況
- ・地方創生に対する考え など

調査結果のポイント

【回答企業の属性】

- 業種は卸・小売業と宿泊業が各 14.8%で最も多い。
- 売上高は 500 万円未満が 3 割と最も多く、全体でも 3 千万円未満が 6 割を占め、従業員は 5 人以下が 6 割を占めるなど、中小零細企業が多い。

【業況】

- 現在の業績は縮小傾向が 5 割、今後の業績見通しも縮小傾向が約 5 割と厳しい状況。特に建設業や卸・小売業などで縮小傾向の割合が高い。
- 経営課題として、売上拡大が最も多い。また、建設業や金融・保険業、医療福祉では人材育成も多くなっている。
- 今後の事業展開は現状維持が 6 割超となっており、飲食業では事業縮小・撤退が 3 割を超えている。
- 期待する行政支援では、設備投資に対する助成等が最も多く、製造業ではビジネスマッチングや医療・福祉では人材育成など業種別のバラツキがみられる。

【雇用】

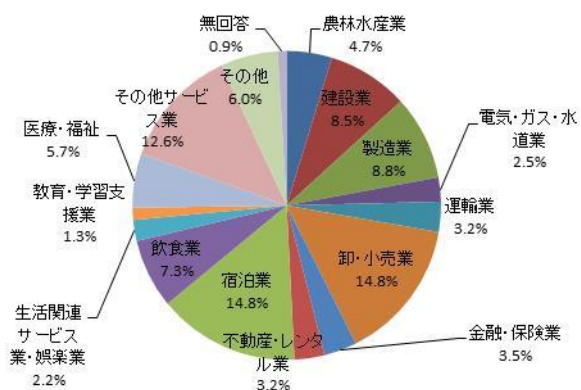
- 雇用の過不足では、適正とする割合が多いが、建設業、運輸業、宿泊業などで季節的に人員不足、農林水産業、医療・福祉などで人員不足が発生している。
- 採用における課題では、募集しても集まらないが最も多いことから、募集方法は社員・知人の紹介が最も多くなっていると考えられる。
- 希望する採用形態は、パート・アルバイトが 6 割を超えており、採用したい人物像でも専門的な知識・技術、専門の資格を有する人物が 3 割を超えている。

【地方創生】

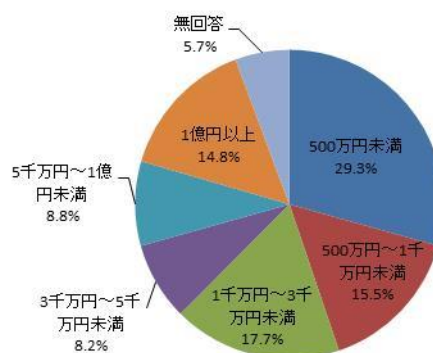
- 人口減少に対して、増加するよう努力すべきと回答した企業が 4 割弱、減少に歯止めをかけるべきと回答した企業が 3 割となっており、人口減少は売上高の減少や市場規模の縮小を懸念している。
- 屋久島町の事業環境は、総じて評価が低く、特に地価・賃料・公共料金の水準や、道路や交通機関のアクセス性、物価水準の評価が低くなっている。
- 人口減少克服のために重視する取組は、産業振興による経済活性化が 4 割となっている。
- 産業発展の方向性は、観光産業と地場産業の連携強化による経済循環や企業誘致による雇用創出、広域連携による観光産業の振興が多くなっている。

2. 回答企業の属性

【業種 (N=317)】



【売上高 (N=317)】



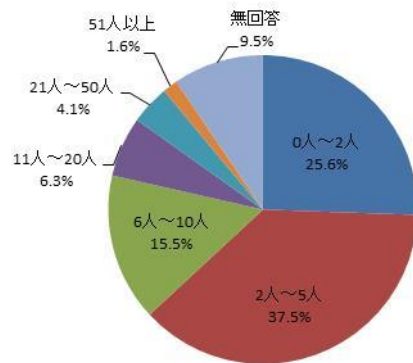
【業種別売上高】

	500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上	無回答
全体 (N=314)	29.6%	15.6%	17.8%	8.3%	8.9%	15.0%	4.8%
農林水産業 (N=15)	20.0%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	33.3%	—
建設業 (N=27)	—	11.1%	22.2%	18.5%	25.9%	11.1%	11.1%
製造業 (N=28)	39.3%	10.7%	17.9%	—	3.6%	28.6%	—
電気・ガス・水道業 (N=8)	12.5%	12.5%	—	12.5%	12.5%	50.0%	—
運輸業 (N=10)	—	—	10.0%	10.0%	30.0%	50.0%	—
卸・小売業 (N=47)	23.4%	12.8%	31.9%	10.6%	6.4%	12.8%	2.1%
金融・保険業 (N=11)	9.1%	27.3%	9.1%	—	9.1%	36.4%	9.1%
不動産・レンタル業 (N=10)	50.0%	—	20.0%	—	10.0%	0.0%	20.0%
宿泊業 (N=47)	46.8%	17.0%	12.8%	6.4%	2.1%	8.5%	6.4%
飲食業 (N=23)	39.1%	34.8%	17.4%	4.3%	4.3%	—	—
生活関連サービス業・娯楽業 (N=7)	14.3%	28.6%	14.3%	—	14.3%	28.6%	—
教育・学習支援業 (N=4)	75.0%	—	—	—	—	—	25.0%
医療・福祉 (N=18)	5.6%	5.6%	27.8%	16.7%	22.2%	22.2%	—
その他サービス業 (N=40)	40.0%	22.5%	15.0%	12.5%	2.5%	2.5%	5.0%
その他 (N=19)	47.4%	21.1%	5.3%	—	10.5%	5.3%	10.5%

※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

※業種不明除いているため全体の数値と一致しない (以下、同じ)

【従業員数（N=317）】



【業種別従業員数】

	0人 ～ 2人	2人 ～ 5人	6人 ～ 10人	11人 ～ 20人	21人 ～ 50人	51人以上	無回答
全体(N=314)	25.8%	37.9%	15.6%	6.4%	4.1%	1.6%	8.6%
農林水産業(N=15)	—	26.7%	26.7%	26.7%	—	—	20.0%
建設業(N=27)	7.4%	37.0%	37.0%	—	3.7%	—	14.8%
製造業(N=28)	28.6%	21.4%	17.9%	10.7%	10.7%	3.6%	7.1%
電気・ガス・水道業(N=8)	37.5%	—	25.0%	25.0%	12.5%	—	—
運輸業(N=10)	—	20.0%	30.0%	10.0%	30.0%	—	10.0%
卸・小売業(N=47)	40.4%	42.6%	6.4%	6.4%	—	—	4.3%
金融・保険業(N=11)	—	45.5%	45.5%	—	—	—	9.1%
不動産・レンタル業(N=10)	30.0%	50.0%	—	—	—	—	20.0%
宿泊業(N=47)	27.7%	46.8%	10.6%	2.1%	6.4%	—	6.4%
飲食業(N=23)	26.1%	52.2%	8.7%	4.3%	—	—	8.7%
生活関連サービス業・娯楽業(N=7)	42.9%	14.3%	42.9%	—	—	—	—
教育・学習支援業(N=4)	75.0%	—	—	—	25.0%	—	—
医療・福祉(N=18)	16.7%	16.7%	16.7%	22.2%	5.6%	22.2%	—
その他サービス業(N=40)	27.5%	55.0%	5.0%	—	—	—	12.5%
その他(N=19)	36.8%	36.8%	10.5%	5.3%	—	—	10.5%

※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

3. アンケート結果

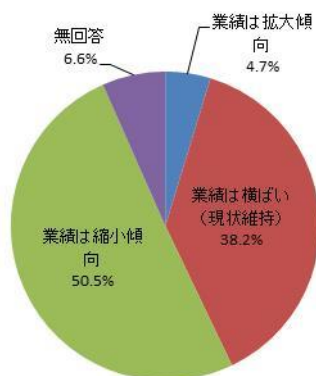
(1) 業況

①現在の業績

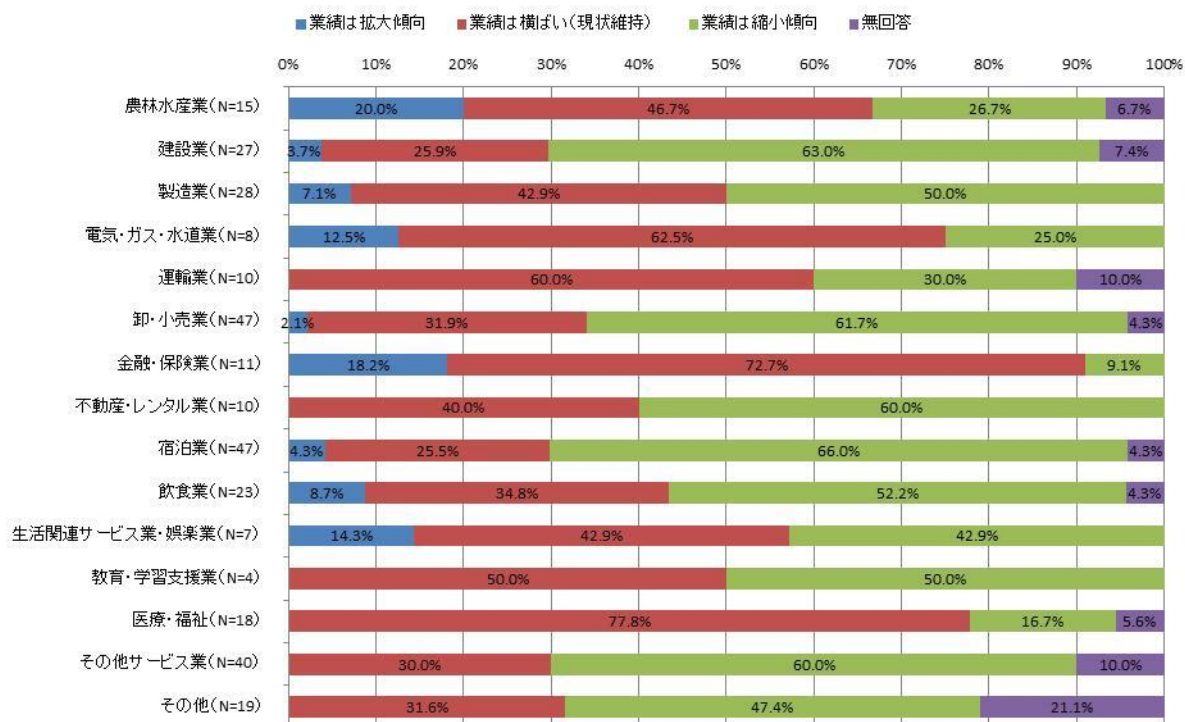
現在の業績をみると、全体では「業績は縮小傾向」が50.5%と最も多く、次いで「業績は横ばい（現状維持）」が38.2%となっており、「業績は拡大傾向」は5%も満たない結果となっています。

業種別では建設業や卸・小売業、宿泊業などで「業績は縮小傾向」の割合が高くなっています。

【現在の業績（N=317）】



【業種別現在の業績】

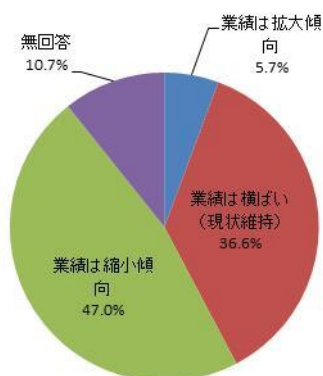


②今後の業績見通し

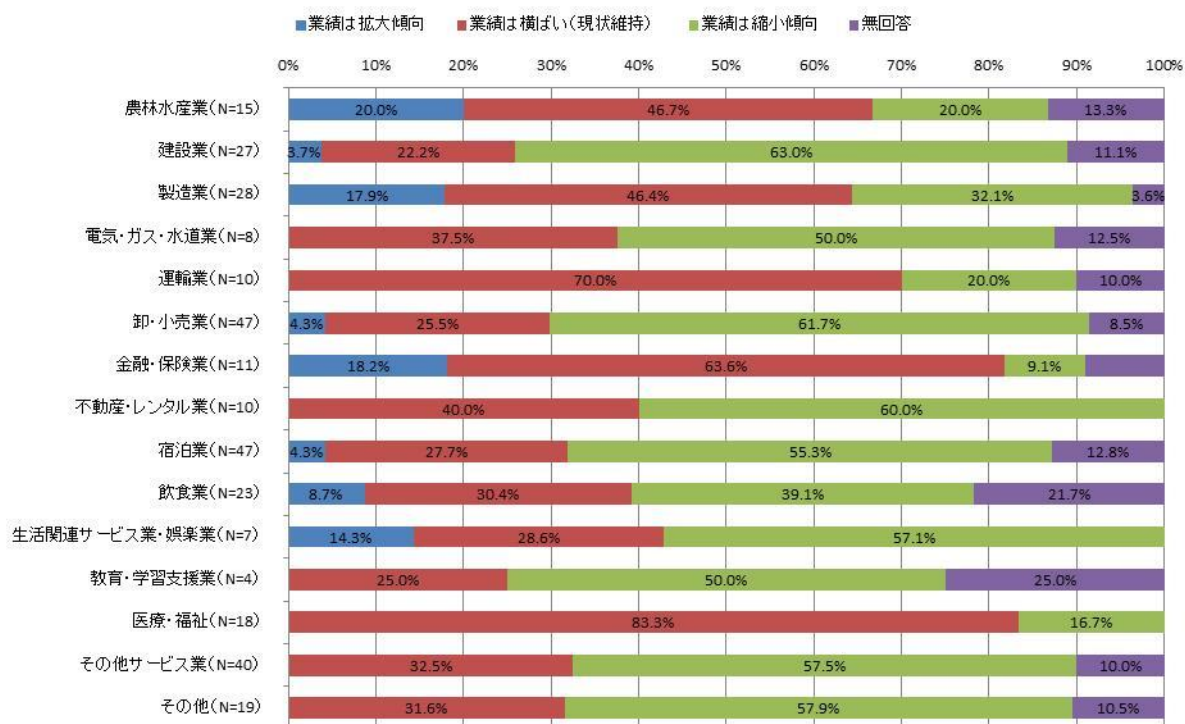
今後の業績見通しをみると、全体では「業績は縮小傾向」が47.0%と最も多く、次いで「業績は横ばい（現状維持）」が36.6%、「業績は拡大傾向」が5.7%となっています。

業種別では建設業や卸・小売業、不動産・レンタル業などで「業績は縮小傾向」の割合が高くなっています。

【今後の業績見通し（N=317）】



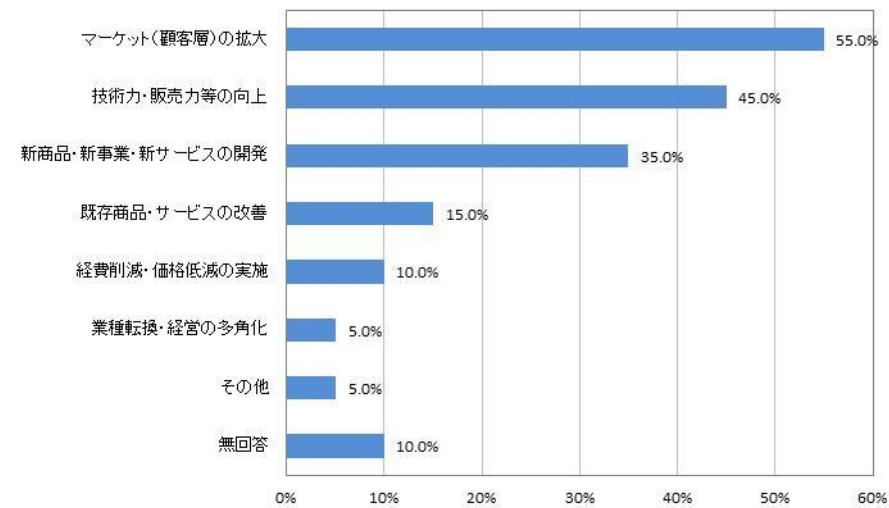
【業種別今後の業績見通し】



③業績拡大理由

業績拡大理由をみると、「マーケット（顧客層）の拡大」が 55.0%と最も多く、次いで「技術力・販売力等の向上」が 45.0%、「新商品・新事業・新サービスの開発」が 35.0%の順となっています。
業種別にみてもほぼ同様の結果となっています。

【業績拡大理由（複数回答, N=20）】



【業種別業績拡大理由（複数回答）】

	マーケット（顧客層）の拡大	技術力・販売力等の向上	新商品・新サービスの開発・新事業の展開	既存商品の改善	経費削減の実施・価格低減	業種転換・経営の多角化	国内景気の回復	その他	無回答
全体 (N=20)	55.0%	45.0%	35.0%	15.0%	10.0%	5.0%	—	5.0%	10.0%
農林水産業 (N=3)	33.3%	100.0%	66.7%	—	—	—	—	—	—
建設業 (N=1)	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—	—
製造業 (N=5)	60.0%	20.0%	40.0%	—	—	—	—	—	40.0%
電気・ガス・水道業 (N=1)	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—	—
卸・小売業 (N=2)	—	—	50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—	—
金融・保険業 (N=2)	50.0%	50.0%	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業 (N=3)	100.0%	—	—	33.3%	—	—	—	33.3%	—
飲食業 (N=2)	—	50.0%	50.0%	—	—	50.0%	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業 (N=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—

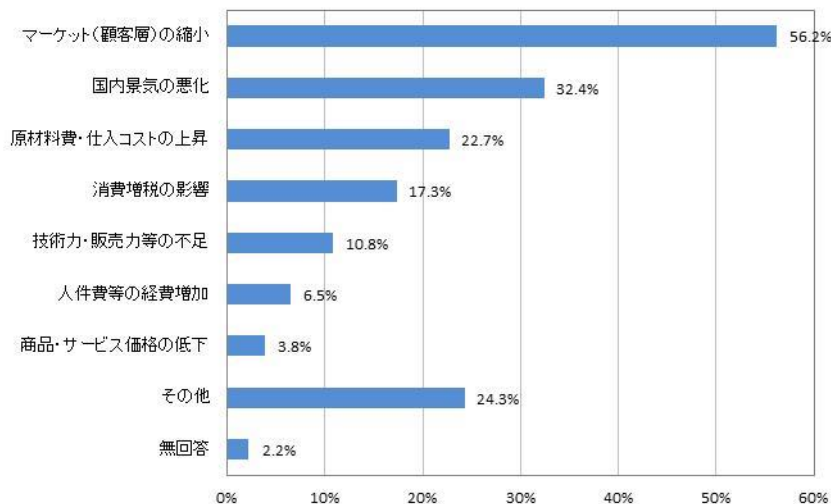
※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

④業績縮小理由

業績縮小理由をみると、「マーケット（顧客層）の縮小」が 56.2%と最も多く、次いで「国内景気の悪化」が 32.4%、「原材料・仕入コストの上昇」が 22.7%の順となっています。

業種別にみると、建設業や不動産・レンタル業は「国内景気の悪化」の割合が高くなっています。

【業績縮小理由（複数回答, N=185）】



【業種別業績縮小理由（複数回答）】

	マーケット（顧客層）の縮小	国内景気の悪化	消費増税の影響	原材料費・仕入コストの上昇	技術力・販売力等の不足	人件費等の経費増加	商品・サービス価格の低下	その他	無回答
全体(N=185)	56.2%	32.4%	17.3%	22.7%	10.8%	6.5%	3.8%	24.3%	2.2%
農林水産業(N=4)	—	25.0%	—	25.0%	25.0%	25.0%	—	50.0%	—
建設業(N=19)	26.3%	47.4%	15.8%	36.8%	5.3%	15.8%	—	26.3%	5.3%
製造業(N=14)	42.9%	21.4%	—	28.6%	14.3%	14.3%	7.1%	21.4%	7.1%
電気・ガス・水道業(N=4)	50.0%	—	—	—	—	—	25.0%	75.0%	—
運輸業(N=3)	100.0%	33.3%	—	33.3%	—	—	—	—	—
卸・小売業(N=33)	72.7%	24.2%	39.4%	33.3%	15.2%	3.0%	6.1%	9.1%	—
金融・保険業(N=1)	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
不動産・レンタル業(N=6)	66.7%	83.3%	—	—	—	—	16.7%	16.7%	—
宿泊業(N=36)	58.3%	44.4%	22.2%	13.9%	11.1%	2.8%	5.6%	30.6%	—
飲食業(N=13)	69.2%	15.4%	15.4%	46.2%	7.7%	7.7%	—	23.1%	—
生活関連サービス業・娯楽業(N=4)	100.0%	25.0%	—	25.0%	—	25.0%	—	—	—
教育・学習支援業(N=2)	100.0%	50.0%	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉(N=5)	40.0%	—	—	—	—	20.0%	—	60.0%	20.0%
その他サービス業(N=28)	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	17.9%	3.6%	—	21.4%	—
その他(N=13)	46.2%	38.5%	15.4%	15.4%	7.7%	—	—	30.8%	7.7%

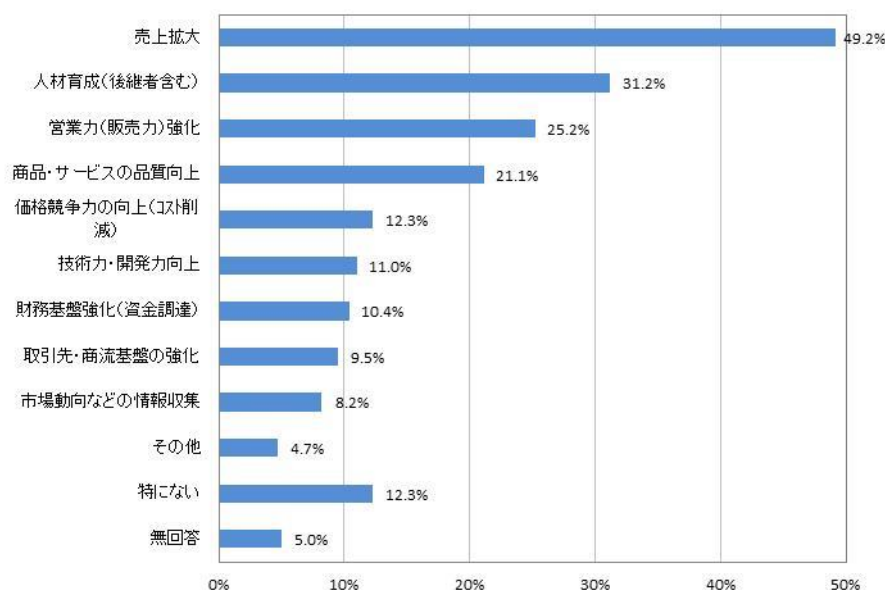
※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

⑤現在の経営課題

現在の経営課題をみると、「売上拡大」が49.2%と最も多く、次いで「人材育成（後継者含む）」が31.2%、「営業力（販売力）強化」が25.2%の順となっています。

業種別にみると、建設業や金融・保険業、医療・福祉などでは「人材育成（後継者含む）」、飲食業、教育・学習支援業では「商品・サービスの品質向上」、それ以外では「売上拡大」が多くなっています。

【経営課題（N=317）】



【業種別経営課題】

	売上拡大	人材育成（後継者含む）	営業力（販売力）強化	商品・サービスの品質向上	価格競争力の向上（コスト削減）	技術力・開発力向上	財務基盤強化（資金調達）	取引先・商流基盤の強化	市場動向などの情報収集	特になし	その他	無回答
全体(N=314)	49.7%	31.5%	25.5%	21.3%	12.4%	11.1%	10.5%	9.6%	8.3%	12.4%	4.8%	4.1%
農林水産業(N=15)	40.0%	40.0%	26.7%	6.7%	—	6.7%	33.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
建設業(N=27)	40.7%	55.6%	7.4%	7.4%	29.6%	22.2%	7.4%	3.7%	7.4%	3.7%	3.7%	7.4%
製造業(N=28)	71.4%	28.6%	39.3%	46.4%	21.4%	25.0%	7.1%	28.6%	3.6%	7.1%	—	—
電気・ガス・水道業(N=8)	50.0%	37.5%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	—	12.5%	—	12.5%	—	—
運輸業(N=10)	100.0%	40.0%	40.0%	10.0%	40.0%	—	10.0%	30.0%	—	—	—	—
卸・小売業(N=47)	57.4%	8.5%	34.0%	12.8%	8.5%	2.1%	19.1%	12.8%	8.5%	14.9%	4.3%	—
金融・保険業(N=11)	45.5%	63.6%	36.4%	36.4%	18.2%	9.1%	—	18.2%	—	—	—	—
不動産・レンタル業(N=10)	50.0%	20.0%	30.0%	30.0%	10.0%	—	10.0%	—	10.0%	10.0%	—	—
宿泊業(N=47)	46.8%	19.1%	21.3%	17.0%	12.8%	8.5%	6.4%	4.3%	12.8%	19.1%	4.3%	6.4%
飲食業(N=23)	43.5%	26.1%	17.4%	47.8%	8.7%	13.0%	13.0%	4.3%	17.4%	17.4%	8.7%	4.3%
生活関連サービス業・娯楽業(N=7)	42.9%	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	—	—
教育・学習支援業(N=4)	25.0%	—	25.0%	50.0%	—	—	—	—	—	50.0%	—	—
医療・福祉(N=18)	44.4%	72.2%	—	27.8%	—	5.6%	11.1%	—	5.6%	—	16.7%	5.6%
その他サービス業(N=40)	40.0%	30.0%	27.5%	17.5%	5.0%	12.5%	7.5%	7.5%	10.0%	15.0%	7.5%	10.0%
その他(N=19)	42.1%	31.6%	26.3%	—	5.3%	10.5%	5.3%	—	5.3%	15.8%	5.3%	5.3%

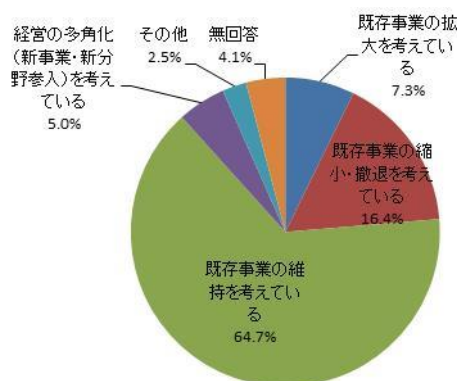
※項目ごとに最も回答割合が高い順に で表示

④今後の事業展開

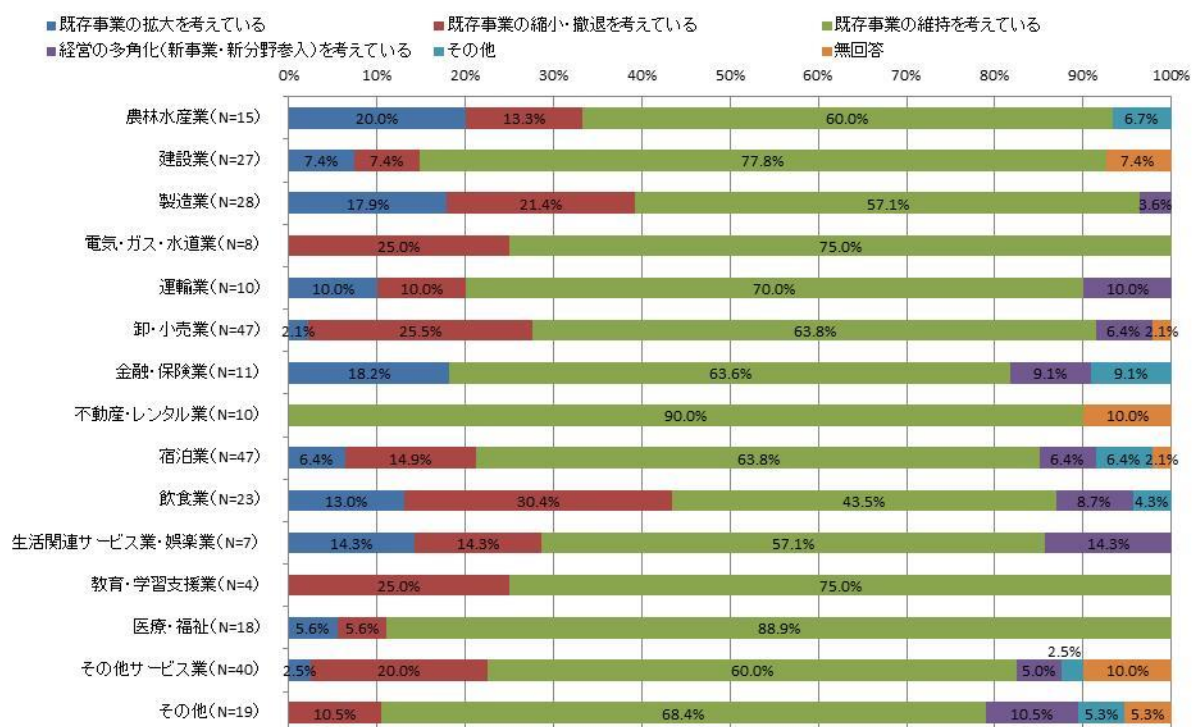
今後の事業展開をみると、「既存事業の維持を考えている」が 64.7%と最も多く、次いで「既存事業の縮小・撤退を考えている」が 16.4%、「既存事業の拡大を考えている」が 7.3%の順となっています。

業種別にみると、飲食業で「既存事業の縮小・撤退を考えている」が 3 割を超えています。

【今後の事業展開 (N=317)】



【業種別今後の事業展開】

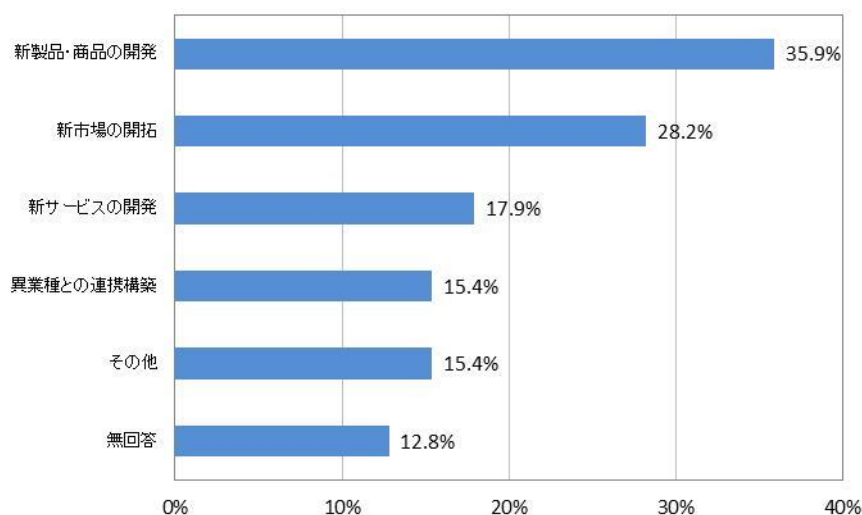


⑤事業展開の内容

既存事業の拡大や経営の多角化を検討している事業所の具体的な取り組みをみると、「新製品の開発」が35.9%と最も多く、次いで「新市場の開拓」が28.2%、「新サービスの開発」が17.9%の順となっています。

業種別にみても、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新サービスの開発」のいずれかが多くなっています。

【事業展開の内容（複数回答、N=39）】



【業種別事業展開の内容】

	新製品・商品の開発	新市場の開拓	新サービスの開発	異業種との連携構築	その他	無回答
全体(N=39)	35.9%	28.2%	17.9%	15.4%	15.4%	12.8%
農林水産業(N=3)	66.7%	33.3%	—	—	33.3%	—
建設業(N=2)	—	50.0%	—	—	50.0%	—
製造業(N=6)	66.7%	16.7%	16.7%	—	16.7%	16.7%
運輸業(N=2)	—	50.0%	—	—	50.0%	—
卸・小売業(N=4)	25.0%	75.0%	—	25.0%	—	—
金融・保険業(N=3)	33.3%	—	66.7%	—	33.3%	—
宿泊業(N=6)	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	—	33.3%
飲食業(N=5)	60.0%	60.0%	—	40.0%	—	—
生活関連サービス業・娯楽業(N=2)	—	—	—	50.0%	—	50.0%
医療・福祉(N=1)	100.0%	—	—	—	—	—
その他サービス業(N=3)	—	—	33.3%	—	33.3%	33.3%
その他(N=2)	50.0%	—	50.0%	50.0%	—	—

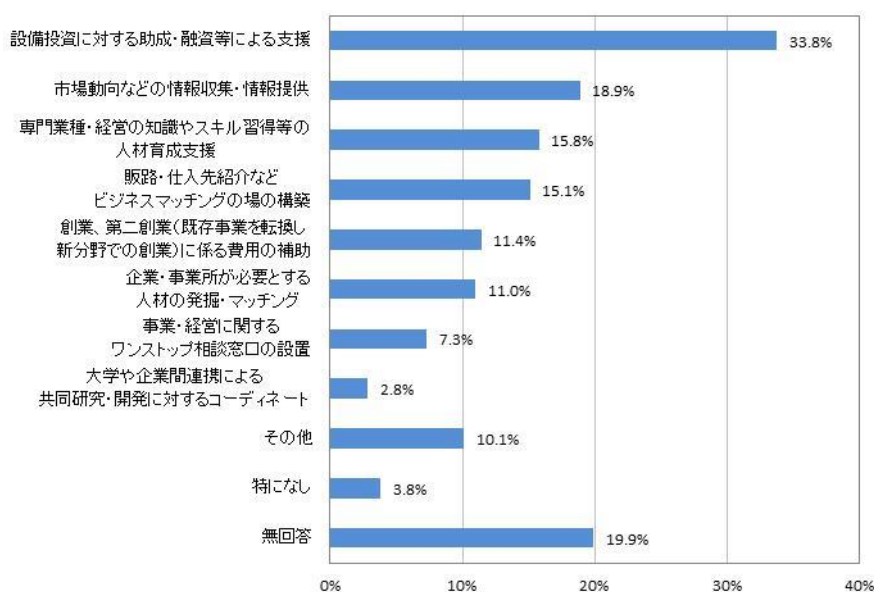
※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

⑥期待する行政等の支援策

期待する行政等の支援策をみると、「設備投資に対する助成・融資等による支援」が 33.8%と最も多くなっています。

業種別にみると、製造業ではビジネスマッチング、医療・福祉では人材育成、運輸業や金融保険業では情報提供など、業種によって違いがみられます。

【期待する行政等の支援策（複数回答, N=317）】



【業種別期待する行政等の支援策】

	設備投資に対する助成・融資等による支援	市場動向などの情報収集・情報提供	専門業種・経営の知識やスキル習得等の人材育成支援	販路・仕入先紹介などの構築	創業、第二創業（既存事業を転換し新分野での創業）に係る費用の補助	企業・事業所が必要とする人材の発掘・マッチング	事業・経営に関するワンストップ相談窓口の設置	大学や企業間連携による共同研究・開発に対するコーディネート	その他	特になし	無回答
全体(N=314)	34.1%	19.1%	15.9%	15.3%	11.5%	11.1%	7.3%	2.9%	10.2%	3.8%	19.1%
農林水産業(N=15)	40.0%	20.0%	6.7%	20.0%	13.3%	33.3%	—	—	6.7%	—	13.3%
建設業(N=27)	37.0%	11.1%	11.1%	11.1%	—	11.1%	3.7%	3.7%	22.2%	—	18.5%
製造業(N=28)	39.3%	14.3%	10.7%	42.9%	10.7%	7.1%	3.6%	3.6%	7.1%	—	14.3%
電気・ガス・水道業(N=8)	50.0%	12.5%	50.0%	25.0%	—	25.0%	—	—	12.5%	—	12.5%
運輸業(N=10)	10.0%	80.0%	20.0%	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	—	—	—	—
卸・小売業(N=47)	34.0%	19.1%	4.3%	12.8%	21.3%	6.4%	12.8%	2.1%	12.8%	6.4%	19.1%
金融・保険業(N=11)	9.1%	54.5%	18.2%	36.4%	9.1%	27.3%	9.1%	9.1%	—	—	—
不動産・レンタル業(N=10)	30.0%	20.0%	—	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	—	10.0%	—	10.0%
宿泊業(N=47)	34.0%	29.8%	8.5%	21.3%	10.6%	4.3%	4.3%	2.1%	8.5%	—	23.4%
飲食業(N=23)	39.1%	13.0%	17.4%	8.7%	13.0%	4.3%	8.7%	—	8.7%	13.0%	21.7%
生活関連サービス業・娯楽業(N=7)	28.6%	—	14.3%	—	42.9%	14.3%	14.3%	—	—	14.3%	42.9%
教育・学習支援業(N=4)	25.0%	—	—	—	25.0%	—	—	—	—	—	75.0%
医療・福祉(N=18)	44.4%	11.1%	61.1%	—	11.1%	33.3%	—	5.6%	11.1%	5.6%	—
その他サービス業(N=40)	30.0%	7.5%	22.5%	2.5%	5.0%	7.5%	10.0%	5.0%	10.0%	2.5%	32.5%
その他(N=19)	36.8%	10.5%	21.1%	5.3%	10.5%	5.3%	5.3%	5.3%	15.8%	15.8%	15.8%

※項目ごとに最も回答割合が高い順に ■ ■ ■ で表示

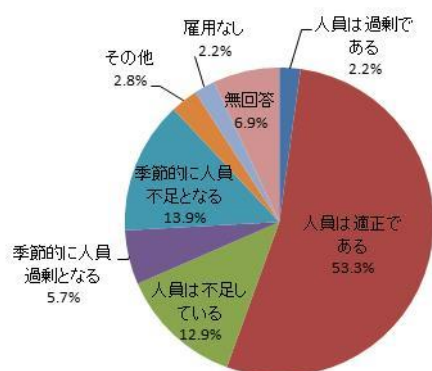
(2)雇用状況

①雇用状況

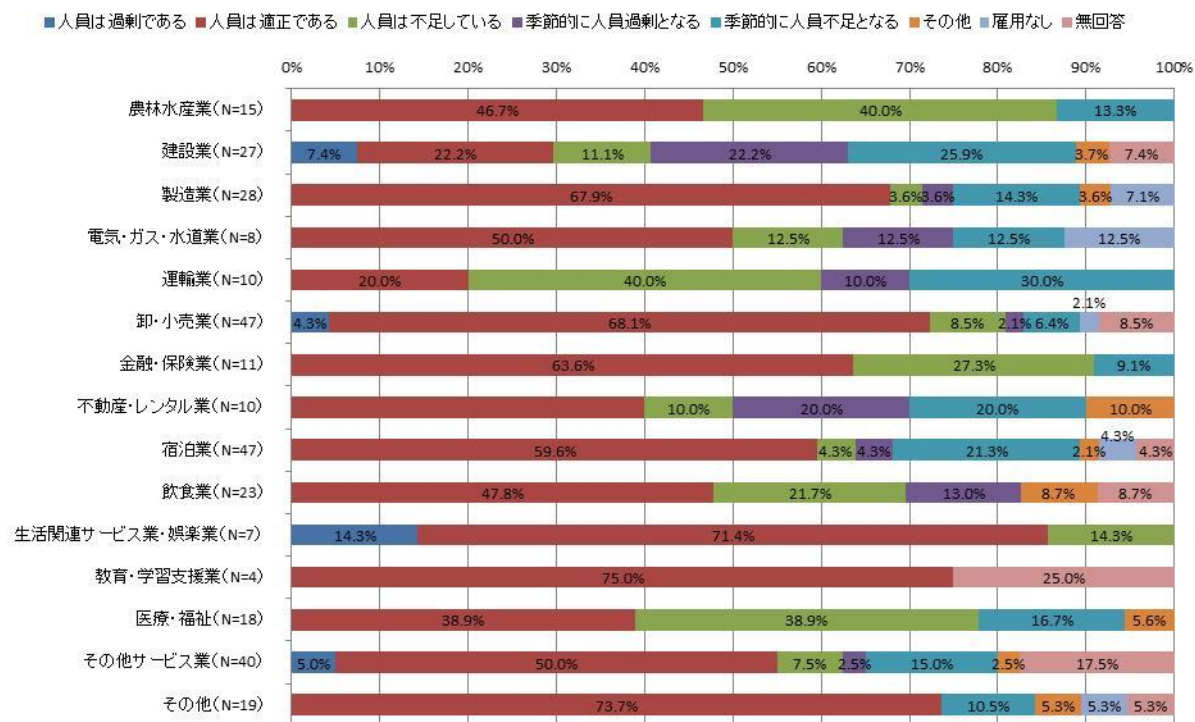
現在の雇用状況をみると、「人員は適正である」が 53.3%と最も多く、次いで「季節的に人員不足となる」が 13.9%、「人員は不足している」が 12.9%の順となっています。

業種別にみると、ほとんどの業種で「人員は適正である」が最も多いが、建設業、運輸業、宿泊業などで「季節的に人員不足となる」、農林水産業、医療・福祉などで「人員は不足している」も多くなっている。

【現在の雇用状況 (N=317)】



【業種別雇用状況】

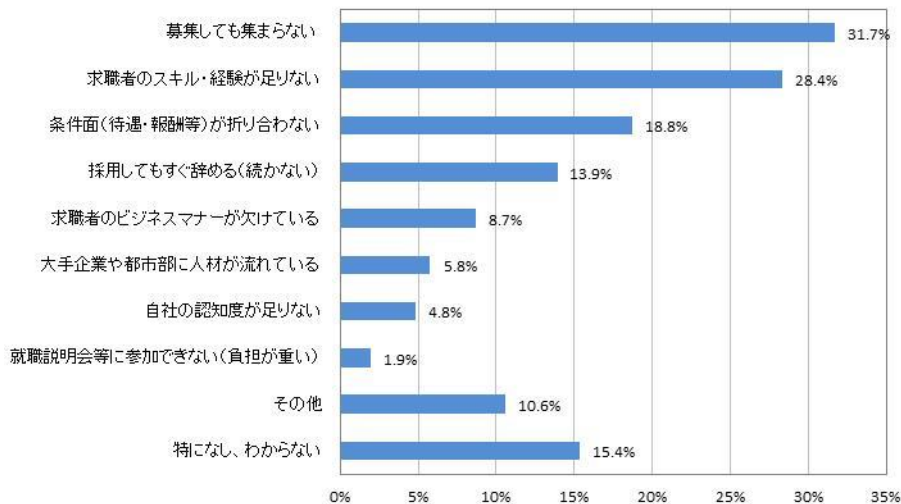


②採用における課題

採用における課題をみると、「募集しても集まらない」が31.7%と最も多く、次いで「求職者のスキル・経験が足りない」が28.4%、「条件面（待遇・報酬等）が折り合わない」が18.8%の順となっています。

業種別でもほぼ同様の結果となっています。

【採用における課題（複数回答, N=208）】



※無回答除く

【属性別戻らない理由（複数回答）】

	募集しても集まらない	求職者のスキル・経験が足りない	条件面(待遇・報酬等)が折り合わない	採用してもすぐ辞める(続かない)	求職者のビジネスマナーが欠けている	大手企業や都市部に人材が流れている	自社の認知度が足りない	就職説明会等に参加できない(負担が重い)	その他	特になし、わからない
全体(N=208)	31.7%	28.4%	18.8%	13.9%	8.7%	5.8%	4.8%	1.9%	10.6%	15.4%
農林水産業(N=12)	33.3%	33.3%	—	50.0%	—	—	—	—	16.7%	—
建設業(N=21)	38.1%	33.3%	23.8%	14.3%	—	9.5%	—	0.0%	14.3%	4.8%
製造業(N=17)	29.4%	23.5%	17.6%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%	17.6%
電気・ガス・水道業(N=4)	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	—	—	—	—	—
運輸業(N=8)	50.0%	25.0%	37.5%	37.5%	25.0%	—	—	—	—	—
卸・小売業(N=26)	15.4%	7.7%	23.1%	7.7%	3.8%	—	3.8%	7.7%	11.5%	30.8%
金融・保険業(N=10)	50.0%	30.0%	—	—	—	20.0%	10.0%	—	—	10.0%
不動産・レンタル業(N=8)	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	—	12.5%	—	—	—	12.5%
宿泊業(N=26)	38.5%	23.1%	11.5%	3.8%	3.8%	7.7%	7.7%	—	11.5%	26.9%
飲食業(N=15)	40.0%	20.0%	20.0%	6.7%	6.7%	—	6.7%	—	13.3%	13.3%
生活関連サービス業・娯楽業(N=5)	—	60.0%	40.0%	—	40.0%	—	—	—	—	—
教育・学習支援業(N=2)	50.0%	—	—	—	—	—	—	50.0%	—	—
医療・福祉(N=18)	50.0%	55.6%	33.3%	11.1%	33.3%	11.1%	—	—	11.1%	—
その他サービス業(N=23)	21.7%	39.1%	17.4%	17.4%	4.3%	4.3%	13.0%	—	8.7%	21.7%
その他(N=13)	7.7%	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	—	—	—	23.1%	30.8%

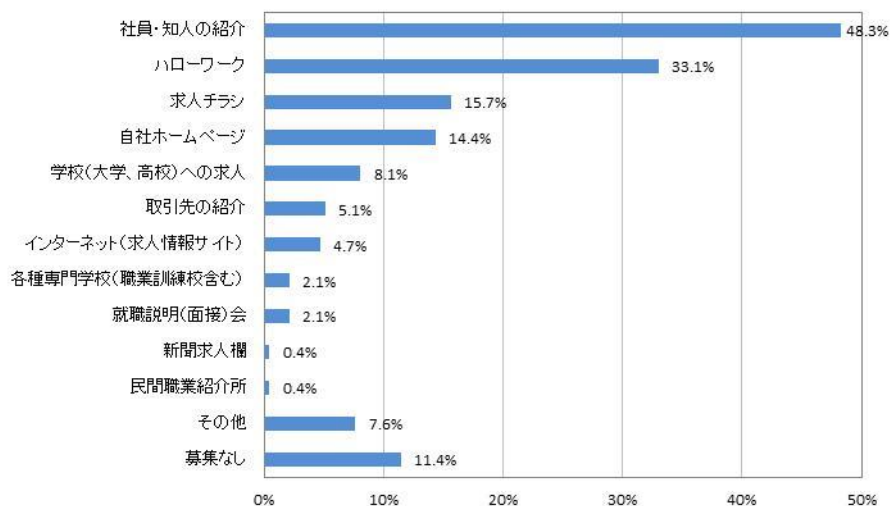
※項目ごとに最も回答割合が高い順に ■ ■ ■ で表示

③募集方法

募集方法をみると、「社員・知人の紹介」が48.3%と最も多く、次いで「ハローワーク」が33.1%、「求人チラシ」が15.7%の順となっています。

業種別でもほぼ同様の結果となっています。

【募集方法（複数回答、N=236）】



※無回答除く

【業種別募集方法】

	社員・知人の紹介	ハローワーク	求人チラシ	自社ホームページ	学校（大学、高校）への求人	取引先の紹介	インターネット（求人情報サイト）	各種専門学校（職業訓練校含む）	就職説明（面接）会	新聞求人欄	民間職業紹介所	その他	募集なし
全体(N=236)	48.3%	33.1%	15.7%	14.4%	8.1%	5.1%	4.7%	2.1%	2.1%	0.4%	0.4%	7.6%	11.4%
農林水産業(N=13)	61.5%	61.5%	23.1%	—	—	—	—	—	7.7%	—	—	7.7%	—
建設業(N=22)	68.2%	40.9%	4.5%	—	9.1%	13.6%	—	—	4.5%	—	—	4.5%	—
製造業(N=22)	36.4%	36.4%	18.2%	13.6%	13.6%	—	9.1%	—	—	—	—	4.5%	9.1%
電気・ガス・水道業(N=6)	66.7%	33.3%	16.7%	—	16.7%	33.3%	—	—	—	—	—	—	—
運輸業(N=9)	44.4%	77.8%	33.3%	22.2%	—	—	—	—	—	11.1%	—	—	—
卸・小売業(N=31)	35.5%	9.7%	16.1%	6.5%	3.2%	3.2%	—	—	3.2%	—	—	6.5%	32.3%
金融・保険業(N=11)	36.4%	18.2%	18.2%	54.5%	54.5%	—	18.2%	—	9.1%	—	—	—	—
不動産・レンタル業(N=7)	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	—	—	—	—	—	—	—	14.3%
宿泊業(N=33)	39.4%	30.3%	3.0%	24.2%	3.0%	3.0%	3.0%	—	—	—	—	9.1%	21.2%
飲食業(N=16)	62.5%	12.5%	25.0%	6.3%	—	—	18.8%	—	—	—	—	18.8%	—
生活関連サービス業・娯楽業(N=5)	80.0%	20.0%	20.0%	—	—	20.0%	—	20.0%	—	—	—	—	—
教育・学習支援業(N=2)	50.0%	—	—	—	50.0%	—	50.0%	—	—	—	—	—	—
医療・福祉(N=18)	61.1%	83.3%	27.8%	27.8%	16.7%	—	5.6%	—	5.6%	—	5.6%	5.6%	—
その他サービス業(N=27)	48.1%	25.9%	11.1%	22.2%	—	11.1%	3.7%	14.8%	—	—	—	7.4%	11.1%
その他(N=14)	28.6%	14.3%	21.4%	—	—	7.1%	—	—	—	—	—	28.6%	28.6%

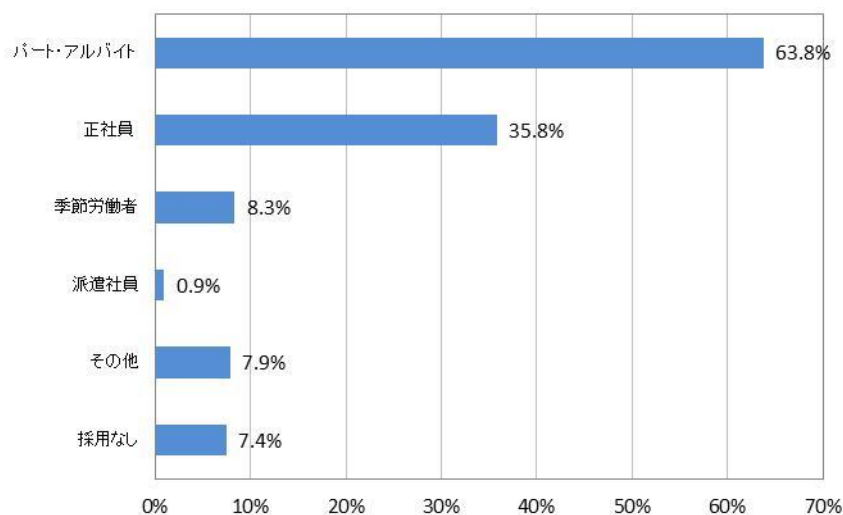
※項目ごとに最も回答割合が高い順に ■ ■ ■ で表示

④希望する採用形態

希望する採用形態をみると、「パート・アルバイト」が63.8%と最も多く、次いで「正社員」が35.8%の順となっています。

業種別にみると、建設業、電気・ガス・水道業、金融・保険業などで「正社員」、それ以外では「パート・アルバイト」が多くなっています。

【希望する採用形態（複数回答, N=229）】



※無回答除く

【業種別希望する採用形態】

	パート・アルバイト	正社員	季節労働者	派遣社員	その他	採用なし
全体 (N=229)	63.8%	35.8%	8.3%	0.9%	7.9%	7.4%
農林水産業 (N=12)	75.0%	41.7%	25.0%	—	8.3%	—
建設業 (N=21)	42.9%	66.7%	19.0%	—	—	—
製造業 (N=22)	72.7%	31.8%	22.7%	—	9.1%	—
電気・ガス・水道業 (N=6)	66.7%	83.3%	—	—	—	—
運輸業 (N=9)	55.6%	88.9%	—	—	—	—
卸・小売業 (N=29)	62.1%	17.2%	3.4%	3.4%	6.9%	20.7%
金融・保険業 (N=11)	63.6%	72.7%	—	—	—	—
不動産・レンタル業 (N=7)	85.7%	14.3%	—	—	—	14.3%
宿泊業 (N=33)	72.7%	6.1%	15.2%	—	6.1%	12.1%
飲食業 (N=17)	76.5%	11.8%	—	—	5.9%	5.9%
生活関連サービス業・娯楽業 (N=6)	50.0%	66.7%	—	—	16.7%	—
教育・学習支援業 (N=2)	50.0%	—	—	—	50.0%	—
医療・福祉 (N=17)	82.4%	52.9%	—	—	17.6%	—
その他サービス業 (N=24)	45.8%	33.3%	4.2%	—	16.7%	12.5%
その他 (N=13)	46.2%	30.8%	—	7.7%	7.7%	15.4%

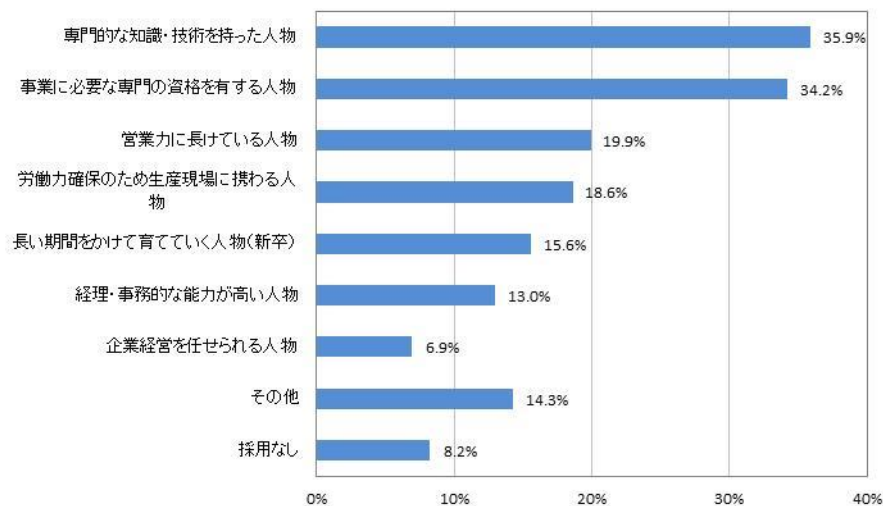
※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

⑤採用したい人物像

採用したい人物像をみると、「専門的な知識・技術を持った人物」が35.9%と最も多く、次いで「事業に必要な専門の資格を有する人物」が34.2%、「営業力に長けている人物」19.9%の順となっています。

業種別でもほぼ同様の結果となっています。

【採用したい人物像（複数回答, N=231）】



※無回答除く

【業種別採用したい人物像】

	専門的な知識・技術を持った人物	事業に必要な専門の資格を有する人物	営業力に長けている人物	労働力確保のため生産現場に携わる人物	長い期間をかけて育てていく人物(新卒)	経理・事務的な能力が高い人物	企業経営を任せられる人物	その他	採用なし
全体(N=231)	35.9%	34.2%	19.9%	18.6%	15.6%	13.0%	6.9%	14.3%	8.2%
農林水産業(N=13)	30.8%	46.2%	7.7%	38.5%	15.4%	—	7.7%	23.1%	—
建設業(N=22)	63.6%	54.5%	4.5%	36.4%	31.8%	9.1%	4.5%	9.1%	—
製造業(N=22)	45.5%	13.6%	18.2%	54.5%	18.2%	13.6%	4.5%	4.5%	—
電気・ガス・水道業(N=6)	66.7%	100.0%	50.0%	—	—	—	—	—	—
運輸業(N=9)	22.2%	33.3%	55.6%	22.2%	55.6%	11.1%	—	—	—
卸・小売業(N=30)	20.0%	13.3%	36.7%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	23.3%	16.7%
金融・保険業(N=11)	18.2%	9.1%	36.4%	—	27.3%	18.2%	—	9.1%	9.1%
不動産・レンタル業(N=6)	33.3%	33.3%	16.7%	—	—	—	—	—	16.7%
宿泊業(N=29)	13.8%	10.3%	17.2%	20.7%	10.3%	3.4%	10.3%	13.8%	20.7%
飲食業(N=17)	11.8%	5.9%	23.5%	11.8%	17.6%	5.9%	11.8%	35.3%	5.9%
生活関連サービス業・娯楽業(N=5)	80.0%	40.0%	20.0%	—	20.0%	—	20.0%	20.0%	—
教育・学習支援業(N=2)	50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—	—	—	—
医療・福祉(N=18)	61.1%	88.9%	—	11.1%	5.6%	27.8%	—	16.7%	—
その他サービス業(N=27)	40.7%	40.7%	18.5%	3.7%	14.8%	22.2%	3.7%	11.1%	14.8%
その他(N=14)	42.9%	57.1%	—	14.3%	—	21.4%	—	14.3%	7.1%

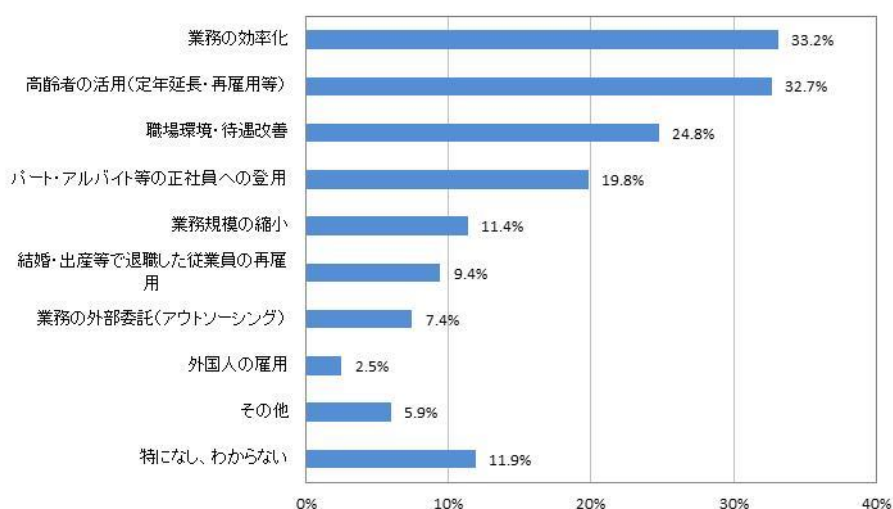
※項目ごとに最も回答割合が高い順に で表示

⑦人材不足に対する対応(既に取り組んでいる対策)

人材不足に対する対応(既に取り組んでいる対策)をみると、「業務の効率化」が33.2%と最も多く、次いで「高齢者の活用(定年延長・再雇用等)」が32.7%、「職場環境・待遇改善」が24.8%の順となっています。

業種別にみると、建設業や電気・ガス・水道業、金融・保険業などで「高齢者の活用(定年延長・再雇用等)」、運輸業や医療・福祉などで「パート・アルバイト等の正社員への登用」なども多くなっています。

【人材不足に対する対応(複数回答, N=202)】



※無回答除く

【業種別人材不足に対する対応】

	業務の効率化	高齢者の活用(定年延長・再雇用等)	職場環境・待遇改善	パート・アルバイト等の正社員への登用	業務規模の縮小	結婚・出産等で退職した従業員の再雇用	業務の外部委託(アウトソーシング)	外国人の雇用	その他	特になし、わからない
全体(N=202)	33.2%	32.7%	24.8%	19.8%	11.4%	9.4%	7.4%	2.5%	5.9%	11.9%
農林水産業(N=11)	63.6%	54.5%	18.2%	36.4%	—	—	9.1%	9.1%	9.1%	—
建設業(N=18)	27.8%	33.3%	33.3%	5.6%	11.1%	—	27.8%	—	11.1%	—
製造業(N=19)	63.2%	52.6%	26.3%	42.1%	5.3%	5.3%	10.5%	—	5.3%	—
電気・ガス・水道業(N=5)	40.0%	60.0%	20.0%	—	—	—	—	—	20.0%	—
運輸業(N=8)	37.5%	37.5%	50.0%	50.0%	12.5%	12.5%	—	—	—	—
卸・小売業(N=25)	32.0%	20.0%	12.0%	4.0%	24.0%	—	12.0%	4.0%	4.0%	16.0%
金融・保険業(N=10)	50.0%	70.0%	40.0%	70.0%	—	20.0%	—	—	—	—
不動産・レンタル業(N=6)	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	—	16.7%	—	—	16.7%
宿泊業(N=32)	18.8%	28.1%	28.1%	9.4%	6.3%	15.6%	3.1%	6.3%	6.3%	25.0%
飲食業(N=16)	18.8%	12.5%	31.3%	6.3%	18.8%	—	6.3%	—	6.3%	6.3%
生活関連サービス業・娯楽業(N=3)	66.7%	—	33.3%	—	—	—	—	—	—	33.3%
教育・学習支援業(N=1)	—	—	—	—	100.0%	—	—	—	—	—
医療・福祉(N=15)	6.7%	46.7%	33.3%	53.3%	6.7%	46.7%	—	6.7%	6.7%	13.3%
その他サービス業(N=21)	28.6%	19.0%	14.3%	4.8%	23.8%	14.3%	4.8%	—	9.5%	14.3%
その他(N=12)	41.7%	25.0%	8.3%	8.3%	—	—	—	—	—	33.3%

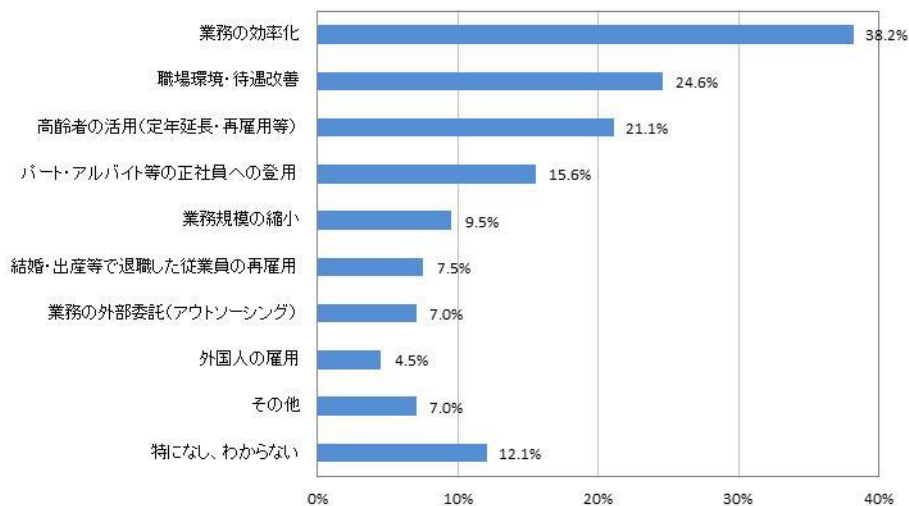
※項目ごとに最も回答割合が高い順に、 で表示

⑧人材不足に対する対応(今後取り組みたい対策)

人材不足に対する対応（今後取り組みたい対策）をみると、「業務の効率化」が 38.2%と最も多く、次いで「職場環境・待遇改善」が 24.6%、「高齢者の活用（定年延長・再雇用等）」が 21.1%の順となっています。

業種別にみると、既に取り組んでいる対策とほぼ同様の結果となっています。

【人材不足に対する対応（複数回答, N=199）】



※無回答除く

【業種別人材不足に対する対応】

	業務の効率化	職場環境・待遇改善	高齢者の活用(定年延長・再雇用等)	パート・アルバイト等の正社員への登用	業務規模の縮小	結婚・出産等で退職した従業員の再雇用	業務の外部委託(アウトソーシング)	外国人の雇用	その他	特になし、わからない
全体(N=199)	38.2%	24.6%	21.1%	15.6%	9.5%	7.5%	7.0%	4.5%	7.0%	12.1%
農林水産業(N=9)	55.6%	11.1%	22.2%	11.1%	—	—	11.1%	—	11.1%	—
建設業(N=16)	37.5%	43.8%	18.8%	12.5%	6.3%	—	12.5%	—	12.5%	—
製造業(N=19)	52.6%	21.1%	52.6%	21.1%	10.5%	—	10.5%	—	5.3%	—
電気・ガス・水道業(N=5)	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	—	—	20.0%	—	—	—
運輸業(N=7)	28.6%	28.6%	14.3%	57.1%	—	14.3%	—	—	—	—
卸・小売業(N=26)	46.2%	19.2%	7.7%	11.5%	23.1%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%	19.2%
金融・保険業(N=8)	50.0%	25.0%	25.0%	62.5%	—	25.0%	—	—	12.5%	—
不動産・レンタル業(N=5)	20.0%	—	—	20.0%	20.0%	—	20.0%	—	—	20.0%
宿泊業(N=30)	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	6.7%	3.3%	10.0%	13.3%	3.3%	26.7%
飲食業(N=17)	35.3%	35.3%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%	5.9%	5.9%	5.9%
生活関連サービス業・娯楽業(N=6)	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	—	16.7%	—	—	16.7%	16.7%
教育・学習支援業(N=1)	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉(N=15)	60.0%	46.7%	20.0%	20.0%	6.7%	13.3%	—	13.3%	13.3%	6.7%
その他サービス業(N=22)	18.2%	13.6%	13.6%	—	18.2%	18.2%	—	4.5%	9.1%	18.2%
その他(N=13)	46.2%	23.1%	15.4%	7.7%	—	7.7%	7.7%	—	7.7%	23.1%

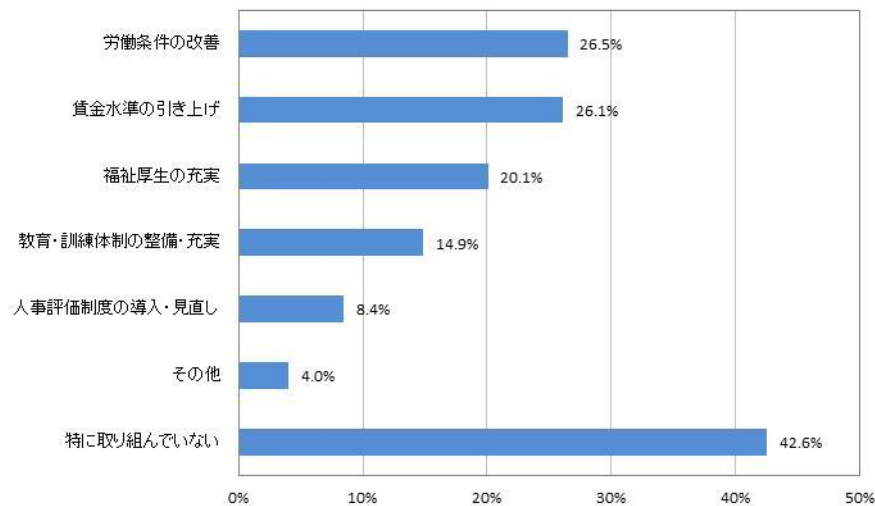
※項目ごとに最も回答割合が高い順に ■ ■ ■ で表示

⑨人材確保・定着に向けた取組

人材確保・定着に向けた取組をみると、「特に取り組んでいない」が42.6%と最も多く、次いで「労働条件の改善」が26.5%、「賃金水準の引き上げ」が26.1%の順となっています。

業種別にみると、ほとんどの業種で「特に取り組んでいない」が多くなっています。

【人材確保・定着に向けた取組（複数回答, N=249）】



※無回答除く

【業種別人材確保・定着に向けた取組】

	労働条件の改善	賃金水準の引き上げ	福祉厚生の充実	教育・訓練体制の整備・充実	人事評価制度の導入・見直し	その他	特に取り組んでいない
全体 (N=249)	26.5%	26.1%	20.1%	14.9%	8.4%	4.0%	42.6%
農林水産業 (N=14)	28.6%	42.9%	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	35.7%
建設業 (N=23)	34.8%	21.7%	34.8%	13.0%	4.3%	4.3%	34.8%
製造業 (N=23)	26.1%	26.1%	17.4%	13.0%	17.4%	4.3%	47.8%
電気・ガス・水道業 (N=6)	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	—	—	33.3%
運輸業 (N=10)	60.0%	40.0%	20.0%	10.0%	—	—	20.0%
卸・小売業 (N=34)	20.6%	14.7%	11.8%	2.9%	11.8%	2.9%	55.9%
金融・保険業 (N=11)	18.2%	27.3%	36.4%	54.5%	36.4%	—	9.1%
不動産・レンタル業 (N=6)	33.3%	16.7%	—	—	16.7%	—	50.0%
宿泊業 (N=34)	32.4%	26.5%	8.8%	5.9%	—	—	50.0%
飲食業 (N=19)	5.3%	26.3%	15.8%	0.0%	5.3%	5.3%	52.6%
生活関連サービス業・娯楽業 (N=7)	57.1%	42.9%	28.6%	14.3%	—	—	42.9%
教育・学習支援業 (N=1)	—	—	—	—	—	—	100.0%
医療・福祉 (N=18)	27.8%	50.0%	38.9%	44.4%	16.7%	—	22.2%
その他サービス業 (N=30)	23.3%	16.7%	20.0%	16.7%	3.3%	13.3%	46.7%
その他 (N=13)	7.7%	15.4%	—	23.1%	7.7%	7.7%	46.2%

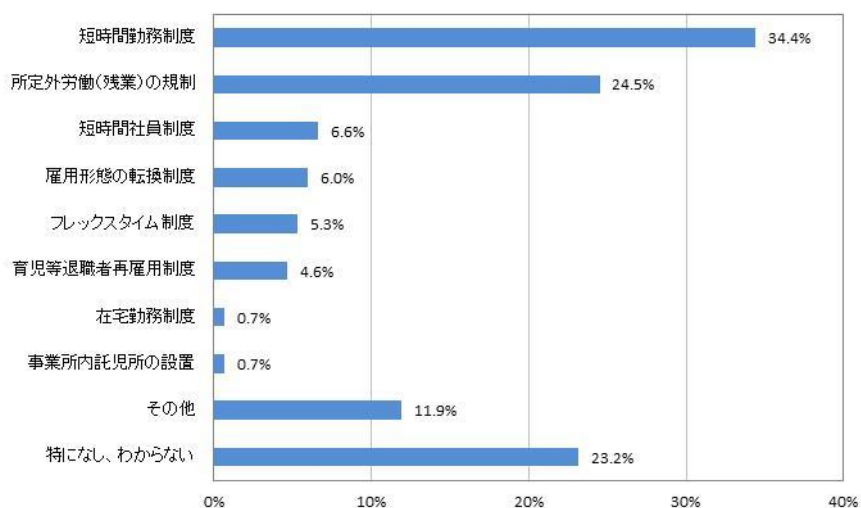
※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

⑩仕事の育児の両立、ワークライフバランスを目的とした勤務制度

仕事の育児の両立、ワークライフバランスを目的とした勤務制度をみると、「短時間勤務制度」が34.4%と最も多く、次いで「所定外労働（残業）の規制」が24.5%、「特になし、わからない」が23.2%の順となっています。

業種別にみてもほぼ同様の結果となっています。

【仕事と育児の両立、ワークライフバンスを目的とした勤務制度（複数回答, N=151）】



※無回答除く

【業種別仕事と育児の両立、ワークライフバンスを目的とした勤務制度】

	短時間勤務制度	所定外労働（残業）の規制	短時間社員制度	雇用形態の転換制度	フレックスタイム制度	育児等退職者再雇用制度	在宅勤務制度	事業所内託児所の設置	その他	特になし、わからない
全体(N=151)	34.4%	24.5%	6.6%	6.0%	5.3%	4.6%	0.7%	0.7%	11.9%	23.2%
農林水産業(N=7)	28.6%	28.6%	—	—	—	14.3%	—	—	14.3%	14.3%
建設業(N=12)	25.0%	25.0%	8.3%	8.3%	—	—	—	—	25.0%	16.7%
製造業(N=13)	30.8%	38.5%	—	15.4%	—	15.4%	—	—	7.7%	15.4%
電気・ガス・水道業(N=4)	50.0%	75.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業(N=6)	16.7%	83.3%	16.7%	—	—	—	—	—	—	—
卸・小売業(N=20)	35.0%	10.0%	10.0%	—	5.0%	—	—	—	10.0%	40.0%
金融・保険業(N=8)	75.0%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%	—	—	—	—	—
不動産・レンタル業(N=6)	83.3%	16.7%	—	—	—	—	—	—	—	16.7%
宿泊業(N=20)	40.0%	10.0%	—	—	15.0%	—	—	—	10.0%	35.0%
飲食業(N=10)	40.0%	10.0%	10.0%	—	10.0%	—	—	—	10.0%	20.0%
生活関連サービス業・娯楽業(N=3)	—	—	33.3%	33.3%	—	33.3%	—	—	—	33.3%
教育・学習支援業(N=2)	—	50.0%	—	—	—	—	—	—	50.0%	50.0%
医療・福祉(N=15)	40.0%	26.7%	6.7%	—	—	13.3%	—	6.7%	13.3%	13.3%
その他サービス業(N=17)	23.5%	17.6%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	—	23.5%	29.4%
その他(N=8)	—	37.5%	—	12.5%	—	—	—	—	12.5%	37.5%

※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

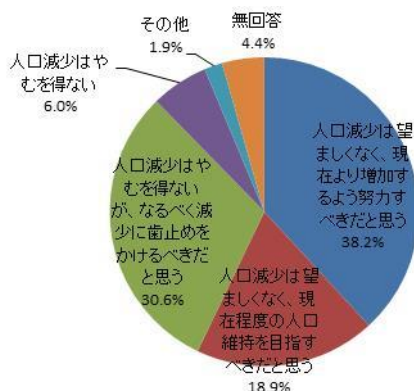
(3) 地方創生

①人口減少に対する考え

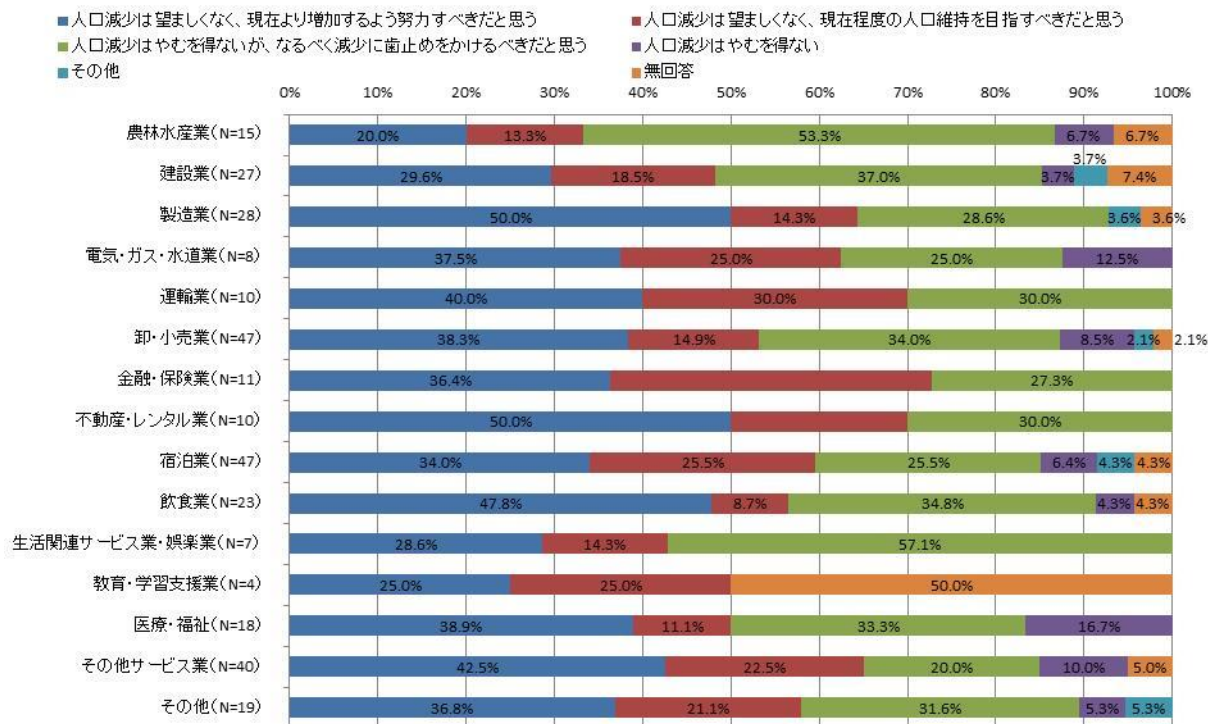
人口減少に対する考えをみると、「人口減少は望ましくなく、現在より増加するよう努力すべきだと思う」が 38.2%と最も多く、次いで「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべきだと思う」が 30.6%、「人口減少は望ましくなく、現在程度の人口維持を目指すべきだと思う」が 18.9%の順となっています。

業種別にみてもほぼ同様の結果となっています。

【人口減少に対する考え (N=317)】



【業種別人口減少に対する考え】

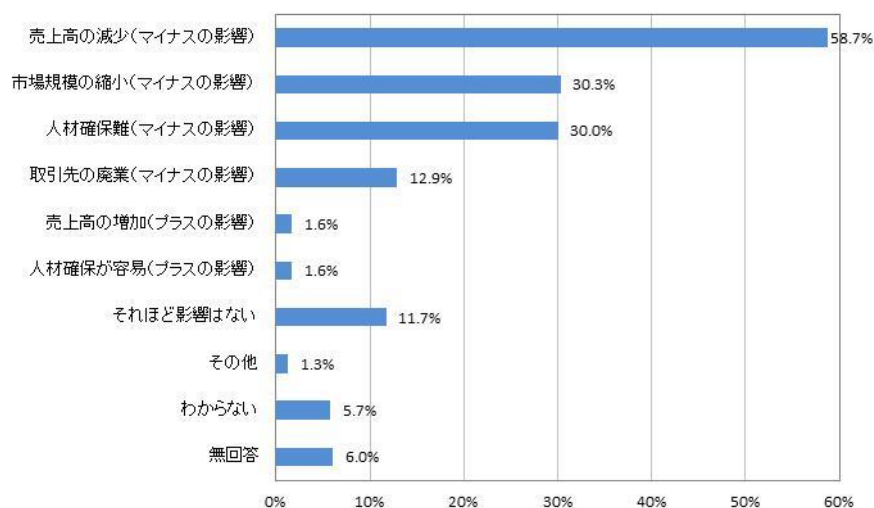


②人口減少の影響

人口減少の影響をみると、「売上高の影響（マイナスの影響）」が58.7%と最も多く、次いで「市場規模の縮小（マイナスの影響）」が30.3%、「人材確保難（マイナスの影響）」が30.0%の順となっています。

業種別にみてもほぼ同様の結果となっています。

【人口減少の影響（複数回答、N=317）】



【業種別人口減少の影響】

	売上高の減少（マイナスの影響）	市場規模の縮小（マイナスの影響）	人材確保難（マイナスの影響）	取引先の廃業（マイナスの影響）	売上高の増加（プラスの影響）	人材確保が容易（プラスの影響）	それほど影響はない	わからない	その他	無回答
全体(N=314)	59.2%	30.6%	30.3%	13.1%	1.6%	1.6%	11.8%	5.7%	1.3%	5.1%
農林水産業(N=15)	33.3%	—	26.7%	6.7%	—	13.3%	26.7%	—	—	6.7%
建設業(N=27)	59.3%	51.9%	40.7%	—	—	—	11.1%	—	—	7.4%
製造業(N=28)	57.1%	35.7%	32.1%	17.9%	3.6%	—	7.1%	3.6%	3.6%	3.6%
電気・ガス・水道業(N=8)	50.0%	37.5%	50.0%	—	—	—	12.5%	—	—	—
運輸業(N=10)	80.0%	60.0%	40.0%	10.0%	—	10.0%	—	10.0%	—	—
卸・小売業(N=47)	83.0%	31.9%	8.5%	31.9%	6.4%	—	8.5%	—	2.1%	—
金融・保険業(N=11)	81.8%	72.7%	72.7%	18.2%	—	—	—	—	—	—
不動産・レンタル業(N=10)	50.0%	20.0%	20.0%	20.0%	—	—	20.0%	—	—	—
宿泊業(N=47)	36.2%	12.8%	27.7%	6.4%	—	4.3%	21.3%	12.8%	—	10.6%
飲食業(N=23)	65.2%	34.8%	26.1%	8.7%	4.3%	—	4.3%	8.7%	—	8.7%
生活関連サービス業・娯楽業(N=7)	100.0%	28.6%	42.9%	14.3%	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業(N=4)	50.0%	25.0%	—	—	—	—	25.0%	—	—	25.0%
医療・福祉(N=18)	55.6%	44.4%	88.9%	5.6%	—	—	—	5.6%	5.6%	—
その他サービス業(N=40)	57.5%	22.5%	17.5%	17.5%	—	—	15.0%	10.0%	—	7.5%
その他(N=19)	52.6%	21.1%	21.1%	5.3%	—	—	15.8%	15.8%	5.3%	5.3%

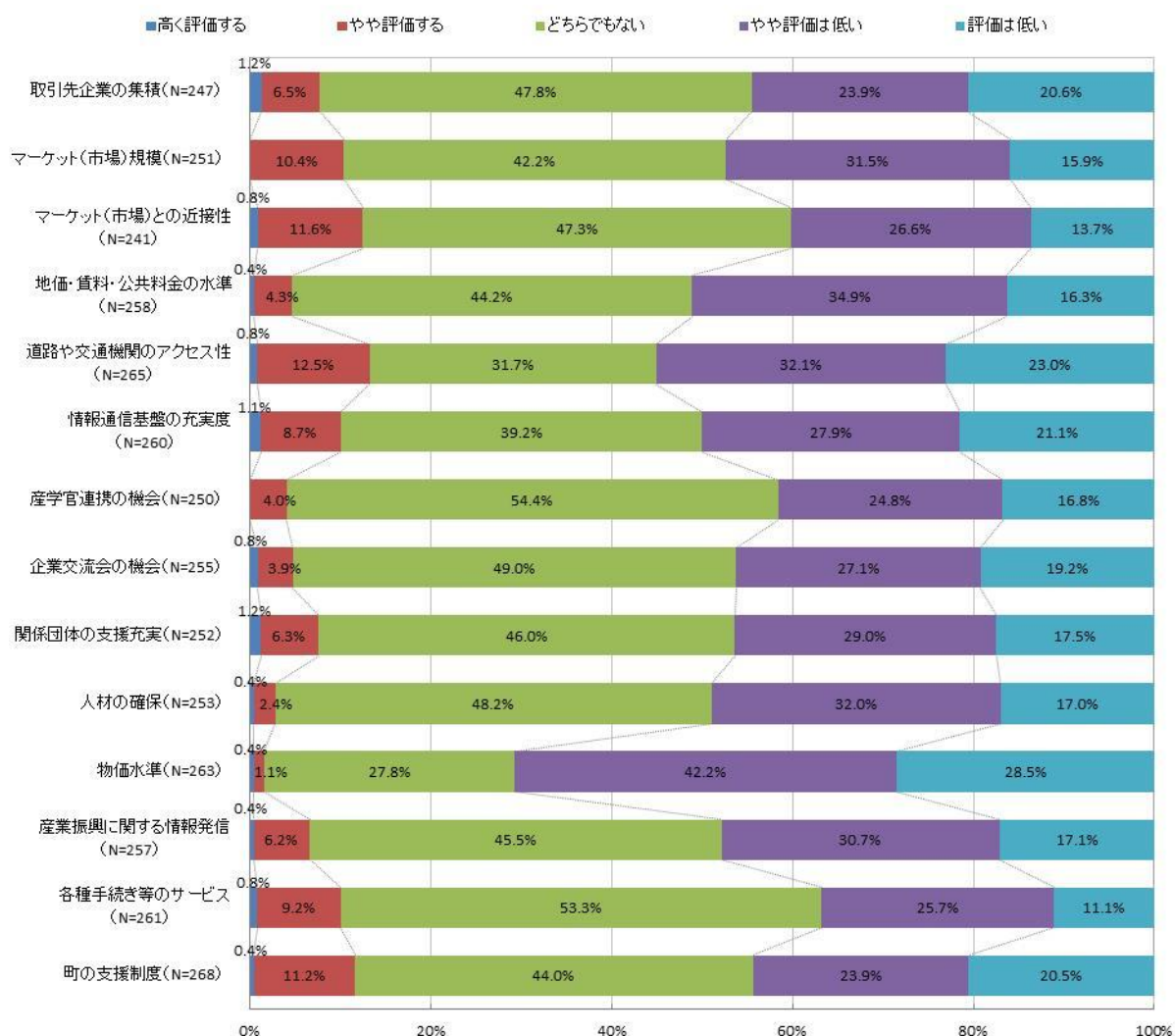
※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

③屋久島町の事業環境の評価

屋久島町の事業環境評価をみると、「高く評価する」、「やや評価する」は総じて低く、特に「地価・賃料・公共料金の水準」や「道路や交通機関のアクセス性」、「物価水準」は「やや評価は低い」と「評価は低い」の合計が5割を超えています。

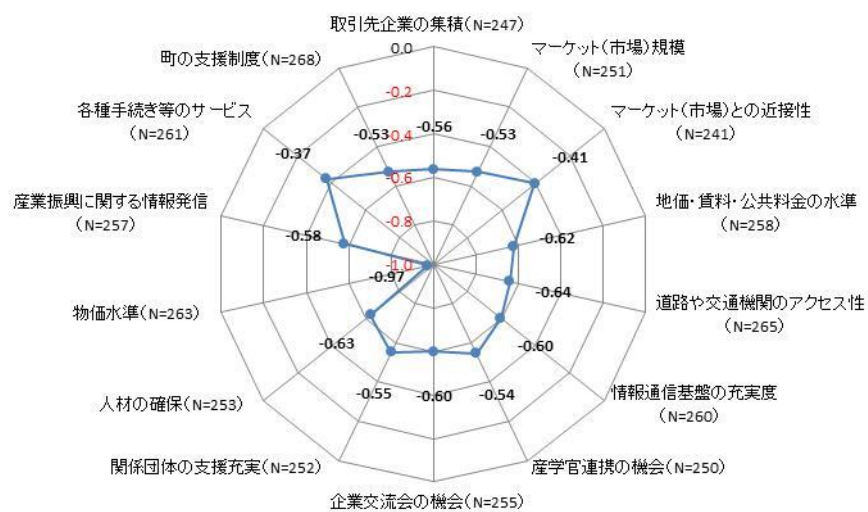
評価点をみても、各項目で0点を大きく下回っており、特に「物価水準」の評価点が低くなっています。

【屋久島町の事業環境】



※無回答除く

【屋久島町の事業環境評価点】



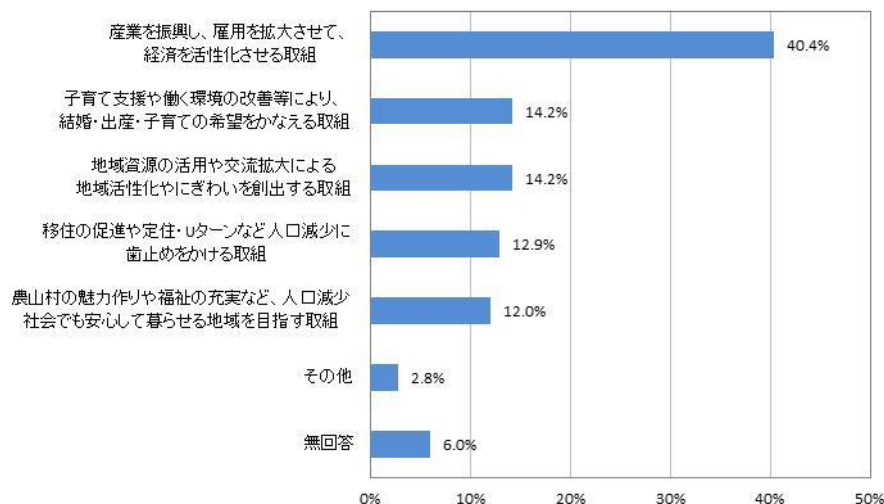
※「高く評価する」2点、「やや評価する」1点、「どちらともいえない」0点、「やや評価は低い」-1点、「評価は低い」-2点で各項目の回答数から評価点を算出

③人口減少克服のために重視すべき取組

人口減少克服のために重視すべき取組をみると、「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化
する取組」が 40.4%と最も多く、次いで「子育て支援や働く環境の改善等により、結婚・出産・子育
ての希望をかなえる取組」と「地域資源の活用や交流拡大による地域活性化やにぎわいを創出する取
組」が各 14.2%の順となっています。

業種別にみてもほぼ同様の結果となっています。

【人口減少克服のために重視すべき取組（複数回答, N=317）】



【業種別人口減少克服のために重視すべき取組】

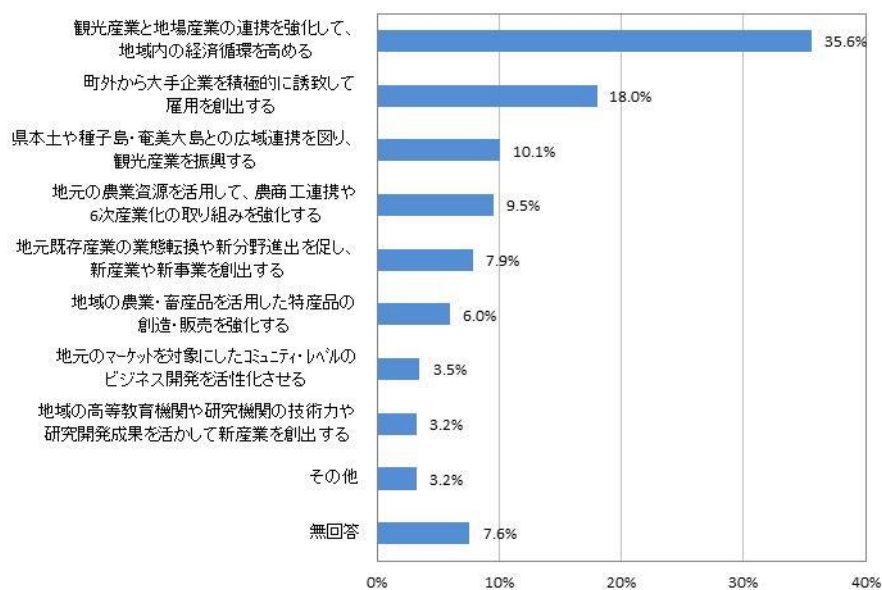
	産業を振興し、雇用を拡大させる取組	子育て支援や働く環境の改善等により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	地域資源の活用や交流拡大による地域活性化やにぎわいを創出する取組	農山村の魅力作りや福祉の充実など、人口減少社会でも安心して暮らせる地域を目指す取組	移住の促進や定住・Uターンなど人口減少に歯止めをかける取組	その他	無回答
全体 (N=314)	40.8%	14.3%	14.3%	12.1%	13.1%	2.9%	5.1%
農林水産業 (N=15)	33.3%	20.0%	20.0%	13.3%	13.3%	6.7%	—
建設業 (N=27)	63.0%	18.5%	—	7.4%	7.4%	3.7%	7.4%
製造業 (N=28)	50.0%	14.3%	3.6%	17.9%	10.7%	3.6%	—
電気・ガス・水道業 (N=8)	50.0%	—	25.0%	12.5%	12.5%	—	—
運輸業 (N=10)	90.0%	—	10.0%	—	—	—	—
卸・小売業 (N=47)	31.9%	25.5%	8.5%	12.8%	17.0%	—	4.3%
金融・保険業 (N=11)	54.5%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	—	—
不動産・レンタル業 (N=10)	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	—	—
宿泊業 (N=47)	31.9%	8.5%	29.8%	10.6%	12.8%	—	8.5%
飲食業 (N=23)	39.1%	13.0%	13.0%	4.3%	13.0%	8.7%	8.7%
生活関連サービス業・娯楽業 (N=7)	28.6%	14.3%	—	—	42.9%	—	14.3%
教育・学習支援業 (N=4)	25.0%	—	—	25.0%	25.0%	—	25.0%
医療・福祉 (N=18)	22.2%	11.1%	16.7%	33.3%	16.7%	—	—
その他サービス業 (N=40)	42.5%	10.0%	20.0%	12.5%	10.0%	7.5%	7.5%
その他 (N=19)	36.8%	15.8%	10.5%	10.5%	15.8%	5.3%	5.3%

※項目ごとに最も回答割合が高いものを ■ で表示

④将来の屋久島町の産業発展の方向性

将来の屋久島町の産業発展の方向性をみると、「観光産業と地場産業の連携を強化して、地域内の経済循環を高める」が 35.6%と最も多く、次いで「町外から大手企業を積極的に誘致して雇用を創出する」が 18.0%、「県本土や種子島・奄美大島との広域連携を図り、観光産業を振興する」が 10.1%の順となっています。

【産業発展の方向性（複数回答, N=317）】



(4)その他自由意見

	件数	主な意見
移住・定住に関する事	1	地域に溶け込めるような移住者を募集する
インフラ整備・活用	4	航空滑走路の延長の実現
買物に関する事	1	ショッピングモールがほしい
観光に関する事	18	接客・観光所の整備等の観光客対策 観光客を呼び込むための交通網の整備・交通費減額の取り組み 観光客がお金を使えるようなシステムづくり
教育に関する事	3	英語の授業の取り組み、論理的な社会教育
行政サービスに関する事	12	理念を持って先を見通した町づくりを インフラを整備すべき
交通に関する事	6	空港の早期拡張 交通アクセスの充実 交通費の軽減
雇用に関する事	4	労働賃金の最低金額が低い 雇用を生み出すべき
産業に関する事	14	特色を生かした観光産業を 屋久島の資源を活かした取り組みをすべき
自然環境に関する事	2	自然からの恵みを大切にする
住環境に関する事	2	家賃が高い 空き家の利活用を
住民参加に関する事	4	住民参加型の地域発展の努力をすべき
その他	13	時代の流れに乗った屋久島ブランディングをすべき 活気あふれる町づくりを 屋久島らしい、他地域のモデルになるような開発をすべき